

高等教育機関を活用した地域活性化に関する研究
報告書

平成28年3月

西之表市

目 次

I. 調査概要	1
II. 高等教育機関の概要	4
1. 高等教育機関の概要	4
(1) 高等教育機関の種別と設置主体	4
(2) 高等教育機関の種別ごとの概要・比較	5
(3) 国立・公立・私立の比較	8
(4) 大学設立の手順	16
(5) 国による大学への財政支援	17
2. 高等教育機関の学部・学科	21
(1) 大学の学部・学科	21
(2) 短期大学の学部・学科	22
(3) 専門学校の学科	23
(4) 高等専門学校の学科	25
III. 高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化事例	26
1. 大学と地域の連携を巡る背景と動向	26
(1) 大学における社会貢献の位置づけ	26
(2) 大学と地域との連携に関わる動向	27
2. 大学と地域との連携・協働を推進する政策	29
(1) 地（知）の拠点整備事業・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業	29
(2) 「域外連携」地域づくり活動	45
3. 高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化個別事例	52
(1) 個別事例の概要と参考文献・サイト	52
(2) 対馬全域をフィールドキャンパスに見立てた複数大学との域学連携	54

(3) 慶応義塾大学SFCによる口永良部島プロジェクト	62
(4) 相模女子大学による佐渡島の集落伝統芸能交流を契機とした域学連携	67
(5) 離島地域に高等教育機関が存在する場合の協働連携事例	71
IV. 種子島における高等教育機関に対するニーズと活かすべき資源..	74
1. 島内ヒアリング調査.....	74
(1) ヒアリング調査概要	74
(2) 教育関係者ヒアリング調査結果	75
(3) 産業・観光関係者ヒアリング調査結果	84
2. 島内高校生アンケート調査.....	90
(1) アンケート調査概要	90
(2) 回答者の属性	91
(3) 高校卒業後の進路意向	92
(4) 進学に対する意向	93
(5) 高等教育機関が島内にあった場合の進学意向	101
(6) 就職に対する意向	105
(7) 高等教育機関卒業後の進路に対する意向	113
(8) 将来の種子島での居留意向	114
3. 種子島における大学との交流連携に関する現状・構想	116
(1) 西之表市の大学等との連携の現状と将来構想	116
V. 種子島での高等教育機関を活用した地域活性化	120
1. 高等教育機関との連携.....	120
(1) 連携の今後の可能性	120
(2) 連携による地域活性化に向けた現状と方向性	120
(3) 高等教育機関との連携協働による将来目標	122

2. 種子島に高等教育機関を設置する場合の方向性	122
(1) 高等教育機関の誘致	122
(2) 高等教育機関の設立	123
(3) マルチメディアの活用	126

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

本市の位置する種子島においては、高等学校までしか教育機関がなく、高等教育機関への進学を希望する際には島外へ転出するしかない状況となっている。その結果、西之表市の人口構成を確認すると、20歳前後の人口が極端に少ない傾向が見られる。経済的な面から就学を断念している住民もおり、今後の本市や地域を支える住民の人材育成においても大きな損失となっている。

一方、種子島においては、2014年から東京大学総長室総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座と連携の上、種子島におけるプラチナ社会構築に向けた取組を推進しつつある。これを契機に、東大以外にも東北大学、神戸大学、京都大学、鹿児島国際大学などさまざまな大学や企業等とのつながりができ、実証検証や連携事業に取り組んでいる。

こうした動きを受け、本市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、以下の方向性を示した。

「島内に大学や専門的な教育機関がないことから、高等教育機関の活用について調査を行い、外部の教育機関や関連企業等と連携の上、専門的知見に触れる機会や場を創出するとともに、協働・連携の上、地域づくりに生かし、特色ある教育環境を整える。」

以上を踏まえ、本研究は種子島における高等教育機関を活用した地域活性化の可能性について検討するものである。

2. 調査の内容

本事業は、以下の(1)～(4)で構成した。

(1) 高等教育機関の概要の整理

高等教育機関である国立大学法人、公立大学、私立大学、短期大学、専修学校・各種学校等について、概要・特性、設立手順、国による財政支援、主な学部・学科等について文献資料などを基に整理した。

(2) 高等教育機関を活用した地域活性化事例の収集・整理

1) 大学と地域の連携を巡る背景と動向の整理

大学における社会貢献の位置づけの変遷、大学と地域との連携に関わる動向について文献調査をもとに整理した。

2) 大学と地域との連携・協働を推進する政策の整理

大学と地域との連携・協働を推進する国の政策である文部科学省のCOC事業、及び総務省の域学連携地域づくり活動について、その内容・全国での展開状況などに関して文献調査をもとに整理した。

3) 高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化個別事例の整理

離島地域における大学などと地域の連携協働による地域活性化の個別事例について、文献調査などをもとに整理した。

(3) 種子島における高等教育機関に対するニーズと生かすべき資源の整理

1) 島内ヒアリング調査

島内の教育関係者や産業・観光関係者等を対象に、島内高校生の進学に関する実態と意向、種子島における高等教育機関に対するニーズ（島外の大学等と連携協働を図る際に希望するテーマ、高等教育機関を島内に設置する場合に希望する専門分野等）と生かすべき島内資源等についてヒアリング調査を実施した。

2) 島内高校生アンケート調査の分析

種子島高等学校生徒を対象とした進学と就職に関する意識アンケート調査(既存調査)を再集計・グラフ化し、進学・就職に対する意向や西之表市に高等教育機関が設置された場合の希望学科・進学意向、将来における種子島での居留意向等を分析した。

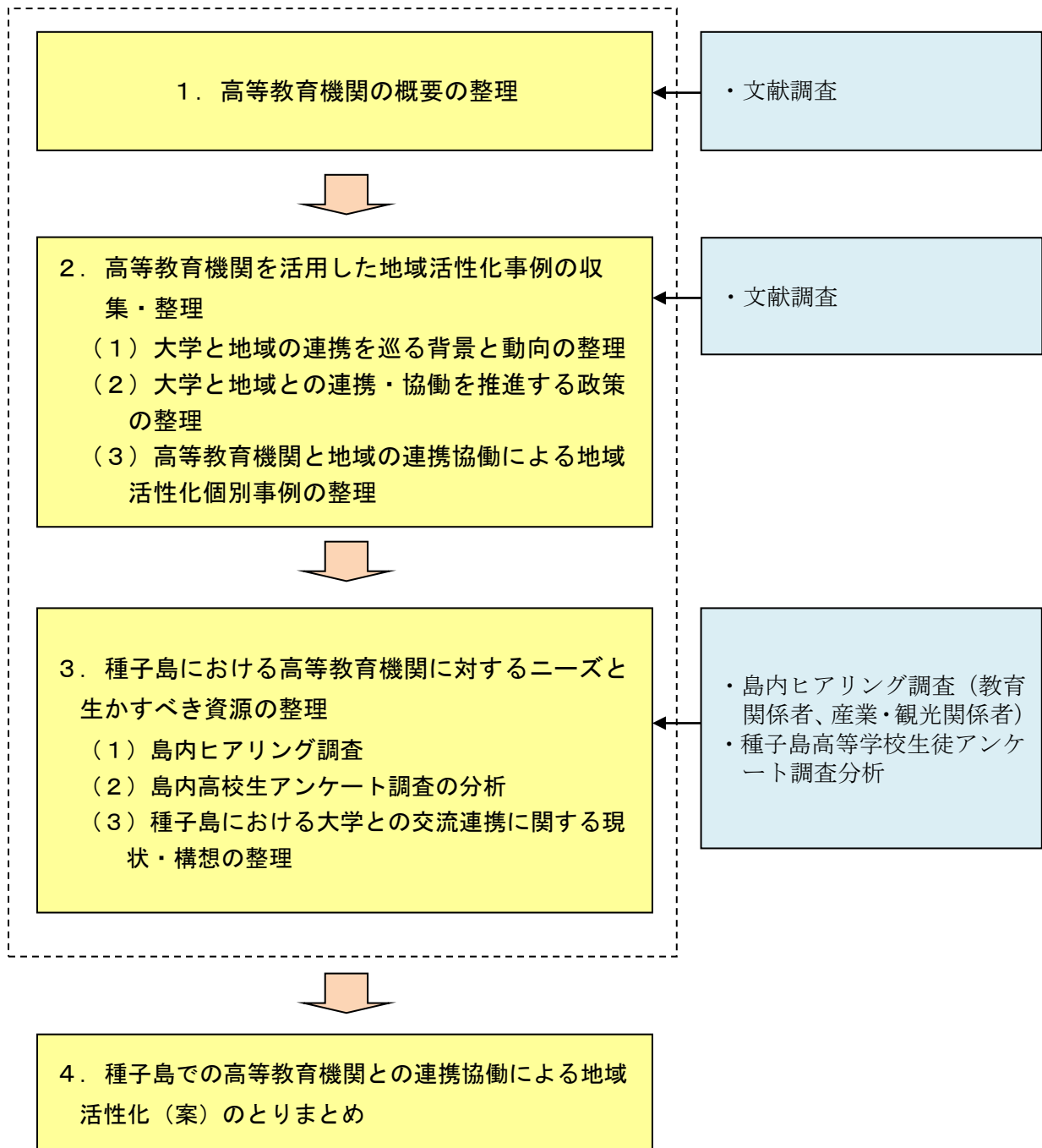
3) 種子島における大学との交流連携に関する現状・構想の整理

経済観光課長へのヒアリング及び1)のヒアリング結果、ネット検索等をもとに種子島における大学との交流連携に関する現状と構想について整理した。

(4) 種子島での高等教育機関を活用した地域活性化のとりまとめ

上記(1)～(3)を踏まえ、種子島において地域活性化効果が高いと思われる高等教育機関の形態、学部・学科、想定される連携・協働内容を抽出・整理した。

図I-1 高等教育機関を活用した地域活性化に関する研究・調査フロー



II. 高等教育機関の概要

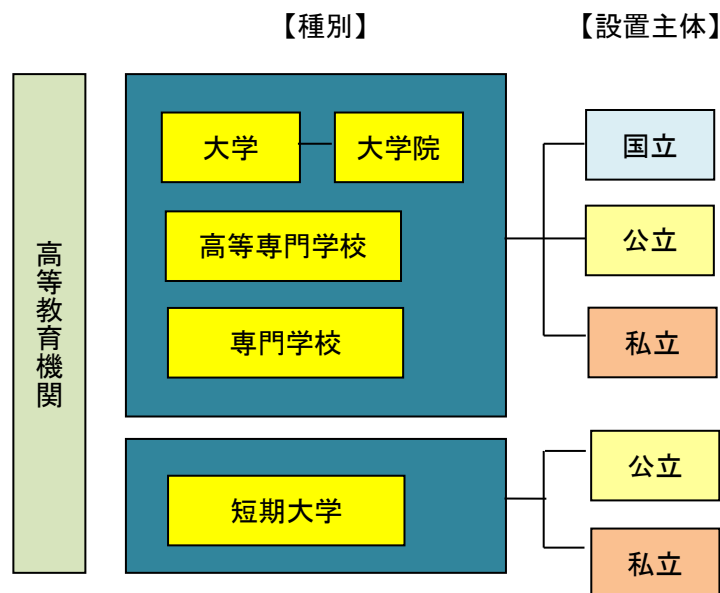
1. 高等教育機関の概要

(1) 高等教育機関の種別と設置主体

高等教育機関とは、初等中等教育の次段階の教育課程である高等教育を提供する教育機関の総称であり、大学・大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校が含まれる。なお、専門学校は専修学校の一部（専修学校専門課程）に分類されるが、専修学校一般課程は入学の資格が特にないのと比べ、専門学校は高等学校卒業者が入学資格となっている。

高等教育機関の設置主体には国立、公立、私立がある。大学・大学院、高等専門学校、専門学校にはそれぞれ国立・公立・私立の学校があり、短期大学には公立と私立の学校がある。

図II-1 高等教育機関の種別と設置主体



(2) 高等教育機関の種別ごとの概要・比較

1) 大学・短期大学・専門学校の概要・比較

まず、高校卒業生が進学する大学・短期大学・専門学校の概要の整理と比較を行う。

●大学の特徴

大学は、学術的・理論的な学問を学ぶとともに、幅広い教養を身につけるための教育を行う教育機関である。

大学での学びの基礎となる教養課程では、入学した学部・学科に関する学問のみに留まらず、さまざまな学問の基礎知識を学ぶことも可能。高校までとは違い、自分の興味に合わせて自分好みの時間割を作っていけるのも大学の特徴の一つ。

●短期大学の特徴

短期大学は、大学と同じように幅広い教養を身につけるだけでなく、職業や実際の生活に役立つ能力も育成する教育機関である。

短期大学は大学と専門学校の良いところをあわせ持つともいえ、短期集中で資格を取得し、卒業と同時にその資格を活かして働きたいという志向の人に向いている。

●専門学校の特徴

専門学校は、主に職業教育を行う高等教育機関で最大の特長は、実習の多さ。

ある特定の職業に必要とされる知識・技術、資格を身につけるための学科・カリキュラムが用意されている。

専門学校は、その学科の関連する職業がどの産業形態に属するかによって、「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の8つの系統・分野に分類される。

大学・短期大学・専門学校の修業年限、卒業後に取得できる学位・称号等の比較については次ページ表に整理している。

表II-1 大学・短期大学・専門学校の概要比較

	大学	短期大学	専門学校
教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学術的な研究を行う ・実践よりも理論重視の傾向 ・教養教育などにより幅広い知識と視野を養成 ・一般教養科目が卒業単位の4割程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い教養を身につけるとともに、職業や實際生活に役立つ能力を育成 ・一般教養科目が卒業単位の4割程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的・実務的な教育 ・専門教育が授業時間の大半を占める ・職業と密接に関連した教育を行い、即戦力を育成 ・専門教育が授業の約8割
修業年限	4年間 医学系、歯学系、獣医学系、薬学系は6年間（薬学系は4年制課程もあり）	2年間 医療系などは3年間	1～4年間
入学方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主に実施されているのは一般入試、推薦入試、AO入試※ ・センター試験利用入試を導入する私立大学が増えている ・地方入試や試験日選択制入試など入試方式が多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・主に実施されているのは一般入試、推薦入試、AO入試 ・推薦入試で入学する比率が高い ・センター試験利用入試も導入されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・主に実施されているのは一般入試、推薦入試 ・近年、AO入試を導入する専門学校が増加 ・多くの学校が書類審査＋面接で選考 ・定員を満たせば出願期間内でも募集を締め切る場合もある
卒業に必要な単位数 授業時間数	124単位以上 <ul style="list-style-type: none"> ・医学または歯学に関する学科は6年以上の在籍と188単位以上の取得が必要 ・薬学に関する学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものは、6年以上の在籍と186単位以上の取得が必要 ・獣医学に関する学科は6年以上の在籍と182単位以上の取得が必要 	2年制なら62単位以上 3年制なら93単位以上	800時間（夜間なら450時間）以上
学位・称号	卒業生には「学士」の学位が与えられる	卒業生には「短期大学士」の学位が与えられる	修業年限が2年以上で総授業時間数が1,700時間以上の課程を卒業すると「専門士」の称号が与えられる 修業年限が4年以上で総授業時間数が3,400時間以上の課程を卒業すると「高度専門士」の称号が与えられる

※AO入試：各大学が決めた入学者受け入れ方針に従って、高校時代の成績、志望理由などを書類や面接で総合的に評価する入試方法。米国などでは一般的で、日本では90年代から広がった。

HP：進路ナビ <http://shinronavi.com/column/diff/>より作成

2) 高等専門学校の概要

高等専門学校（通称：高専）は、中学卒業生を対象として5年間の一貫教育を行う教育機関であり、その特色は以下の通り。

表II-2 高等専門学校の特色・概要

特色	概要
①5年一貫教育	<ul style="list-style-type: none"> ●高等専門学校は、高等学校と同じく、中学校を卒業した人が入学することができる。 ●入学後は5年一貫（商船学科は5年6ヶ月）で、一般科目と専門科目をバランスよく配置した教育課程により、技術者に必要な豊かな教養と体系的な専門知識を身につけることができる。
②実験・実習を重視した専門教育	<ul style="list-style-type: none"> ●高等専門学校では、学んだことを応用する能力を身につけるために、理論だけではなく実験・実習に重点が置かれている。更に卒業研究を通して、創造性をもった技術者の育成を目指している。 ●学科は各学校ごとに異なる。大きくは工業系と商船系の学科に分かれ、工業系の学科には、機械工学科、電気工学科、電子制御工学科、情報工学科、物質工学科、建築学科、環境都市工学科などがあり、商船系の学科には商船学科がある。工業系、商船系以外にも経営情報学科、情報デザイン学科、コミュニケーション情報学科、国際流通学科を設置している学校もある。
③各種全国大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●「ロボットコンテスト」「プログラミングコンテスト」「デザインコンペティション」「体育大会」など、全国規模で学生が日頃学んだ成果を競う全国大会が開催されている。
④卒業生には産業界からの高い評価	<ul style="list-style-type: none"> ●卒業生は、製造業を初めとして様々な分野で活躍している。卒業生に対する産業界からの評価は非常に高く、就職希望者に対する就職率や求人倍率も高い水準となっている。
⑤卒業後、更に高度な技術教育を受けるための専攻科（2年間）を設置	<ul style="list-style-type: none"> ●多くの高等専門学校には専攻科がある。専攻科は5年間（商船学科は5年6ヶ月）の本科を卒業後、更に2年間、より高度な技術教育を行う。専攻科を修了すると、独立行政法人大学評価・学位授与機構の審査を経て、学士の学位（大学学部と同じ）を得ることができる。 ●専攻科への進学のほか、大学に編入学することもできる。

出所：文部科学省のHPをもとに作成。

(3) 国立・公立・私立の比較

1) 大学の設置主体別学校数・学生数

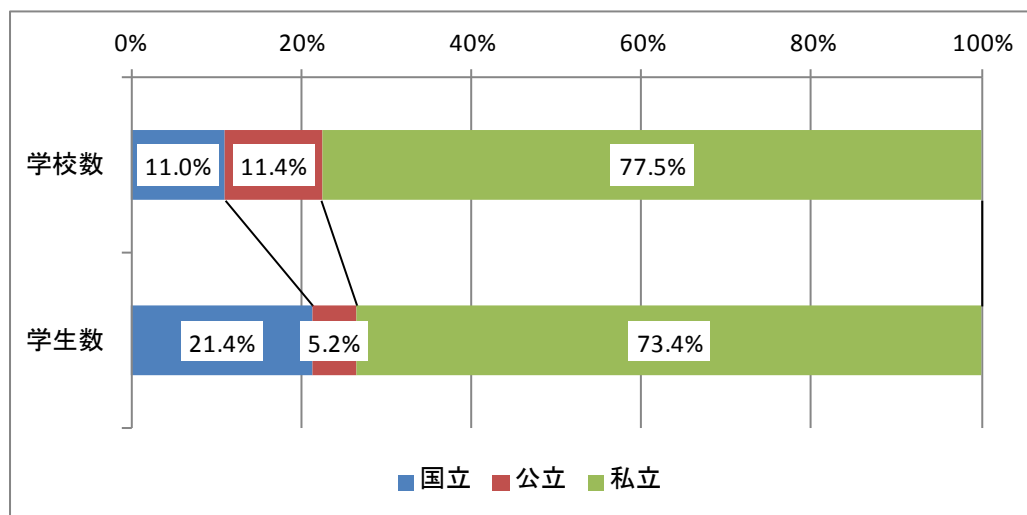
- ・我が国の大学数は 779 校、学生数は約 286 万人。
- ・これを設置主体別にみると、大学数では国立大学が 86 校、公立大学が 89 校であるのに対し、私立大学は 604 校と最も多く、全体の 77.5%を占めている。
- ・国立大学と公立大学を比較すると、学校数の構成比では共に 11%程度であるのに対し、学生数の構成比では国立大学が 21.4%で、公立大学は 5.2%と少ない。
- ・これは大学の規模による違いであり、国立大学の 1 校当たりの平均学生数が 7,102 人であるのに対し、公立大学は 1,672 人と小規模である。

表II-3 大学の設置主体別学校数・学生数・1校当たり平均学生数（平成27年度）

	合計	国立	公立	私立
学校数(校)	779	86	89	604
学生数(人)	2,860,210	610,802	148,766	2,100,642
1校当たり平均学生数(人)	3,672	7,102	1,672	3,478

出所：平成27年度学校基本調査（文部科学省）をもとに作成。

図II-2 大学の設置主体別学校数・学生数の構成比（平成27年度）



出所：平成27年度学校基本調査（文部科学省）をもとに作成。

2) 短期大学の設置主体別学校数・学生数

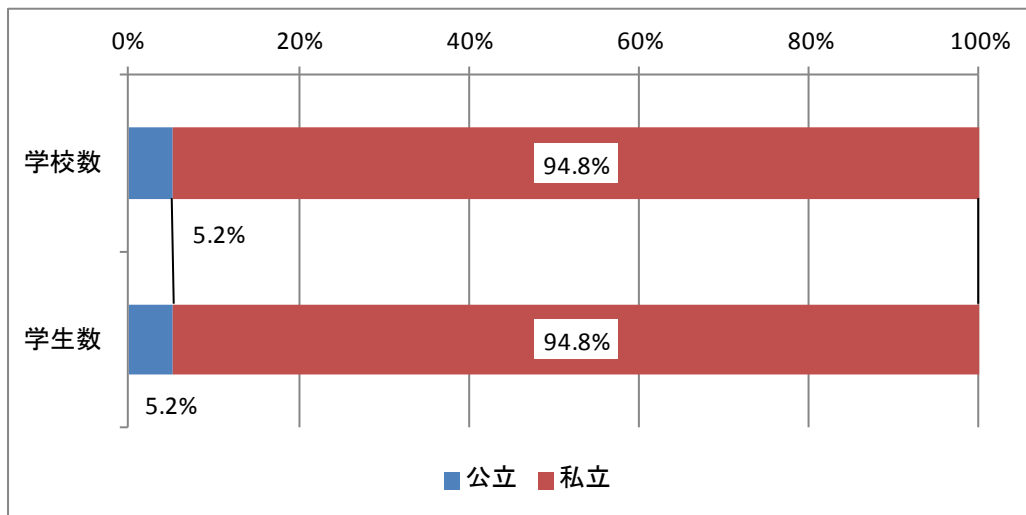
- ・我が国の短期大学の学校数は346校、学生数は約13万3千人。
- ・大学の学校数779校、学生数約286万人をそれぞれ100%とした場合、短期大学の学校数は大学に比べて44.4%と4割強であるが、学生数は大学に比べて4.6%に留まる。これは大学の1校当たりの平均学生数が3,672人であるのに対して、短期大学の1校当たり平均学生数が383人と小規模であることによる。
- ・設置主体別に学校数・学生数を見ると、公立短期大学が18校・約7千人と少ないのに対して、私立短期大学は328校・約12万6千人であり、合計に占める公立短期大学の占める割合は、学校数・学生数とも5.2%である。
- ・1校当たりの平均学生数は公立・私立にほとんど差はなく、短期大学は設立主体に関係なく小規模な学校が多い。

表II-4 短期大学の設置主体別学校数・学生数・1校当たり平均学生数（平成27年度）

	合計	公立	私立
学校数(校)	346	18	328
学生数(人)	132,681	6,956	125,725
1校当たり平均学生数(人)	383	386	383

出所：平成27年度学校基本調査（文部科学省）をもとに作成。

図II-3 短期大学の設置主体別学校数・学生数の構成比（平成27年度）



出所：平成27年度学校基本調査（文部科学省）をもとに作成。

3) 大学の設置主体別概要の比較

●国立大学

国立大学は、以前は国が直接設置し運営されていたが、平成 15 年の国立大学法人法の施行によって、国立大学法人が設置している大学を指す。都道府県ごとに 1 つ以上国立大学があり、平成 27 年 5 月 1 日現在、全国に 86 校ある。（文部科学省の学校基本調査による。以下、同じ）

国立大学法人法の概要は以下の通り。

① 「大学ごとに法人化」し、自律的な運営を確保

- ・ 国の行政組織の一部→各大学に独立した法人格を付与
- ・ 予算、組織等の規制は大幅に縮小し、大学の責任で決定

② 「民間的発想」のマネジメント手法を導入

- ・ 「役員会」制の導入によりトップマネジメントを実現
- ・ 「経営協議会」を置き、全学的観点から資源を最大限活用した経営

③ 「学外者の参画」による運営システムを制度化

- ・ 「学外役員制度」（学外有識者・専門家を役員に招聘）を導入
- ・ 経営に関する事項を審議する「経営協議会」に学外者が参画
- ・ 学長選考を行う「学長選考会議」にも学外者が参画

④ 「非公務員型」による弾力的な人事システムへの移行

- ・ 能力・業績に応じた給与システムを各大学の責任で導入
- ・ 兼職等の規制を撤廃し、能力・成果を産学連携等を通じて社会に還元
- ・ 事務職を含め学長の任命権の下での全学的な人事を実現

⑤ 「第三者評価」の導入による事後チェック方式に移行

- ・ 大学の教育研究実績を第三者機関により評価・チェック
- ・ 第三者評価の結果を大学の資源配分に確実に反映
- ・ 評価結果、財務内容、教育研究等の情報を広く公表

●公立大学

公立大学は地方公共団体が設置し運営している大学であるが、地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月成立）において、「公立大学法人制度」が創設され、地方公共団体の選択により、公立大学の法人化が可能となった（平成 16 年 4 月 1 日施行）。これにより、公立大学法人が設置し運営する大学も公立大学と位置付けられている。

公立大学法人が導入される以前は、地方公共団体が私立学校法による学校法人を設立して大学の設置・運営を代行させる手法が広く行われたが、そのような「公設民営」で私学として開学した大学が、公立大学法人による運営に移行するケースも生じている。

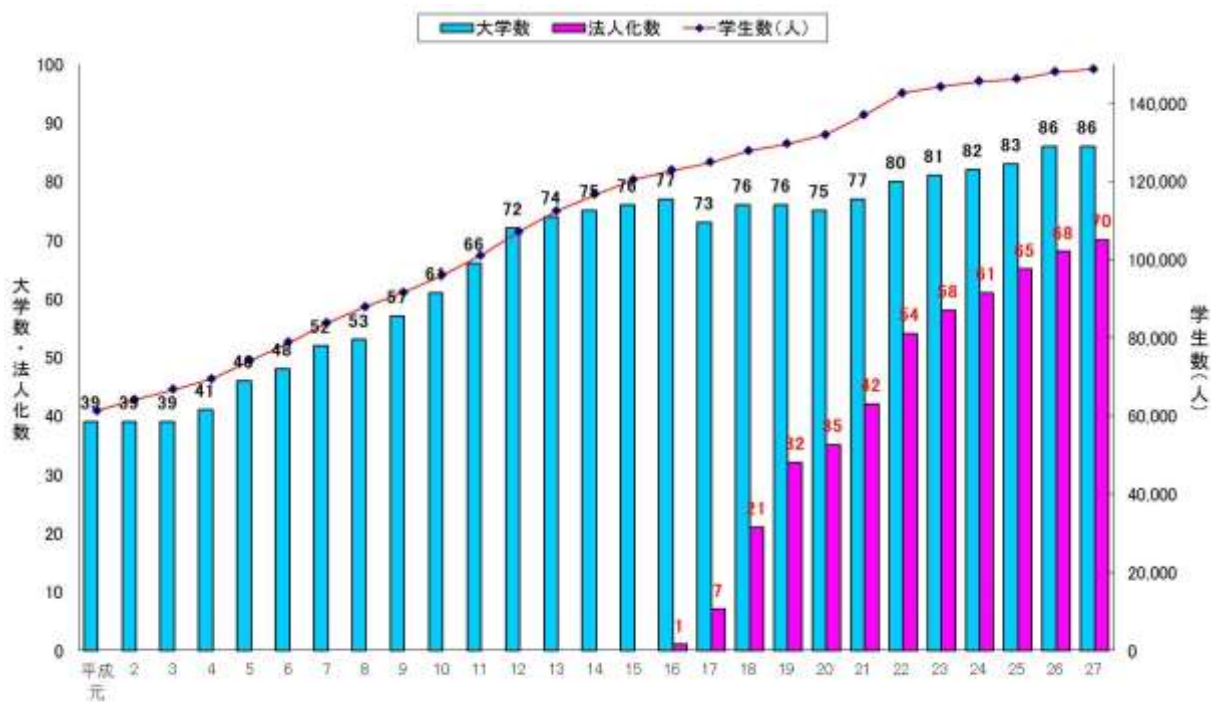
平成 21 年に高知工科大学が学校法人高知工科大学から高知県設置の公立大学法人高知工科大学へ移管され、初めてのケースとなった。平成 22 年には静岡文化芸術大学が学校法人静岡文化芸術大学から公立大学法人静岡文化芸術大学へ、沖縄県の名桜大学が学校法人名護総合学園から公立大学法人名桜大学へ移管された。また、平成 24 年 4 月から、学校法人鳥取環境大学が設置する鳥取環境大学も公立大学法人となった。平成 26 年 4 月から、長岡造形大学が学校法人長岡造形大学から長岡市が設置する公立大学法人長岡造形大学へ移管された。

平成 27 年 5 月 1 日現在、公立大学は全国に 89 校ある。地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担ってきており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。

公立大学については、大学数、学生数ともに増加傾向にある。平成元年度に 39 大学 6 万人であったものが、平成 27 年度は 89 大学 14 万人と倍増しており、地域から高等教育の拡大を支えている。また、特徴として、国立大学や私立大学に比べて規模が小さい大学が多く見られることである。

参考として公立大学の一覧を次頁の表に示す。都道府県が設立団体団体の大学、市が設立団体の大学のほかに、一部事務組合または広域連合が設立団体の大学（釧路公立大学、公立はこだて未来大学、名桜大学）、複数の地方公共団体が設立団体である大学（鳥取環境大学）もある。

図II-4 公立大学の大学数・法人化数・学生数の推移



出典【大学数:全国大学一覧、学生数:学校基本調査】※大学数、法人化数、学生数ともに公立短期大学分は含まない。

出所:文部科学省HP

表II-5 公立大学一覧（平成27年4月現在。学生募集停止中を除く。）

NO	大学名	法人化	設置団体名	学部定員
1	釧路公立大学	—	釧路公立大学事務組合	300
2	公立ほこだて未来大学	○	函館圏公立大学広域連合	240
3	札幌医科大学	○	北海道	200
4	札幌市立大学	○	札幌市	165
5	名寄市立大学	—	名寄市	140
6	青森県立保健大学	○	青森県	210
7	青森公立大学	○	青森市	300
8	岩手県立大学	○	岩手県	440
9	宮城大学	○	宮城県	415
10	秋田公立美術大学	○	秋田市	100
11	国際教養大学	○	秋田県	175
12	秋田公立美術大学	○	秋田市	100
13	山形県立保健医療大学	○	山形県	103
14	山形県立米沢栄養大学	○	山形県	40
15	会津大学	○	福島県	240
16	福島県立医科大学	○	福島県	214
17	茨城県立医療大学	—	茨城県	170
18	群馬県立県民健康科学大学	—	群馬県	115
19	群馬県立女子大学	—	群馬県	200
20	高崎経済大学	○	高崎市	900
21	前橋工科大学	○	前橋市	267
22	埼玉県立大学	○	埼玉県	395
23	千葉県立保健医療大学	—	千葉県	180
24	産業技術大学院大学	○	東京都	※100
25	首都大学東京	○	東京都	1,570
26	神奈川県立保健福祉大学	—	神奈川県	230
27	横浜市立大学	○	横浜市	840
28	新潟県立看護大学	○	新潟県	93
29	新潟県立大学	○	新潟県	260
30	長岡造形大学	○	長岡市	230
31	富山県立大学	○	富山県	230
32	石川県立大学	○	石川県	120
33	石川県立看護大学	○	石川県	80
34	金沢美術工芸大学	○	金沢市	150
35	福井県立大学	○	福井県	375
36	敦賀市立看護大学	○	敦賀市	50
37	都留文科大学	○	都留市	690
38	山梨県立大学	○	山梨県	260
39	長野県看護大学	—	長野県	80
40	岐阜県立看護大学	○	岐阜県	80
41	情報科学芸術大学院大学	—	岐阜県	※20
42	岐阜薬科大学	—	岐阜市	120
43	静岡県立大学	○	静岡県	590
44	静岡文化芸術大学	○	静岡県	300
45	愛知県立大学	○	愛知県	710
46	愛知県立芸術大学	○	愛知県	195

NO	大学名	法人化	設置団体名	学部定員
47	名古屋市立大学	○	名古屋市	803
48	三重県立看護大学	○	三重県	100
49	滋賀県立大学	○	滋賀県	600
50	京都市立芸術大学	○	京都市	200
51	京都府立大学	○	京都府	404
52	京都府立医科大学	○	京都府	192
53	大阪市立大学	○	大阪市	1,461
54	大阪府立大学	○	大阪府	1,310
55	神戸市外国語大学	○	神戸市	430
56	神戸市看護大学	—	神戸市	95
57	兵庫県立大学	○	兵庫県	1,257
58	奈良県立大学	○	奈良県	150
59	奈良県立医科大学	○	奈良県	198
60	和歌山県立医科大学	○	和歌山県	180
61	鳥取環境大学	○	鳥取県、鳥取市	276
62	島根県立大学	○	島根県	300
63	岡山県立大学	○	岡山県	370
64	新見公立大学	○	新見市	60
65	尾道市立大学	○	尾道市	300
66	県立広島大学	○	広島県	575
67	広島市立大学	○	広島市	390
68	福山市立大学	—	福山市	250
69	下関市立大学	○	下関市	450
70	山口県立大学	○	山口県	305
71	香川県立保健医療大学	—	香川県	90
72	愛媛県立医療技術大学	○	愛媛県	100
73	高知県立大学	○	高知県	340
74	高知工科大学	○	高知県	520
75	北九州市立大学	○	北九州市	1,340
76	九州歯科大学	○	福岡県	120
77	福岡県立大学	○	福岡県	240
78	福岡女子大学	○	福岡県	240
79	長崎県立大学	○	長崎県	690
80	熊本県立大学	○	熊本県	480
81	大分県立看護科学大学	○	大分県	80
82	宮崎県立看護大学	—	宮崎県	100
83	宮崎公立大学	○	宮崎市	200
84	沖縄県立看護大学	—	沖縄県	80
85	沖縄県立芸術大学	—	沖縄県	105
86	名桜大学	○	北部広域市町村圏事務組合	455

※は大学院大学

文部科学省HPを基に作成

●私立大学

私立大学とは、学校法人及び株式会社によって設置される大学を指し、大学数は非常に多く、平成 27 年 5 月 1 日現在、全国に 604 校あり、日本の大学の学校数では約 8 割を占める。

学校法人の中には特別の法律によって設置されたり（放送大学・沖縄科学技術大学院大学等）、学校法人の設立に国や地方公共団体が深く関与しているもの（自治医科大学・産業医科大学、いわゆる公設民営大学など）も存在するが、これも私立大学に区分される。

●入試方法の違い

基本的に、国立大学と公立大学は同じ部分がほとんどだが、国公立大学と私立大学には入試方法に大きな違いがある。

一般的にセンター試験を受け、個別試験をするのが国公立大学であり、2つの総合点で合否を決定する。一方、私立大学はセンター試験を受けなくても、各大学の個別試験で受験する事が可能である。

また、試験の科目数も国公立大学より少なく済むこともある。その他、AO入試や推薦入試などで入れる私立大学も多い。国公立大学よりも簡単な試験システムである場合が多い。

●学費の違い

国立大学、公立大学、私立大学（文系・理系・医歯系）ごとの大学初年度の納付金の目安及び在学中にかかる授業料・施設設備費納付額の目安を下表に示す。

国立大学も法人化によって大学や学部・学科によって金額に差が出ているとは言うものの、一般的に国公立大学の方が私立大学より学費は安く、学生及び保護者の経済的負担は少ない。

表II-6 大学の初年度納付金の目安（国公立大、私立大昼間部の平均額）（単位：円）

区分	授業料	入学料	施設設備費	合計
国立大※1	535,800	282,000	※4	817,800
公立大※2	537,857	397,721	※4	935,578
私立大文系※3	742,478	246,749	160,019	1,149,246
私立大理系※3	1,043,212	265,595	187,236	1,496,044
私立大医歯系※3	2,764,631	1,036,391	863,538	4,664,560

※1 文部科学省令による標準額。ただし、国立大の法人化により、国立大の学費も大学間で差が出ている。

※2 文部科学省「平成26年度学生納付金調査」。公立大昼間部の平均額。入学料は地域外入学者の平均額（地域内入学者の入学料の平均額は231,133円）。

※3 文部科学省「平成25年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額調査」。私立大昼間部の平均額。 ※4 施設費、実習費、諸会費などを徴収される場合がある。

※4 施設費、実習費、諸会費などを徴収される場合がある。

表II-7 在学中にかかる授業料・施設設備費納付額の目安（単位：円）

区分	授業料	施設設備費	年間合計		合計
国立大※1	535,800	※4	535,800	×4 ※5	2,143,200
公立大※2	537,857	※4	537,857		2,151,428
私立大文系※3	742,478	160,019	902,497		3,609,988
私立大理系※3	1,043,212	187,236	1,230,448		4,921,792
私立大医歯系※3	2,764,631	863,538	3,628,169	×6 ※6	21,769,014

※1 文部科学省令による標準額。ただし、国立大の法人化により、国立大の学費も大学間で差が出ている。

※2 文部科学省「平成26年度学生納付金調査」。公立大昼間部の平均額。

※3 文部科学省「平成25年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額調査」。私立大昼間部の平均額。

※4 施設費、実習費、諸会費などを徴収される場合がある。

※5 ここでは単純に4倍としているが、大学・学部によっては学年が上がるにつれて授業料・施設設備費などが上がる場合もある。

※6 医学部・歯学部系統は6年制と4年制の場合がある。ここでは6年間として算出。

出所：両表とも Benesse マナビジョン保護者版

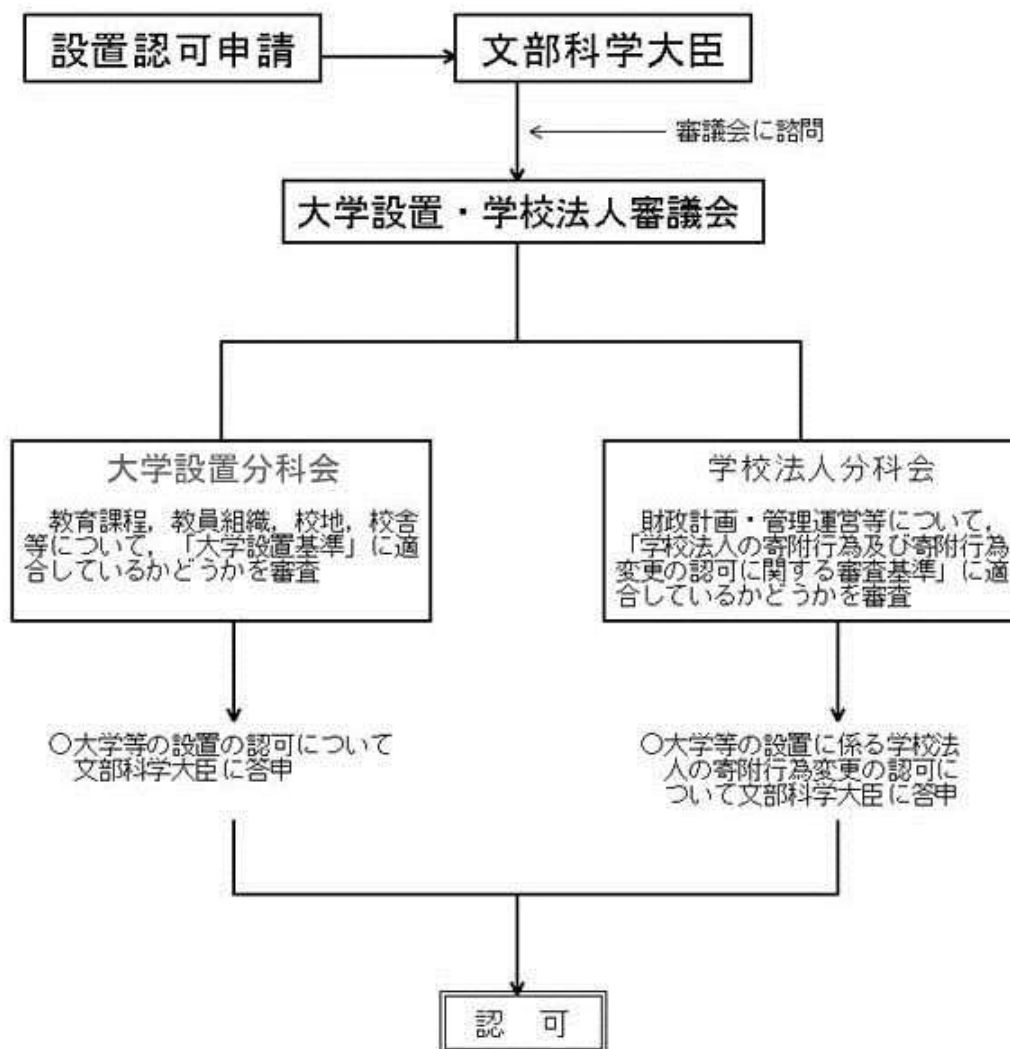
<https://manabi.benesse.ne.jp/parent/okane/02/page2.html>

(4) 大学設立の手順

公立・私立大学等を設置する場合には、学校教育法、私立学校法の規定により、文部科学大臣の認可が必要となっている。文部科学大臣は認可を行う場合には、大学設置・学校法人審議会に諮問しなければならないこととされている。

審議会には大学設置分科会と学校法人分科会が置かれる。大学設置分科会は学校教育法に基づき教育課程、教員組織、校地、校舎等について「大学設置基準」等に適合しているかを審査し、学校法人分科会は私立学校法及び私立学校振興助成法に基づき財政計画、管理運営等について、「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」等に適合しているかを審査する。

図II-5 大学設立の手順



出所：文部科学省HP

(5) 国による大学への財政支援

1) 大学への財政支援の概要

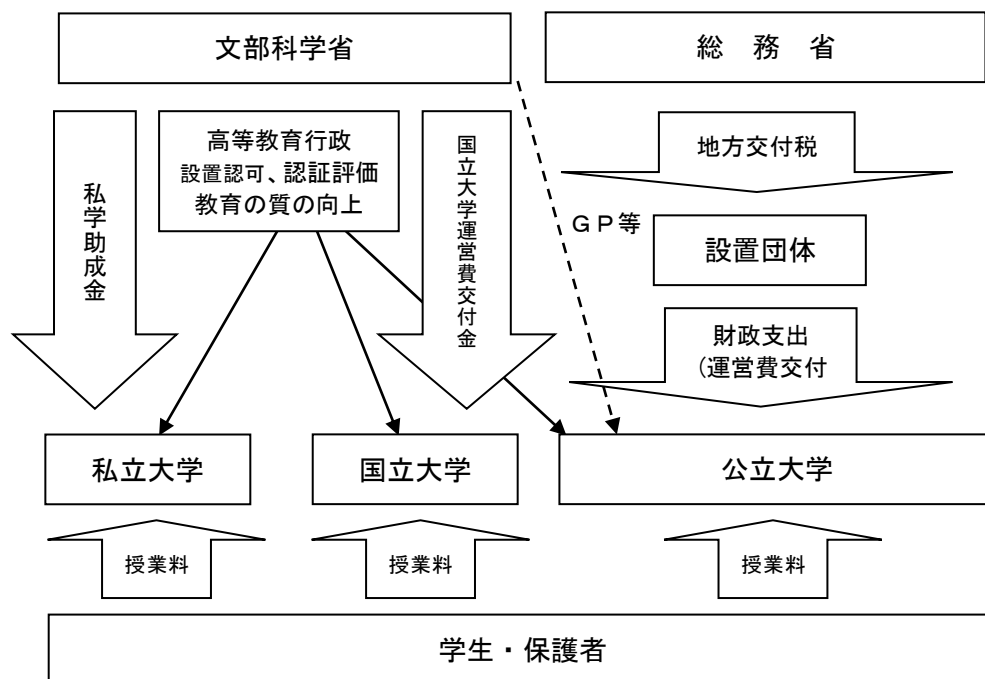
大学の運営に対しては、下図のように国による財政支援が行われている。

国立大学に対しては文部科学省から「国立大学運営費交付金」が、私立大学にはやはり文部科学省から「私学助成金（私立大学等経常費補助金）」が拠出されている。交付・補助金額の算定については、学生数や各大学の個性的・意欲的な取り組みへの評価など、様々な算定基準が設けられている。

一方、公立大学に対しては総務省から地方交付税として運営交付金が拠出されている。（詳細は後掲）

交付金・補助金の規模を含む大学に関わる財政措置と費用負担の仕組みにの概略について、次頁の図に示す。

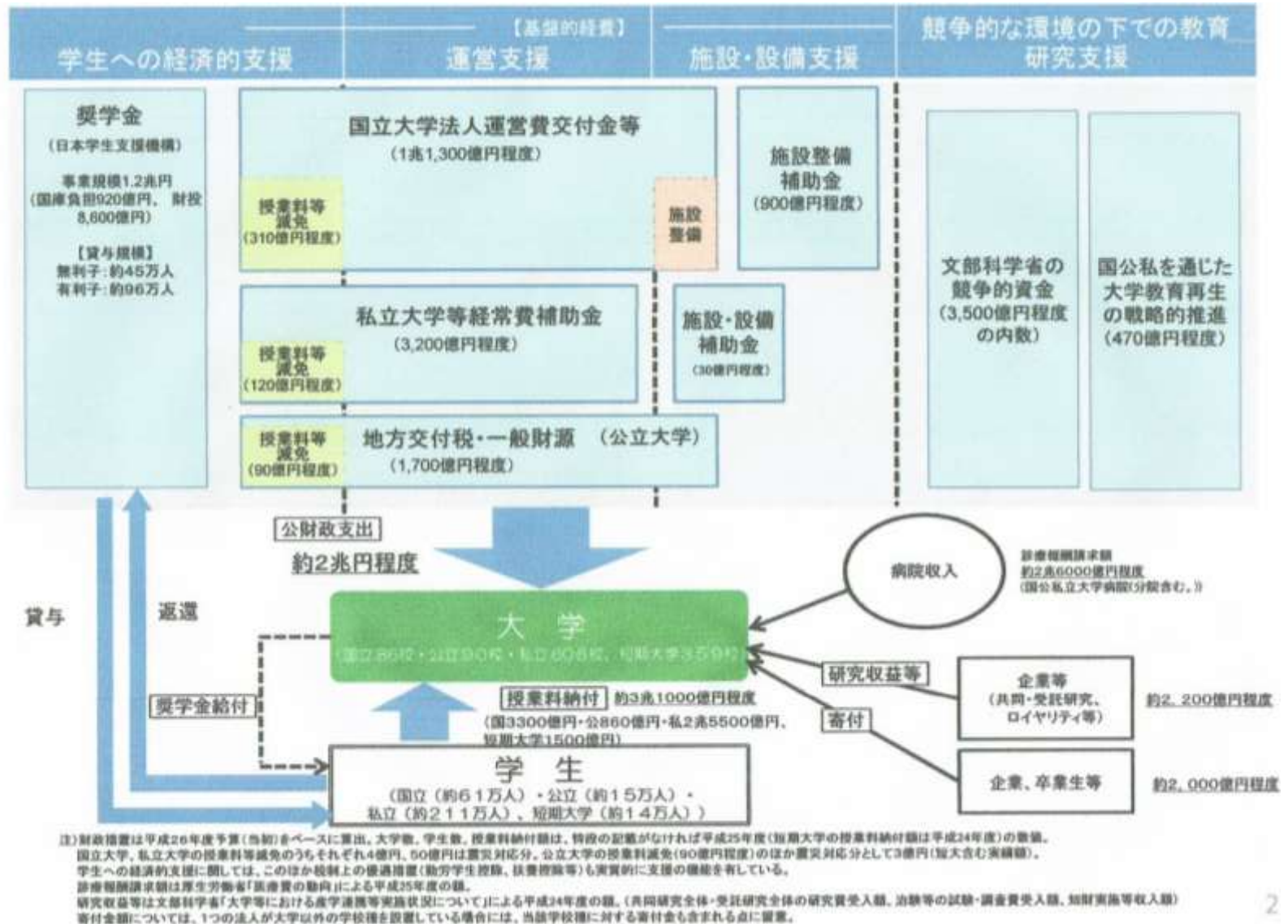
図II-6 国による大学への財政支援の概要



注) 図中のGPとはGood Practiceの略。大学等が実施する教育改革の取組の中から、文部科学省が優れた取組を選び、支援する制度。

出所：2012年「新生公立大学法人名桜大学の創設（事例研究）」金城正英

図II-7 大学に係る財政措置と費用負担の仕組み



出所：文部科学省「我が国の教育行財政について」

2) 公立大学に対する国による財政支援の仕組み

【公立大学の財政】

公立大学の財源は、寄附金や委託金等の小規模なものを除くと、授業料などの学生からの納付金と、その設置者である地方公共団体からの拠出に大別される。後者については、公立大学法人化した大学に対して、地方公共団体からの運営費交付金という形で拠出されるが、それ以外の自治体立の場合は、設立団体である自治体の一般会計の中に組み込まれている。

一方、地方公共団体は、その主な財源を地方税と地方交付税に拠っている。公立大学を有する地方公共団体に対しては、大学を設置し管理するための経費が普通交付税額の算定において基準財政需要額に算入される形で措置されている。地方交付税はそもそも地方固有の財源であり、その使途は地方公共団体の自主的な判断に任せられているが、地方公共団体の多くは、地方交付税で措置された大学費相当額以上の費用を自らが設置した大学に支出しており、公立大学は地域の高等教育機会の確保や知的拠点としての役割を担っている。

【公立大学に対する地方交付税措置の概要】

公立大学の運営に要する経費については、上述の通り普通交付税の基準財政需要額に算入されている。具体的には、一定の基準に基づき算出された学生一人当たりには要する経費（単位費用）に公立大学の在学学生数を乗じて算定される。加えて、経済的困難を伴う学生のための授業料減免等にかかる経費などが考慮されている。

この「基準財政需要額」（一定水準の教育サービスを実施するのに必要な金額）と「基準財政収入額」（市民税や固定資産税などの税額を根拠にして、その地方自治体固有の収入がいくらになるかという金額）を比較して、収入額が需要額に達しない場合に、その不足額に応じたお金を地方交付税交付金として、国税の一定部分から、当該の地方自治体に配分されることとなっている。

基準財政需要額の算定に用いられる単位費用（学生一人当たりには要する経費）の推移を次頁の表に示す。単位費用は学部・学科の系列によって異なっており、社会科学系・人文科学系・家政系・芸術系に比べて、医科系・歯科系・理科系・保険系の方が高く設定されている。

なお、平成 25 年度から、グローバル人材や地域医療を担う人材を育成する学部など公立大学の特性及び実態に沿った経費の算定が可能となるよう、新たに人文科学系と保健系が新設されている。

表II-8 地方交付税算定に係る単位費用（学生一人当たり）に要する経費の推移（単位：千円）

種別	項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医科系	種別補正後費用(千円)	4,586	4,499	4,306	4,156	4,110	3,995	4,092	4,010	3,993	3,940	3,890	3,848
	対H16比(%)	100	98	94	91	90	87	89	87	87	86	85	86
歯科系	種別補正後費用(千円)	2,775	2,718	2,613	2,508	2,458	2,306	2,391	2,343	2,333	2,303	2,268	2,241
	対H16比(%)	100	98	94	90	89	83	86	84	84	83	82	82
理科系	種別補正後費用(千円)	2,004	1,961	1,811	1,762	1,709	1,689	1,844	1,832	1,832	1,794	1,758	1,723
	対H16比(%)	100	98	90	88	85	84	92	91	91	90	88	88
保健系 <small>※H22に理科系から分離</small>	種別補正後費用(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,018	2,000	1,977
	対H16比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会科学系 <small>(H24まで文科系)</small>	単位費用(千円)	334	308	273	256	245	227	248	243	242	224	220	214
	対H16比(%)	100	92	82	77	73	68	74	73	72	67	66	64
人文科学系 <small>※H22に文科系から分離</small>	種別補正後費用(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	455	451	443
	対H16比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家政系・芸術系	種別補正後費用(千円)	886	856	808	765	753	722	752	744	741	715	713	704
	対H16比(%)	100	97	91	86	85	81	85	84	84	81	80	82

出所：文部科学省HP

- ・交付税算定における公立大学の学生1人当たり単位費用は、全体として大幅に減少した。
- ・平成22年度においては新政権の発足もあって、若干増加に転じたが、平成23年度以降は再び減少傾向にある。

※平成25年度の変更点

- 理科系は自然科学系、保健系学部に二分化された。
- 文科系が社会科学系と人文科学系に二分化された。その際、人文科学系の単位費用が大幅に増加した。
- 家政・芸術系は都道府県と市町村で区別されていた補正係数が一本化された。

2. 高等教育機関の学部・学科

(1) 大学の学部・学科

文部科学省が毎年実施している学校基本調査では、大学の学部・学科は「学科系統分類表」に基づき関係学科別学生数等の統計を行っている。学科系統分類表は大分類・中分類・少分類からなるが小分類（学科）は非常に数が多く、大分類・中分類までを下表に示す。

表II-9 大学の学科系統分類表

大分類	中分類	大分類	中分類
1. 人文科学	文学関係 史学関係 哲学関係 その他	6. 保健	医学 歯学 薬学関係 看護学関係 その他
	2. 社会科学		法学・政治学関係 商学・経済学関係 社会学関係 その他
3. 理学		数学関係 物理学関係 化学関係 生物関係 地学関係 その他	8. 家政 家政学関係 食物学関係 被服学関係 住居学関係 児童学関係 その他
	4. 工学		機械工学関係 電気通信工学関係 土木建築工学関係 応用化学関係 応用理学関係 原子力工学関係 鉱山学関係 金属工学関係 繊維工学関係 船舶工学関係 航空工学関係 経営工学関係 工芸学関係 その他
5. 農学		農学関係 農芸化学関係 農業工学関係 農業経済学関係 林学関係 林産学関係 獣医学畜産学関係 水産学関係 その他	
	11. その他 教養学関係 総合科学関係 教養課程（文科） 教養課程（理科） 教養課程（その他） 人文・社会科学関係 国際関係学関係 人間関係科学関係 その他		

(2) 短期大学の学部・学科

同様に短期大学の学科系統分類表（大分類・中分類）を下表に示す。

表II-10 短期大学の学科系統分類表

大分類	中分類	大分類	中分類
1. 人文	文学関係 史学関係 哲学関係 その他	7. 保健	看護学関係 その他
		8. 家政	家政学関係 食物学関係 被服学関係 住居学関係
2. 社会	法学・政治学関係 商学・経済学関係 社会学関係 その他	9. 教育	初等教育 幼稚園教育 体育関係 その他
3. 教養	教養関係		10. 芸術
4. 工業	機械工学関係 電気通信工学関係 土木建築工学関係 応用化学関係 金属工学関係 繊維工学関係 航空工学関係 経営工学関係 工芸学関係 その他	11. その他	理学関係 秘書関係 その他
			6. 農業

(3) 専門学校の学科

専門学校（専修学校専門課程）についても、文部科学省の学校基本調査の統計対象となっており、学科は下表のように大きく8つに分類されている。

表II-11 専門学校の学科

大分類	中分類	大分類	中分類	
1. 工業関係	測量 土木・建築 電気・電子 無線・通信 自動車整備 機械 電子計算機 情報処理 その他	6. 商業実務関係	商業 経理・簿記 タイピスト 秘書 経営 旅行 情報 ビジネス その他	
2. 農業関係	農業 園芸 その他	7. 服飾・家政関係	家政 家庭 和洋裁 料理 編物・手芸 ファッションビジネス その他	
3. 医療関係	看護 准看護 歯科衛生 歯科技工 臨床検査 診療放射線 はり・きゅう・あんま 柔道整復 理学・作業療法 その他		8. 文化・教養関係	音楽 美術 デザイン 茶華道 外国語 演劇・映画 写真 通訳・ガイド 動物 法律行政 スポーツ その他
4. 衛生関係	栄養 調理 理容 美容 製菓・製パン その他	5. 教育・社会福祉関係		保育士養成 教員養成 介護福祉 社会福祉 その他

(参考) 農業大学校

専門学校の中には公立学校もあり、分野としては看護系が多いが、種子島島内の高校卒業者の中には鹿児島県立農業大学校に進学する者もいる。一般的に「農業大学校」という名称は認知度が低いと思われるため、参考までに概要を以下に整理する。

表II-12 農業大学校の概要

目 的	・農業を担うべき者に対し、近代的な農業経営の担当者として必要な農業経営又は農村生活の改善に関する科学的技術及び知識を習得させる。
概 要	・農業改良助長法に規定される農業者研修教育施設。 ・道府県立の農業者研修教育施設は、農業大学校等の名称で全国 42 の道府県に設置・運営されている。 ・就農意欲のある高卒レベルの者を対象とした 2 年間の養成部門（全寮制であることが多い）を持つ。 ・養成部門卒業生や一般の短大卒業生を対象として、より高度な教育を行う研究部門（修業年限は 1 年間または 2 年間。課程名として「研究科」「研究課程」等が使われる）を持つ大学校もある。 ・さらに、生涯教育の観点から短期の研修を行う研修部門を置くこともできる。 ・近年、多くの農業大学校の養成部門が、農林水産省から文部科学省所管の専修学校（専門課程）に転換されており、この卒業生には専門士の称号が付与され、同時に 4 年制大学への編入が可能となっている。

(4) 高等専門学校の学科

高等専門学校についても、文部科学省の学校基本調査の統計対象となっており、学科は下表のように大きく4つに分類されている。

表II-13 高等専門学校の学科

大分類	小分類 (学科名)	大分類	小分類 (学科名)
社 会	経営情報学科	工業 つづき	建設環境工学科
	コミュニケーション情報学科		環境材料工学科
	国際流通学科		材料工学科
	国際ビジネス学科		航空工学科
工 業	機械工学科		インダストリアル・デザイン学科
	機械システム工学科		デザイン工学科
	機械電気工学科		電気情報工学科
	生産システム工学科		国際コミュニケーション情報工学科
	電気工学科		総合工学システム学科
	電気電子工学科		総合システム工学科
	電気・電子システム工学科		ものづくり工学科
	電子メディア工学科		機械電子工学科
	電気電子システム工学科		知能機械工学科
	電子工学科		環境都市デザイン工学科
	電子機械工学科		デザイン学科
	システム制御工学科		グローバル情報工学科
	電子制御工学科		電気システム工学科
	制御情報工学科		マテリアル環境工学科
	電子情報工学科		建築デザイン学科
	情報電子工学科		知能エレクトロニクス工学科
	情報工学科		情報システム工学科
	流通情報工学科		情報ネットワーク工学科
	情報通信工学科		機械知能システム工学科
	情報通信システム工学科		建築社会デザイン工学科
	メディア情報工学科		生物化学システム工学科
	工業化学科		情報通信エレクトロニクス工学科
	応用化学科		制御情報システム工学科
	物質工学科		人間情報システム工学科
	物質化学工学科		電気制御システム工学科
	生物工学科		通信ネットワーク工学科
	生物応用化学科		電子システム工学科
	生物資源工学科		都市環境デザイン工学科
	土木工学科	システム制御情報工学科	
	環境都市工学科	都市・環境工学科	
	都市システム工学科	物質環境工学科	
	都市工学科	社会基盤工学科	
	環境・建設工学科	電気電子創造工学科	
	土木建築工学科	創造技術工学科	
	建築学科	商 船	商船学科
	建設工学科	芸 術	情報デザイン学科
	建設システム工学科		

III. 高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化事例

1. 大学と地域の連携を巡る背景と動向

(1) 大学における社会貢献の位置づけ

●近年、社会（地域）貢献への強化が国から求められる大学

大学による「社会貢献」の歴史は長く、大学病院等を所有する国公立大学などは存在そのものが「社会貢献」であるとの見方もある。また、私立大学の多くは設立の趣意があり、その中で地域や国際社会への貢献を謳っているところが多い。

しかし、こうした大学側の個別意思による「地域貢献」に留まらず、2005(平成17)年1月の中央教育審議会の答申(我が国の高等教育の将来像)において、大学は全体として7つの機能を併有していることが掲げられ、その機能の一つとして「社会貢献機能(地域貢献等)」が位置づけられた。

これを踏まえ、2006(平成18)年12月に教育基本法が改正され、大学の教育や研究の成果を広く社会に提供することで社会の発展に寄与すること等が、新たに大学の役割として規定された。さらに、教育基本法の改正を踏まえた2007(平成19)年6月の学校教育法の改正において、従来の学術研究、人材育成に加え、新たに教育研究の成果を広く社会提供することが大学の果たすべき「第三の役割」として位置づけられた。

この社会貢献が第三の役割と位置づけられたということは、大学自らが従来よりも能動的に社会と関わり、社会の形成の一端を担う役割を果たすことを強く求められることを意味している。

また、これらと同時期の2005(平成17)年12月6日には、内閣官房都市再生本部において、「都市再生プロジェクト(第10次決定)」として、「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」が決定された。大学をまちづくりの重要なパートナーと位置づけ、地方公共団体や住民、NPO等との多面的な連携協働を進め、都市再生の一層の推進を図るため、以下の5項目の取り組みが位置づけられた。

- ①大学と地域との連携の強化によるまちづくりの取組の推進
- ②実践な社会人教育の推進や社会活動への参加促進
- ③学生・外国人研究者等のための環境整備や市民とのふれあい・交流促進
- ④市民に開かれた大学、連続した緑地の確保等まちづくりと調和した大学キャンパスの形成
- ⑤まちづくりへの取組に当たっての大学と地域との連携を促進するための体制整備

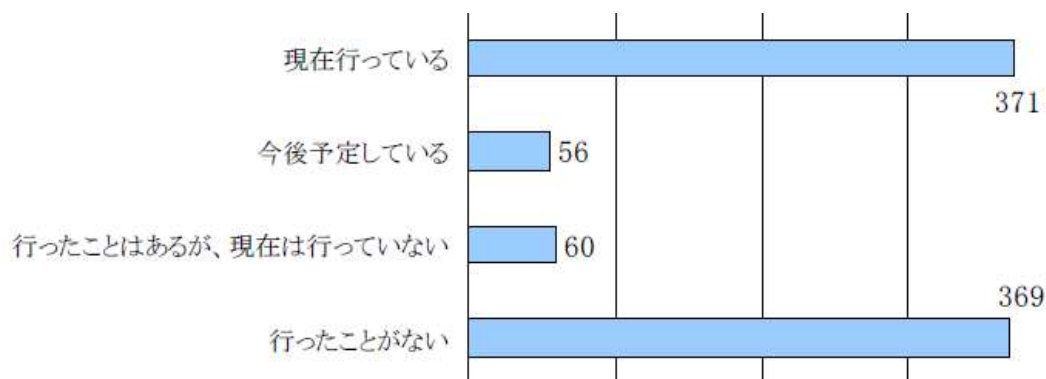
(2) 大学と地域との連携に関わる動向

●大学との連携実績がある市区町村は約半数（2007年時点）

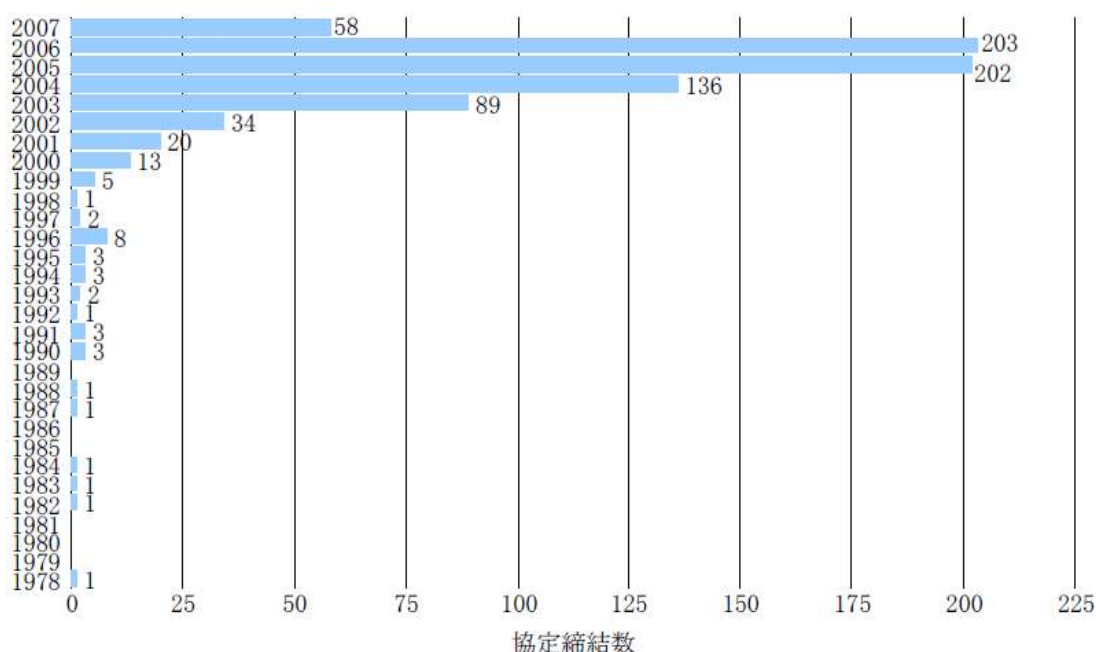
自治体との連携については、内閣官房都市再生本部が2007(平成19)年に自治体を対象に実施した「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」の結果(回答市区町村数856件)によると、大学と連携した事業を「現在行っている」が371件で43.3%、「行ったことはあるが、現在は行っていない」が60件で7.0%と、連携実績のある市区町村は全体の半数に達している。

また、大学と連携に関する協定を結んでいる自治体は542件で、回答した自治体の63.3%に達している。協定を締結した時期は、2005(平成17)年が202件で25.5%、2006(平成18)年が203件で25.6%と、この時期に多くの自治体と大学との連携が進んでいる。この要因としては、前記の教育法関連の改正や内閣官房都市再生本部での「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」の位置づけが大きいと思われる。

図III-1 市区町村の大学との連携への取組状況（回答市区町村数856件）



図III-2 市区町村が大学と協定を締結した時期

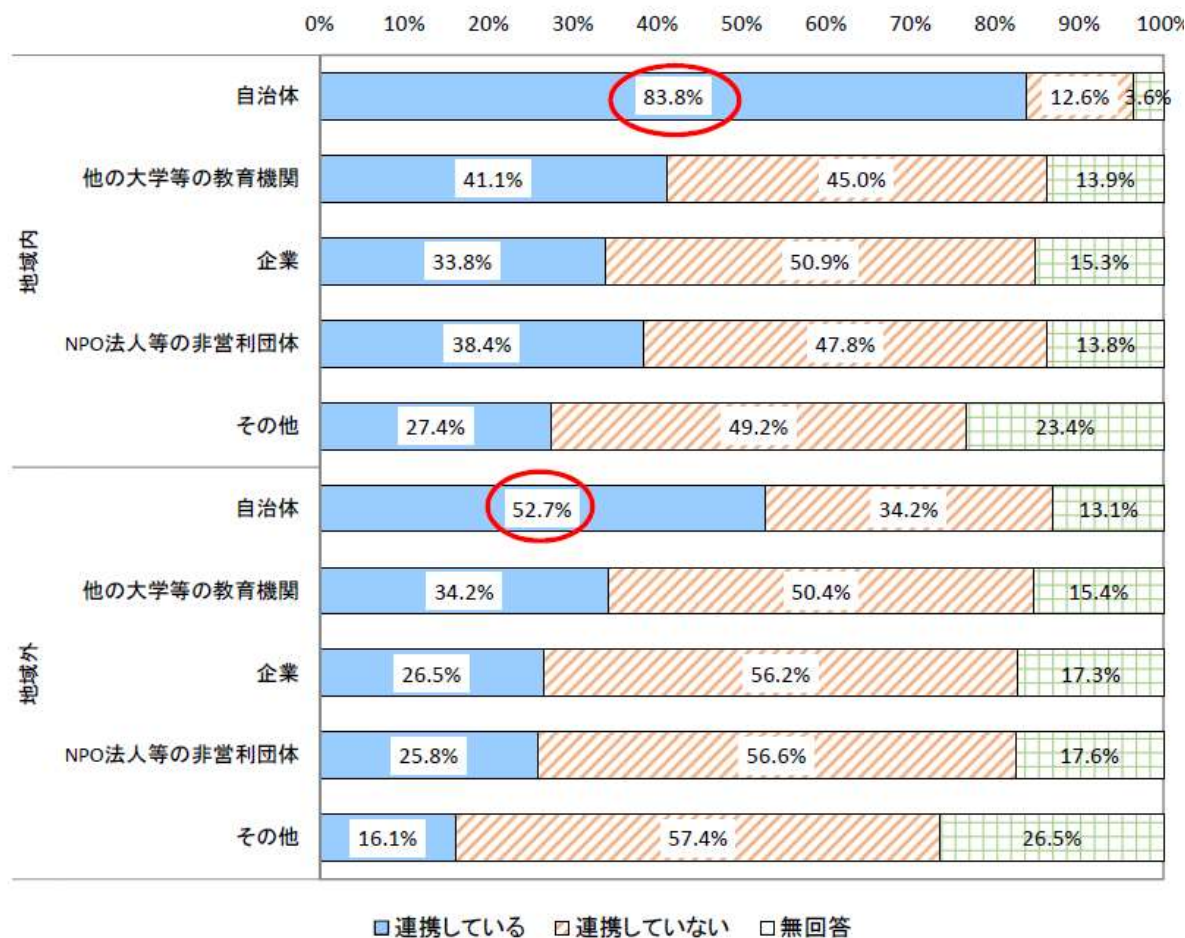


出所：内閣官房都市再生本部「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」（2007）

●地域内の自治体と連携している大学は8割強、地域外の自治体と連携している大学は5割強
(2014年時点)

一方、大学側から見た地域連携の状況としては、2014(平成26)年度に実施された「開かれた大学づくりに関する調査」(文部科学省)によると、地域連携の状況(連携先別の連携有無)で、連携している割合が最も高いのは、地域内で「自治体」(83.8%)、地域外でも「自治体」(52.7%)の割合が最も高く、大学と自治体との連携状況がさらに進んでいることがうかがえる。

図III-3 大学の連携先別の連携の有無(回答大学数740校)



出所：文部科学省「開かれた大学づくりに関する調査」(2014)

2. 大学と地域との連携・協働を推進する政策

大学と地域の連携・協働を推進する国の主な施策としては、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」と総務省の「『域学連携』地域づくり活動」がある。前者が大学と大学の所在する自治体等地域との連携を強化させる政策であるのに対して、後者は過疎地や離島など大学のない地域に他地域の大学から一定期間の滞在を前提とした地域実践活動に取り組む活動を対象としている。ここでは両政策の概要・動向について整理する。

(1) 地（知）の拠点整備事業・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

●地域再生の核を目指す「COC（Center Of Community）構想」

教育基本法・学校教育法の改正や内閣官房都市再生本部での「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」の位置づけののち、地域再生の拠点としての大学の機能強化については、「大学等の教育研究が、地域の課題解決に十分応えていない」、「学生が大学等で学んだことが、地域に出てから役立っていない」、「地域と教員個人のつながりはあっても、大学等が組織として地域との連携に取り組んでいない」といったこれまでの大学に対する批判を踏まえ、2012(平成 24)年 6 月に文部科学省が「大学改革実行プラン」をまとめた。

その方向性の一つとして、地域再生の核となる大学づくりを目指す「COC（Center Of Community）構想の推進」が掲げられた。

背景としては、以下のような問題点・課題が挙げられている。

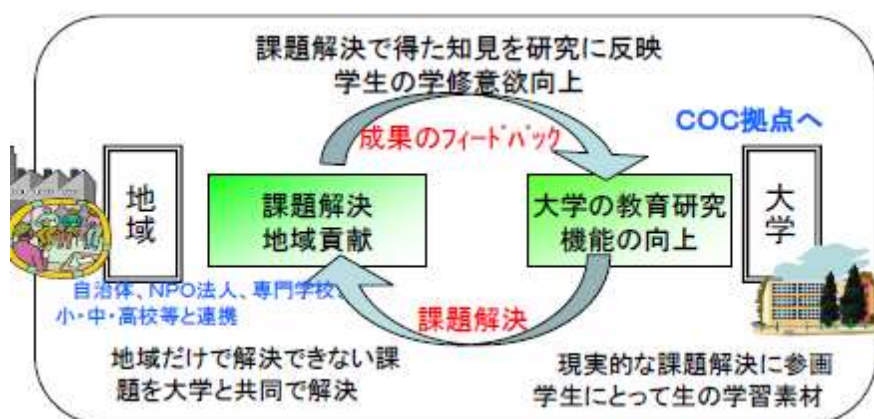
- 人口減少・超高齢化社会に直面している我が国において、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」ことが危惧されている。
- 地方と東京の経済格差拡大が、魅力ある職を求める我が国の人口を地方から東京圏へ流出させている。
- とりわけ、このような人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中している。
- このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければならない。
- 一方、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校（以下、大学という）であり、これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは、地域の知の拠点である大学の使命である。
- 大学がこれからの地方に必要な人材を育成していくためには、地方において魅力ある就業先や雇用創出を担う地方公共団体や企業等と協働し、地方の大学が一層活性化することで、都市部の大学以上に若者にとって魅力ある存在となることが求められている。

以上のような問題点・課題解決のため、COC (Center Of Community) 構想は、以下のことを目的としている。

- 大学は、自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行う。
- その中では、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に努める。
- 更には、自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有し、それを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。
- これにより、大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる人材を育成する。
- 同時に、大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する。

すなわち、大学が地域とともに地域の課題解決に共同で取り組み、課題解決で得た知見を大学の研究機能に反映させていくような方向性である。

図III-4 COC (Center Of Community) 構想の概念図



出所：文部科学省「大学改革実行プラン」

● H25 年度に大学 COC 事業がスタートし、H27 年度からは地域ぐるみで取り組む COC+事業がスタート

COC (Center Of Community) 構想に係る補助事業が「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」(平成 25・26 年度)、「地(知)拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(平成 27 年度)である。両制度の概要は下表のとおり。

表III-1 地(知)の拠点に係る補助事業の制度概要

事業名称	地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)	地(知)拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
最終目的	地域のニーズと大学のシーズ(教育・研究・社会貢献)のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業や NPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極集中の解消
申請要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付けなど) ② 大学の教育研究と一体となった取組(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修) ③ 大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④ これまでの地域との連携の実績 ⑤ 自治体からの支援の徹底-マッチングファンド方式 	大学COC事業の要件に以下を追加 <ul style="list-style-type: none"> ⑥ 自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載 ⑦ 地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携
成果目標	取組に対する連携自治体の評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 ○ 取組に対する連携自治体及び中小企業等の評価
予算	平成 25 年度 34 億円 平成 26 年度 23 億円	平成 27 年度予定額 44 億円

出所：地(知)拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事業説明会資料(文部科学省)

地（知）拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の事業概要等は下表及び図のとおりである。

表III-2 地（知）拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の事業概要等

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。 ○ 地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方の大学：地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定（自治体の教育振興基本計画等へ事業期間中に反映） ○ 東京等の大学：地方の大学や自治体・中小企業等と協働し、地方の魅力の向上に資する計画を策定（協働する自治体の施策等へ事業期間中に反映） ○ COC 事業の要件を満たした大学が地域と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行 ○ COC 推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先（事業協働機関）を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➡事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集 <p>※COC大学は事業協働機関に参加することが事業継続の条件</p>
支援内容	<p>地域活性化政策を担う自治体、人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学が、COC 推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業協働地域における雇用創出 ○ 事業協働地域への就職率向上 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">若年層人口の東京一極集中の解消</p>

出所：地（知）拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料（文部科学省）

図III-5 COC+事業の事業イメージ



出所：地（知）拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料（文部科学省）

地（知）拠点大学による地方創生推進事業（COC+）における大学等と地方公共団体の取組例は下表のとおりである。

表III-3 COC+事業の取組例

	大学等の取組	地方公共団体の取組
【取組例1：入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進	地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供（単位互換により在学している地方大学の単位として認定する）	受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施
【取組例2：就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化	地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施（必須科目化・単位認定）	大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施
【取組例3：産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興	地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施	地方公共団体設立の研究施設（例：産業技術センター）による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援（物産展への出品等）、マーケティング支援等を実施

出所：地（知）拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料（文部科学省）

COC+事業の場合、事業の対象機関は国公立大学及び高等専門学校であり、事業協働地域の中心となる大学（COC+大学）が文部科学省に事業計画を申請することとなっている。補助期間は最大5年間で、補助金基準額は68,000千円（初年度・年間）で、補助額の上限は設定されていない。補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業ができる計画を求めため、予算額については補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3に、最終年度に当初予算額の1/3に遡減させることを予定している。また、各年度の補助金額は、補助金の当該年度の全体予算額を踏まえ、事業の内容等を総合的に勘案して毎年度決定することとなっている。

なお、補助金の使用が認められるのは、COC+大学及びCOC+参加校のみ。事業協働機関のうち、COC+大学及びCOC+参加校以外の機関（地方公共団体、企業等）には補助金の配分は認められない。

平成25・26年度における「地（知）の拠点事業（大学COC事業）」の申請・採択状況、採択大学等一覧、及び平成27年度における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の選定状況、選定事業一覧を次頁以降に示す。

表III-4 平成25年度 地（知）の拠点整備事業 申請・採択状況

(1)申請・採択件数

申請区分	単独		共同		合計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
件数	299	48	20	4	319	52

(2)設置形態別申請・採択大学等数

申請区分		単独		共同		合計	
		申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
大学	国立	48	20	3	2	51	22
	公立	51	11	7	3	58	14
	私立	164	14	16	1	180	15
	小計	263	45	26	6	289	51
短期大学	公立	2	0	6	1	8	1
	私立	22	2	10	0	32	2
	小計	24	2	16	1	40	3
高等専門学校	国立	12	1	1	1	13	2
	公立	0	0	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0	0	0
	小計	12	1	1	1	13	2
合計	国立	60	21	4	3	64	24
	公立	53	11	13	4	66	15
	私立	186	16	26	1	212	17
	合計	299	48	43	8	342	56

出所：文部科学省HP

表III-5 平成25年度地(知)の拠点整備事業 採択大学等一覧

○単独申請

大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
小樽商科大学	国立	最低1週間の滞在を目指した総合観光地域の創出(仮称)	北海道、北海道札幌市、小樽市、倶知安町、ニセコ町
岩手大学	国立	地域と創る”いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト	岩手県、岩手県盛岡市
宮城教育大学	国立	宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及	宮城県、宮城県仙台市
秋田大学	国立	一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり	秋田県、秋田県横手市、北秋田市、湯上市
山形大学	国立	自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成	山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、上山市、真室川町、戸沢村
福島大学	国立	原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開	福島県、福島県福島市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、伊達市、南相馬市
宇都宮大学	国立	とちぎ高齢者共生社会を支える異世代Chainアゴラの人材育成(仮称)	栃木県、栃木県宇都宮市
千葉大学	国立	クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学	千葉県、千葉県千葉市、松戸市、柏市、野田市
金沢大学	国立	地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点	石川県、石川県金沢市、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、能美市、小松市
福井大学	国立	地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり	福井県、福井県福井市、永平寺町、敦賀市、勝山市、高浜町
信州大学	国立	信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」	長野県、長野県長野市、松本市、上田市、伊那市、南箕輪村
岐阜大学	国立	ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学	岐阜県、岐阜県高山市、郡上市、岐阜市
京都大学	国立	KYOTO未来創造拠点整備事業—社会変革期を担う人材育成	京都府
鳥取大学	国立	知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、日南町、琴浦町、南部町、大山町、江府町
島根大学	国立	課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成	島根県、島根県松江市、出雲市、大田市、雲南市、安来市
広島大学	国立	平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点	広島県、広島県広島市、東広島市
香川大学	国立	自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備	香川県、香川県高松市、丸亀市、三豊市、東かがわ市、観音寺市、三木町、宇多津町
高知大学	国立	高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業	高知県
宮崎大学	国立	食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業	宮崎県
琉球大学	国立	ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)	沖縄県
札幌市立大学	公立	ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業	北海道札幌市
横浜市立大学	公立	環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業	神奈川県横浜市
富山県立大学	公立	「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築	富山県、富山県射水市、富山市、黒部市、南砺市、入善町
山梨県立大学	公立	課題解決プロセスと未来思考の対話による実践型カリキュラム構築	山梨県、山梨県甲府市、富士川町、道志村
滋賀県立大学	公立	びわ湖ナレッジ・コモンズ—地と知の共育・共創自立圏の形成—	滋賀県、滋賀県彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市
神戸市看護大学	公立	地域住民と共に学び、共に創るコミュニティケアの拠点づくり	兵庫県神戸市
兵庫県立大学	公立	ひょうご・地(知)の五国豊穣イニシアティブ	兵庫県、兵庫県神戸市、姫路市、尼崎市、洲本市、豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、佐用町
奈良県立大学	公立	地学連携と学習コモンズシステムによる地域人材の育成と地域再生	奈良県、奈良県奈良市、桜井市、宇陀市、明日香村
山口県立大学	公立	「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生	山口県

大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
長崎県立大学	公立	長崎のしにまに学ぶーつながる とき・ひと・ものー	長崎県、長崎県佐世保市、長与町、新上五島町
大分県立看護科学大学	公立	看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業	大分県大分市
東北公益文科大学	私立	地域力結集による人材育成と複合型課題の解決ー庄内モデルの発信	山形県、山形県鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町
高崎商科大学	私立	「地と知から(価)値」を創出する地域密着型大学を目指して	群馬県高崎市、富岡市
東京国際大学	私立	「小江戸かわごえ」グローバル人材育成による「まちおこし」プログラム(仮称)	埼玉県川越市
東海大学	私立	To-Collaboプログラムによる全国運動型地域連携の提案	北海道札幌市南区、神奈川県伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡県静岡市、熊本県熊本市、南阿蘇村
杏林大学	私立	新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合の拠点	東京都三鷹市、八王子市、羽村市
芝浦工業大学	私立	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	東京都江東区、港区、埼玉県、埼玉県さいたま市
長岡大学	私立	長岡地域<創造人材>養成プログラム	新潟県長岡市
金沢工業大学	私立	地域志向「教育改革」による人材育成イノベーションの実践	石川県野々市市、金沢市
松本大学	私立	地域社会の新たな地平を拓く牽引力、松本大学	長野県松本市、塩尻市、安曇野市、大町市、諏訪市、飯田市、池田町、木曾町、山形村、松川村、生坂村、筑北村、南箕輪村
名古屋学院大学	私立	「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業	愛知県名古屋市、瀬戸市
中部大学	私立	春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業	愛知県春日井市
園田学園女子大学	私立	<地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム	兵庫県尼崎市
吉備国際大学	私立	だれもが役割のある活いきとした地域の創成	兵庫県、兵庫県南あわじ市、岡山県高梁市
広島修道大学	私立	イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト	広島県、広島県広島市
聖徳大学短期大学部	私立	信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくりー多主体間協働でー	千葉県松戸市
和歌山信愛女子短期大学	私立	子育て支援を主軸とした地(知)の拠点事業『きょう育の和』	和歌山県、和歌山県和歌山市
広島商船高等専門学校	国立	離島の知の拠点形成ー離島高専の教育研究と離島の振興・活性化ー	広島県大崎上島町

○共同申請

大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
京都工芸繊維大学	国立	京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト	京都府、京都府京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市
舞鶴工業高等専門学校	国立		
大阪市立大学	公立	大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	大阪府、大阪府大阪市
大阪府立大学	公立		
島根県立大学	公立	地域と大学の共育・共創、共生に向けた縁結びプラットフォーム	島根県、島根県松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町
島根県立大学短期大学部	公立		
佐賀大学	国立	コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト	佐賀県、佐賀県佐賀市、神埼市、唐津市、小城市、鹿島市、嬉野市、吉野ヶ里町
西九州大学	私立		

出所：文部科学省HP

表III-6 平成26年度 地（知）の拠点整備事業 申請・採択状況

(1) 申請・採択件数

申請区分	単独		共同		合計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
件数	228	24	9	1	237	25

(2) 設置形態別申請・採択大学等数

申請区分		単独		共同		合計	
		申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
大学	国立	21	6	1	0	22	6
	公立	38	2	0	0	38	2
	私立	128	14	10	2	138	16
	小計	187	22	11	2	198	24
短期大学	公立	4	0	0	0	4	0
	私立	18	1	7	0	25	1
	小計	22	1	7	0	29	1
高等専門学校	国立	18	1	0	0	18	1
	公立	1	0	0	0	1	0
	私立	0	0	0	0	0	0
	小計	19	1	0	0	19	1
合計	国立	39	7	1	0	40	7
	公立	43	2	0	0	43	2
	私立	146	15	17	2	163	17
	合計	228	24	18	2	246	26

出所：文部科学省HP

表III-7 平成26年度地(知)の拠点整備事業 採択大学等一覧

○単独申請

大学等名称	設置形態	事業名	連携自治体
弘前大学	国立	青森ブランドの価値を創る地域人財の育成	青森県、弘前市
茨城大学	国立	茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業	茨城県、水戸市、日立市、阿見町、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、大洗町、茨城町
山梨大学	国立	食のブランド化と美しい里づくりに向けた地(知)の拠点づくり(仮称)	山梨県
愛媛大学	国立	地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成	愛媛県、松山市、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、東温市、宇和島市、八幡浜市、西予市、愛南町
熊本大学	国立	活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業	熊本県、熊本市、水俣市、天草市、菊池市、阿蘇市、芦北町
鹿児島大学	国立	火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム～進取の精神を持つグローバル人材養成～	鹿児島県、鹿児島市、薩摩川内市、与論町
静岡県立大学	公立	次世代と創る!「からだ×こころ×地域」ふじのくに健康長寿拠点(仮称)	静岡県、静岡市、牧之原市
熊本県立大学	公立	『もやいすと』育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来	熊本県、八代市、天草市、和水町、相良村、五木村
稚内北星学園大学	私立	地域の教育力向上とまちづくりで協働する地(知)の拠点整備	北海道稚内市、利尻町
東北学院大学	私立	地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり	宮城県仙台市、多賀城市
東北工業大学	私立	オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業	宮城県仙台市
東北芸術工科大学	私立	人口減少期の芸術・デザインによる地域の新価値創造事業(仮称)	山形県山形市
共愛学園前橋国際大学	私立	地学一体化加速プロジェクト:持続的「地(知)の拠点」創成へ	群馬県、群馬県前橋市、伊勢崎市
十文字学園女子大学	私立	新座市をキャンパスに!+(プラス)になる人づくり、街づくり	埼玉県新座市
千葉科学大学	私立	防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り	千葉県銚子市
日本福祉大学	私立	持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくし・マイスター』の養成	愛知県美浜町、半田市、東海市
皇學館大学	私立	『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成	三重県伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町
四日市大学	私立	産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革	三重県、三重県四日市市
京都文教大学	私立	京都府南部地域ともいき(共生)キャンパスで育てる地域人材	京都府宇治市、京都市伏見区
四国大学	私立	とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業	徳島県、徳島県徳島市、美馬市
西日本工業大学	私立	工学とデザインの融合による人を育て地域を拓く拠点づくり事業	福岡県北九州市、行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
日本文理大学	私立	豊かな心と実践的専門力で創る地域の未来ー豊の国おおいモデル(仮称)	大分県、大分県大分市、豊後大野市
今治明德短期大学	私立	今治明德短期大学 地(知)の拠点整備事業(仮称)	愛媛県今治市
八戸工業高等専門学校	国立	青森のリソース・コンピテンシ育成拠点プログラム(仮称)	青森県八戸市

○共同申請

大学等名称	設置形態	事業名	連携自治体
くらしき作陽大学	私立	「くらしき若衆」と育ちあうサステナブル・コミュニティ倉敷(仮称)	岡山県倉敷市
倉敷芸術科学大学	私立		

出所：文部科学省HP

表III-8 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）選定状況

(1)選定件数

件 数	40
-----	----

※申請件数:56件

(2)事業に参画する大学数(設置形態別)

		参画する大学数	うち申請大学数
大 学	国立	44	35
	公立	39	3
	私立	102	2
	小計	185	40
短期大学	公立	6	0
	私立	25	0
	小計	31	0
高等専門学校	国立	30	0
	公立	0	0
	私立	1	0
	小計	31	0
合 計	国立	74	35
	公立	45	3
	私立	128	2
	合計	247	40

※参画する大学:COC+申請大学及びCOC+に参加する大学

※申請大学:COC+申請大学

出所:文部科学省HP

表III-9 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）選定事業一覧

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
国立	室蘭工業大学	「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」	北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校	北海道、北海道室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市	北海道経済同友会、北海道経済連合会、北洋銀行、北海道銀行、日本政策投資銀行北海道支店 他
国立	弘前大学	オール青森で取り組む「地域創生人材」育成・定着事業	青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、青森中央短期大学、八戸工業高等専門学校	青森県、青森県青森市、弘前市、八戸市、むつ市	青森朝日放送、青森銀行、青森県銀行協会、青森県信用組合、青森テレビ 他
国立	岩手大学	ふるさといわて創造プロジェクト	岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、一関工業高等専門学校	岩手県、岩手県盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、奥州市、滝沢市、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町	岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会 他
国立	秋田大学	超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成	秋田県立大学、秋田工業高等専門学校	秋田県	秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田県ふるさと定住機構、秋田銀行 他
私立	東北学院大学	みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成	宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚綱学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校	宮城県、宮城県仙台市	七十七銀行、仙台銀行、ETIC、ワカツク、知識創発研究所
国立	山形大学	協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業	山形県立米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文教大学短期大学部、鶴岡工業高等専門学校、	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、戸沢村	山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会 他
国立	福島大学	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開	東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島工業高等専門学校	福島県	福島県商工会連合会、福島商工会議所、郡山商工会議所、会津若松商工会議所、いわき商工会議所 他
国立	茨城大学	茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業	茨城県立医療大学、茨城キリスト教大学、常磐大学、茨城工業高等専門学校	茨城県	茨城産業会議、雇用人材協会

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
国立	宇都宮大学	輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業	東京農工大学、帝京大学、芝浦工業大学、人間総合科学大学、小山工業高等専門学校	栃木県	栃木県経済同友会、栃木県経営者協会、栃木県産業振興センター、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会 他
私立	共愛学園前橋国際大学	持続的・地方創生共同体形成プログラム：若者定着県域総ぐるみ計画	高崎商科大学、上武大学、明治学院大学	群馬県、群馬県前橋市、高崎市、伊勢崎市、富岡市	群馬県商工会議所連合会、群馬県中小企業同友会、前橋商工会議所、群馬銀行、しのめ信用金庫 他
国立	千葉大学	都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業	敬愛大学	千葉県、千葉県いすみ市、勝浦市、横芝光町、	日本政策金融公庫、千葉銀行、京葉銀行、サイボウズ、千葉日报社 他
国立	新潟大学	「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着	新潟県立大学、敬和学園大学、事業創造大学院大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部	新潟県、新潟市	亀田製菓、コロナ、第四銀行、新潟日报社、ブルボン 他
国立	富山大学	富山全域の連携が生み出す地方創生－未来の地域リーダー育成－	富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校	富山県、富山市、高岡市、魚津市、黒部市、滑川市、射水市、氷見市、小矢部市、砺波市、南砺市、朝日町、入善町、上市町、立山町、舟橋村	富山県商工会議所連合会、YKK、インテック、北陸銀行、富山銀行 他
国立	金沢大学	金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成	石川県立大学、石川県立看護大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、能美市、野々市市、穴水町、能登町	北陸銀行、北國銀行、小松製作所(コマツ粟津工場)、PFU、大学コンソーシアム石川 他
国立	福井大学	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	福井県立大学、敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学	福井県	福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会、福井県医師会、福井県看護協会 他
国立	山梨大学	オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進	山梨県立大学、横浜市立大学、山梨学院大学、身延山大学、山梨英和大学、大月短期大学、山梨学院短期大学、帝京学園短期大学	山梨県、甲府市、山梨市、大月市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、甲州市、中央市、身延町	山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県経営者協会、やまなし産業支援機構 他
国立	岐阜大学	岐阜でステップ×岐阜にプラス地域志向産業リーダーの協働育成	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学	岐阜県	岐阜県経営者協会、十六銀行、大垣共立銀行、マイナビ

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
国立	静岡大学	静大発“ふじのくに”創生プラン	浜松医科大学、電気通信大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿場市、伊豆市、裾野市、長泉町、清水町、函南町、小山町	静岡新聞社、静岡放送、静岡銀行、清水銀行、静岡信用金庫 他
国立	三重大学	地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成	三重県立看護大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校	三重県	アーリーバード、ICDAホールディングス、伊藤工機、医用工学研究所、オズ海島遊民くらぶ 他
国立	京都工芸繊維大学	北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業	京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校	京都府	京都工業会、丹後機械工業協同組合、福知山商工会議所、舞鶴商工会議所、綾部商工会議所 他
国立	神戸大学	地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム	兵庫県立大学、神戸市看護大学	兵庫県、神戸市	神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社
国立	奈良女子大学	共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト	奈良工業高等専門学校	奈良県、下市町、十津川村、野迫川村	奈良経済同友会、奈良テレビ放送、南都銀行、奈良交通、奈良県農業協同組合 他
国立	和歌山大学	わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築	大阪府立大学、大阪市立大学、摂南大学、和歌山信愛女子短期大学、和歌山工業高等専門学校、	和歌山県	和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会、紀陽銀行
公立	岡山県立大学	地域で学び地域で未来を拓く‘生き活きおかやま’人材育成事業	岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、就実大学、山陽学園大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、吉備国際大学	岡山県、倉敷市、笠岡市、総社市、備前市、真庭市、高梁市	岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会 他
公立	広島市立大学	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業	広島大学、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、安田女子大学	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、尾道市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、山口県岩国市、柳井市	中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、オタフクソース 他

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
国立	鳥取大学	学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム	公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、日吉津村	鳥取県産業振興機構、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取銀行 他
国立	島根大学	地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業	島根県立大学、島根県立大学短期大学部、松江工業高等専門学校	島根県	協同組合島根県鐵工会、島根経済同友会、島根県商工会連合会、島根県商工会議所連合会、島根県中小企業家同友会 他
国立	山口大学	やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業	山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、山口芸術短期大学、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	アデリー、宇部興産、西京銀行、サマンサジャパン、大晃機械工業 他
国立	徳島大学	とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム	四国大学、徳島文理大学、四国大学短期大学部、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校	徳島県	徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会 他
国立	香川大学	うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見	香川県立保健医療大学、四国学院大学、香川高等専門学校	香川県	高松商工会議所、丸亀商工会議所、坂出商工会議所、観音寺商工会議所、多度津商工会議所 他
国立	愛媛大学	地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト	聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学短期大学部、今治明德短期大学、松山東雲短期大学	愛媛県	愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会 他
国立	高知大学	まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム	高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校	高知県	土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会、高知県経営者協会
公立	北九州市立大学	「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築	九州工業大学、下関市立大学、九州歯科大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、九州栄養福祉大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校	福岡県、北九州市、下関市	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所

設置形態	大学等名称	事業名称	参加大学	参加自治体	参加企業等
国立	佐賀大学	さが地方創生人材育成・活用プロジェクト	九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	佐賀県農業協同組合、戸上電機製作所、ジャパン・コスメティックセンター、佐賀電算センター、オブティム 他
国立	長崎大学	若者が輝く、若者で輝く長崎 創生～地方創生人材学士プログラム	長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎短期大学	長崎県、長崎市、佐世保市	十八銀行、親和銀行、メモリード、協和機電工業、長崎船舶装備 他
国立	熊本大学	“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム	熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚綱大学、崇城大学、東海大学、尚綱大学短期大学部、熊本高等専門学校	熊本県	熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会 他
国立	大分大学	地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン	大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学	大分県、大分市、別府市、由布市	大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分経済同友会、大分県経営者協会、大分県中小企業団体中央会 他
国立	宮崎大学	大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成	宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校	宮崎県	宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県経営者協会 他
国立	鹿児島大学	食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム	鹿屋体育大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校	鹿児島県	かごしま産業支援センター、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県大隅加工技術研究センター、鹿児島県観光連盟、鹿児島県工業倶楽部 他
国立	琉球大学	新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト	名桜大学	沖縄県、石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、	ルーツ、オーシャン・トゥエンティワン、沖縄人材クラスタ研究会、北部 地域ITまちづくり協働機構、まちなか研究所わくわく 他

※参加企業等については、計画調書の記載順に最初の5社のみを記載。

出所：文部科学省HP

(2) 「域外連携」地域づくり活動

● 「域外連携」地域づくり活動とは（総務省 HP より）

「『域学連携』地域づくり活動」とは、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動をいう。

現在、地方自治体の4割が「域学連携」の取組を行っており、様々な活動が展開されている。

地方自治体が組織として主体的に取り組んでいる「域学連携」主な例としては、以下のものが挙げられる。

表III-10 「域外連携」の取組例

- ・ 地域資源の掘り起こしと活用に関する調査研究
- ・ 地域の食材を活かした料理レシピ集の開発
- ・ 学生による農作業体験を通じたゼミの研究テーマの探求
- ・ 地域ブランド、特産品の共同開発
- ・ 観光資源のブランド化を目的とした地域資源マップの作成
- ・ 過疎対策
- ・ 空き店舗を活用したギャラリーカフェでの住民との交流、市街地活性化の検討
- ・ スポーツによる地域振興
- ・ 高齢者施設での介護ボランティア、小中学校の行事のサポート、地域行事のボランティアの実施
- ・ 町内中学校を対象とした環境学習等のサポート授業の実施
- ・ キッズ・アントレプレナーシップ教育（大学と市が連携した子ども起業塾の実施）
- ・ 無線LANネットワークの有効活用（情報ネットワーク研究及び地域の情報発信による活性化策に関する研究）
- ・ インターンシップ事業としての学生受入（地域活動の体験、課題・問題等の洗い出しの実施）

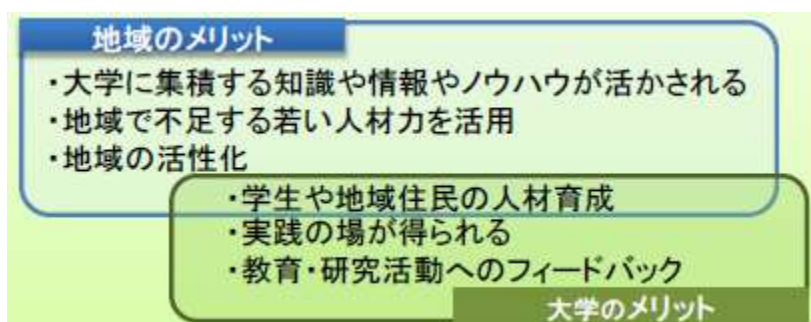
出所：平成25年度中期滞在型『域外連携』地域づくり活動に関する調査研究事業報告書
（平成26年3月 財団法人自治総合センター）

●意義と課題認識（総務省 HP より）

過疎化や高齢化をはじめとして様々な課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することは、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することにつながるとともに、地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資するものである。

こうした取組は、地域（地方自治体）及び大学（大学生・教員）双方にメリットがあり、さらなる充実が望まれていることから、連携事例の収集・整理、そのノウハウの確立、継続的に実施できる仕組み作りが求められている。

図III-6 地域と大学のメリット



出所：総務省 HP

●総務省による「域外連携」に係るモデル実証事業の展開

<実施モデル事業>

総務省は「域外連携」地域づくり活動に関して、平成 24～26 年度にかけて以下のモデル実証事業（補助事業）を実施した。

- ① 「域外連携」地域づくり実証事業（平成 24 年度）
- ② 「域外連携」地域活力創出モデル実証事業（平成 25 年度）
- ③ 「域外連携」地域活力創出モデル実証事業（通称：「域外連携」実践拠点形成モデル事業）（平成 26 年度）

各モデル事業の概要については、次頁の表に整理している。

表III-1 1 「域外連携」に係るモデル実証事業の概要

事業名称	事業概要
<p>① 「域外連携」地域づくり実証事業 (平成 24 年度)</p>	<p>■趣旨 地域と大学が連携して、大学生と教員が地域の現場に入り、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組むとともに、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行う。</p> <p>■採択個所数・補助額・予算等 100 万円 (上限) ×15 箇所程度 (平成 24 年度予算 15 百万円の範囲内) ※都市農山漁村交流型、複数大学連携型、被災地域復興支援型の 3 類型から採択</p> <p>■実施主体 地方公共団体、大学、地域団体、NPO 等を構成員とする「実行委員会」組織</p> <p>■採択基準 ○大学の単位に結びつくカリキュラムを構築していること ※24 年度に単位化される取組を優先的に採択。24 年度にカリキュラムを構築し、25 年度単位化を目指すものについても対象 ○独創性、先進性、モデル性を有するもの ○継続的に実施可能なもの (当事業の実施期間限りの取組は対象外)</p>
<p>② 「域外連携」地域活力創出モデル実証事業 (平成 25 年度)</p>	<p>■趣旨 地域と大学等の連携による地域力の創造に資する人材の育成と自立的な地域づくりを推進するための仕組みを構築し、地域活性化を通じた日本経済の底上げを図る。</p> <p>■採択個所数・補助額・予算等 ○ 中期滞在型 (1~2 ヶ月程度) + 合宿型 (10 日間程度 × 3 回以上) : 2,000 万円 (上限) ○ 中期滞在型 (1~2 ヶ月程度) のみ : 1,500 万円 (上限) ○ 合宿型 (10 日間程度 × 3 回以上) のみ : 500 万円 (上限) 合計 15 箇所程度 (予算総額 210 百万円)</p> <p>■実施主体 地方公共団体、大学、地域団体、NPO 等を構成員とする「実行委員会」組織 ※ モデル調査費交付先は実行委員会の代表たる地方公共団体</p> <p>■採択基準 ○ 大学のない過疎地域等に首都圏や京阪神等の大学から、アウトリーチで 20~30 人程度の学生が現地に宿泊して地域実践活動に取り組むこと (地元大学が日帰り出来るエリアで行うフィールドワーク等は対象外) ○ 大学が組織として単位認定するカリキュラムを構築すること ・中期滞在型は計 8 単位相当、合宿型は 2 単位相当 × 3 回以上の地域実践活動を盛り込んだカリキュラム ・ただし、平成 26 年度以降に所定の単位数が取得可能なカリキュラムの構築が見込まれていれば、平成 25 年度は、少なくとも 2 単位以上取得可能であれば対象とする ・複数大学の連携も想定。また、単位互換や入学前単位認定の対象となる取組を期待 ○ 宿泊やサポートスタッフも等も含め受入れ体制が整っていること (中期滞在型では総合調整を行うコーディネーターの登用も可能) ○ 継続的に実施可能なもの (当事業の実施期間限りの取組は対象外)</p>
<p>③ 「域外連携」地域活力創出モデル実証事業 (「域外連携」実践拠点形成モデル事業) (平成 26 年度)</p>	<p>上記①、②と同レベルの資料が検索できず、同レベルの整理はできないが、本事業のポイントは下記のとおり。</p> <p>■趣旨 地域と大学等の連携のもと、滞在型の地域づくり活動に取り組むべく環境整備を進める。</p> <p>■採択個所数・補助額・予算等 ・実際の採択団体数は 5 団体 (予算総額 20 百万円)</p> <p>■採択基準に関する違い ・廃校や古民家改修などにより数カ月程度の滞在を想定した滞在拠点の形成を図る。</p>

出所：総務省資料をもとに作成

<「域外連携」モデル事業の特徴>

総務省の「域外連携」に係る補助事業は次のような特徴を有している。

◇大学のない過疎地域等の地域と、都市部等に所在する大学との連携強化を目指す

- ・文部科学省のCOC事業は、地方の大学と地域との連携強化を目指すものであるのに対して、「域外連携」モデル事業は大学のない過疎地域等と都市部の大学との連携強化を目指すものとなっている（COC事業においても、各地方大学が離島地域を含む過疎地域等をフィールドワークの対象としているケースはある）。

◇学生の地域での実践活動を、単位取得に結びつけようとするもの

◇地方公共団体などの地域サイドが活動の事務局を担う

- ・COC事業も「域外連携」事業も、大学と地方公共団体を含む幅広い地域サイドの連携のもと事業を推進させていく活動であるが、COCの代表団体は大学であるのに対して、「域外連携」事業の窓口は実行委員会の中の地方自治体が主に事務局を担っている。

◇補助対象経費は主に教員・地方公共団体職員等の旅費、会議費等

- ・学生の旅費は補助経費対象外となっている（実行委員会がバスをチャーターし送迎する経費、会館等で宿泊するための寝具等のレンタル料、農家民泊のために実行委員会が農家に支払う謝金等は補助対象経費）

◇都市部等の大学がより地域に滞在することを志向

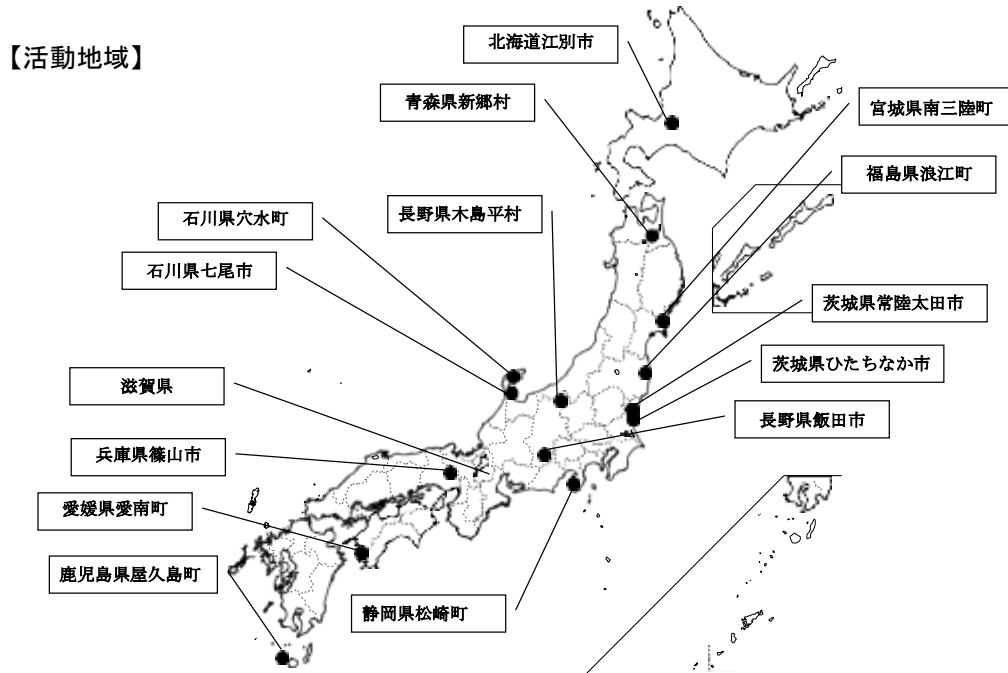
- ・3カ年の補助事業の採択の基準は以下のように設定されている。
 - 24年度：活動内容毎のモデル性（都市農山漁村交流型、複数大学連携型、被災地域復興支援型）
 - 25年度：滞在期間によるモデル性（中期滞在型＋合宿型、中期滞在型のみ、合宿型のみ）
 - 26年度：拠点形成による長期滞在のモデル性
- ・以上のことから、「域外連携」は、都市部等の教員・学生がより長く、深く地域に係ることを志向しているものと思われる。

各モデル事業の活動地域・団体・連携大学・事業のポイントを、次頁以降の図に示す。

※各図の出所は「平成25年度中期滞在型『域外連携』地域づくり活動に関する調査研究事業報告書」（平成26年3月 財団法人自治総合センター）

図III-7 「域外連携」地域づくり実証事業（平成24年度）

活動地域・団体・連携大学・事業のポイント

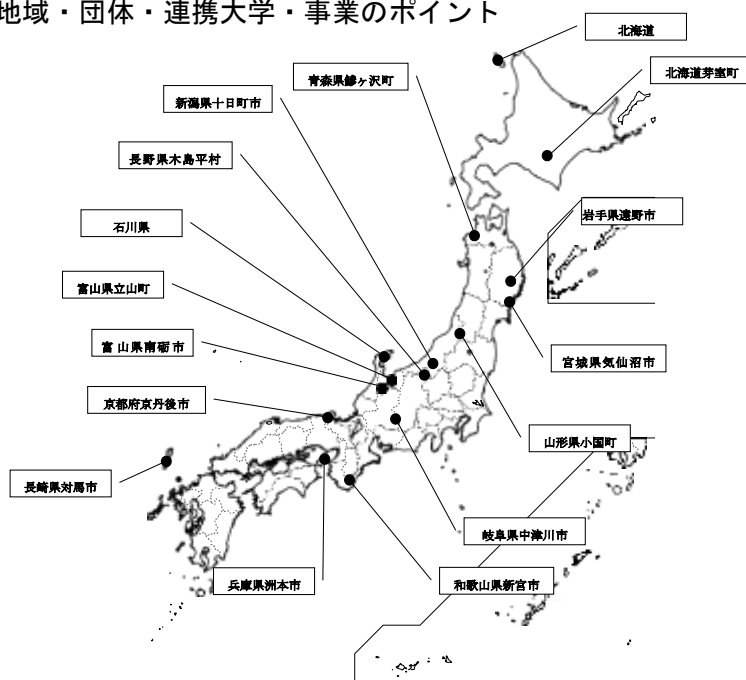


区分	No	団体名	連携大学	事業のポイント
都市農山漁村漁村交流型	1	青森県新郷村	八戸学院大学	地域課題をビジネス手法で解決
	2	石川県七尾市	金沢大学	世界農業遺産の保全と活用を目指した地域づくり
	3	石川県穴水町	金沢星稜大学	農山漁村の地域資源を活かした地域活性化
	4	長野県木島平村	金沢大学	農村版大学コンソーシアム木島平校の開講
	5	静岡県松崎町	富士常葉大学	棚田保全ボランティアなどを通じた地域課題解決
	6	滋賀県	滋賀県立大学	実践活動を通じた域学連携地域づくりに共有する 課題の検証
	7	兵庫県篠山市	神戸大学	農村地域における地域課題解決
	8	愛媛県愛南町	愛媛大学	医学部学生による健康的なまちづくり
連携型 複数大学	9	鹿児島県屋久島町	慶應義塾大学	地域内外の高校生の交流を含めた地域実践活動 による地域振興
	10	北海道江別市	札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、北酪農学園大学	市内の4大学が連携した地域実践活動
	11	茨城県常陸太田市	茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学	座学と実践活動を活用した連携プログラムの開発
	12	茨城県ひたちなか市	首都大学東京等 4 大学	草の根型アートプロジェクトを活用した地域の魅力 発見
支援型 被災地復興	13	長野県飯田市	和歌山大学、立命館大学、名城大学	独自の大学ネットワークを活用した実践活動による カリキュラムの構築
	14	宮城県南三陸町	中央大学	エコツーリズムの発想を活かした地域再生プログラムの作成
	15	福島県浪江町	早稲田大学	町民の声を復興計画に反映させる仕組みづくり

図III-8 「域外連携」地域活力創出モデル実証事業（平成 25 年度）

活動地域・団体・連携大学・事業のポイント

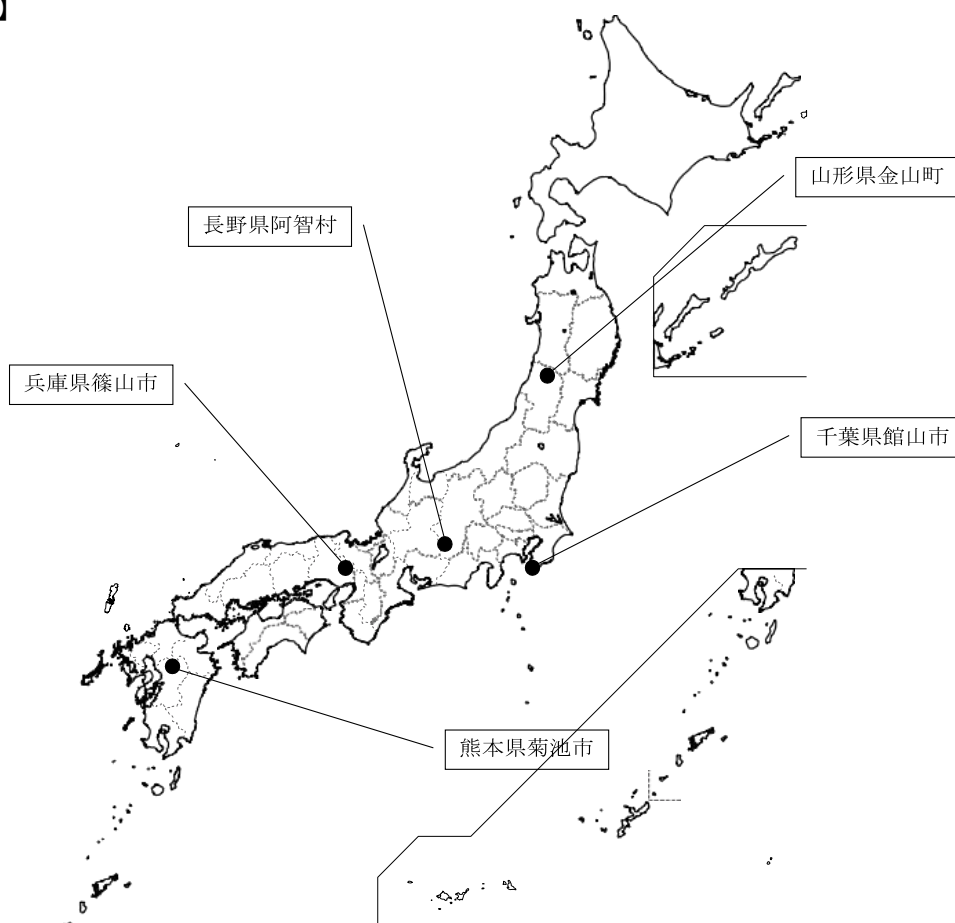
【活動地域】



	No	団体名	連携大学	事業のポイント
合宿型 中期滞在型十	1	石川県	金沢星稜大学、高崎経済大学、早稲田大学等 15 大学	能登を舞台とした域学連携地域づくりフィールドプログラムの構築・実践
	2	岐阜県中津川市	東洋大学、日本福祉大学、名古屋工業大学等 15 大学	課題を発見し提言・実践を行う実学重視の域学連携の仕組みの構築
	3	京都府京丹後市	龍谷大学、同志社大学、法政大学等 6 大学	PBL手法を活用した戦略的地域大学連携の構築による地域再生
	4	長崎県対馬市	慶應義塾大学、静岡大学、東北大学等 9 大学	多大学連携による離島活性化のための離島キャンパスモデル事業
中期滞在型	5	北海道	立教大学、北海道大学大学院、札幌国際大学等 5 大学	礼文島・利尻島における離島観光ビジネスモデル構築
	6	青森県鯉ヶ沢町	法政大学、江戸川大学、東洋大学等 7 大学	町の恵まれた自然環境の魅力を引き出す学生受入プログラム構築
	7	岩手県遠野市	法政大学	遠野から被災沿岸地域を結ぶ広域での地域おこしツーリズムの開発
	8	宮城県気仙沼市	滋賀県立大学、宮城大学	寺子屋づくりによる地域コミュニティの再生
	9	長野県木島平村	金沢大学、早稲田大学、東京農工大学等 8 大学	地域・集落再生を目指した大学との協働プロジェクト
	10	兵庫県洲本市	龍谷大学、九州大学	淡路島の資源を活用した事業モデル構築と、その有機的な連携によるグリーン&グリーン・ツーリズムの構築
合宿型	11	北海道芽室町	早稲田大学、北海道大学	町民主体で夢（計画）を実行する地域の仕組みづくり研究
	12	山形県小国町	早稲田大学、兵庫県立大学、法政大学	地域資源を活かした総合的な地域活性化モデル構築
	13	新潟県十日町市	早稲田大学	豪雪地域における学生ボランティアと専門科目を活かした地域おこし展開
	14	富山県南砺市	大東文化大学、富山県立大学	五箇山合掌造りの里への若者招致プロジェクト
	15	富山県立山町	近畿大学、獨協大学、明治大学等 5 大学	複数大学の学生によるまちづくり企画提案コンペを通じたコミュニティ活性化
	16	和歌山県新宮市	大阪市立大学、大阪府立大学	若年者の育成を通じた将来の担い手づくりと地域力向上

図III-9 「域外連携」地域活力創出モデル実証事業（「域外連携」実践拠点形成モデル事業）
（平成26年度）活動地域・団体・連携大学・事業のポイント

【活動地域】



No	団体名	連携大学	事業のポイント
1	山形県 金山町	筑波大学、横浜国立大学等4大学	廃校を活用し、地域資源を展示物としたエコ・アート・ミュージアムの構築を目指し、学生が地域資源の調査・収集を実施。
2	千葉県 館山市	千葉大学、東京大学、九州大学	学生と地域住民が協働して古民家の茅葺き屋根を葺き替え、古茅畑の肥料に使うことなどによる循環型社会の実践及び拠点を充実させ続ける取組を実施。
3	長野県 阿智村	名古屋産業大学	旅館の従業員宿舎を拠点とし、学生が地元観光産業等との協働による就業体験及び地域資源の発掘を実施。
4	兵庫県 篠山市	神戸大学、立命館大学	地域と大学・学生によるコミュニティビジネス創造の拠点の構築を目指し、学生が地元職人指導のもと空き家の改修を実施。
5	熊本県 菊池市	九州大学、熊本大学等6大学	古民家を活用して大学が地域で活動する拠点となるラボを構築し、大学や地域づくり団体の専門性を生かした、コース別の課題への取組 や新たな地域づくり人材の発掘を実施。

3. 高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化個別事例

(1) 個別事例の概要と参考文献・サイト

ここでは、離島地域において展開されている、高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化に関する個別事例を紹介する。

表III-12 域学連携合同報告会「学びの力を地域に、地域の力を学びに」開催概要

報告会タイトル	域学連携合同報告会「学びの力を地域に、地域の力を学びに」 【東京会場】佐渡島・沖永良部島・屋久島・対馬島からの報告
運営	主催：対馬市 共催：佐渡市・屋久島町・和泊町 後援：公益財団法人日本離島センター
開催会場	TKPスター会議室飯田橋
開催日時	2015年12月18日（金） 15:00～18:30
プログラム	<p>【挨拶・域学連携の意義】 前田 剛（対馬市しまづくり戦略本部）</p> <p>【対馬セッション】 ◎「学びの力を地域に、地域の力を学びに～対馬における域学連携」 前田 剛（対馬市しまづくり戦略本部） ◎「帰ってきたい島づくり」 報告者：魚矢奈々恵（早稲田大学人間科学部健康福祉学科） ◎「地域に出会う第3の学びの場の役割」 報告者：笹川貴吏子（立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科） 【屋久島・口永良部島セッション】 ◎「仲間だと思ってもらえればいいんじゃないよ。～役割を創出しあう。新しい域学コミュニティの構築と普及」 報告者：慶應義塾大学口永良部島プロジェクト</p> <p>【沖永良部島セッション】 ◎「イノベーション沖永良部」 報告者：安田 拓（和泊町役場企画課） ◎「島キャン」 報告書：竹崎真央（中央大学法学部政治学科） 足立祥子（東京学芸大学教育学部）</p> <p>【佐渡島セッション】 ◎「芸能を通しての交流」 報告者：松田祐樹（NPO 法人佐渡芸能伝承機構） 渡邊朋美（相模女子大学学芸学部メディア情報学科） 大山麗奈（相模女子大学人間社会学部人間心理学科）</p>

加えて、離島地域に高等教育機関が設置されている場合の域学連携の事例について、佐渡島の「伝統文化と環境福祉の専門学校」を取り上げた。

以上を踏まえ、本報告書で紹介する個別事例の概要は以下の通りである。

表III-13 本報告書で取り上げた高等教育機関と地域の連携協働による地域活性化個別事例

NO	事例概要
1	対馬全域をフィールドキャンパスに見立てた複数大学との域学連携 ～対馬全体を複数の大学の「フィールドキャンパス『対馬学舎』」として、島おこし実践型域学連携教育プログラムを展開～
2	慶応義塾大学SFCによる口永良部島プロジェクト ～離島への1年間インターンシップの実践を通じて、大学にカリキュラム化を提案・採用。高大連携の域学連携も展開～
3	相模女子大学による佐渡島の集落伝統芸能交流を契機とした域学連携 ～地域と学生をつなぐコミュニケーション手段としての伝統芸能～
4	離島地域に高等教育機関が所在する場合の協働連携事例 ～専門学校伝統建築学科の実習事業の一環としての島内寺社改修などへの協力～

なお、本報告書では離島地域における事例を取り上げたが、以下のサイト・文献により、高等教育機関と地域との連携事例を閲覧することができる。

●大学COCの各大学が取り組み内容が閲覧できるポータルサイト「COC PORTAL」

<http://www.coc-all.jp/>

●公立大学のCOC機能に関する取組事例集（一般社団法人公立大学協会）

<http://www.kodaikyo.org/?p=1981>

●域学連携実証事業に関する報告書：「平成25年度中期滞在型『域外連携』地域づくり活動に関する調査研究事業報告書」（平成26年3月 財団法人自治総合センター）

<http://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2014/05/26-02houkokusho.pdf>

(2) 対馬全域をフィールドキャンパスに見立てた複数大学との域学連携

対馬全体を複数の大学の「フィールドキャンパス『対馬学舎』」として、島おこし実践型域学連携教育プログラムを展開

◇背景・趣旨・経緯

- ・もともと対馬には、多くの大学等の学生や研究者がフィールドワークの場として対馬を訪れていた。研究テーマとしては例えば次のようなもの。
 - * 朝鮮通信使受け入れに果たした役割などの歴史
 - * ツシマヤマネコなど離島特有の固有種や自然環境
 - * 離島特有の集落文化など民俗研究（民俗学者で離島研究の先駆者、宮本常一氏も対馬を訪れ、集落の寄り合いに参加し、ワークショップの原点を体感した）。
- ・一方、対馬では近年、過疎化・高齢化の進行、産業の停滞、20歳前後の若者が少ないことによる地域の停滞感を抱いていた。すなわち、若者の人材不足により、やりたいことがあってもやれないというジレンマ、負のスパイラルである。
- ・そうした折、総務省の「地域おこし協力隊」の制度を活用して、平成23年度より「対馬市島おこし協働隊員」を都市部から受け入れた。隊員は対馬各地で定住して、住民と協働した地域おこしの実践活動を積み重ねていった。例えば、地域資源を活用した製品のデザインや産品開発、新たな食メニューの開発、地域の情報発信ミニコミ誌の発行など。
- ・そうした外から来た若者の、島の住民にはない視点に基づく地域づくりへの参画の重要性を気づき、また、大学等の研究フィールドとしての適性を踏まえ「域学連携」というキーワードに着目した。
- ・「域学連携」とは「学生や大学教員が地域の現場に入り、地域市民やNPO等と協働し、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や地域の人財育成に資する活動」である。それぞれの持つ強みを最大限活かしながら、地域側と大学側の双方がwin-winになることを目指した活動ともいえ、大学がない地域で大学が身近に感じられるような環境の創造ともいえる。
- ・こうした対馬での域学連携推進のため、次の3つのアクションを行った。
 - * 受入コーディネート団体「一般社団法人MIT」の設立：MIT（ミット）とは「みつける・いかす・つなげる」の略。大学生を受け入れていくには、地域と大学をつなぎ、地域での活動をプロデュース・コーディネートする役割が非常に重要になるが、この組織を島おこし協働隊員のメンバーを中心につくった。
 - * 平成25年度総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の採択：平成24年度より学生等を対象とした実践合宿「島おこし実践塾」を開始したが、25年度の総務省のモデル事業採択により、本格的に域学連携事業が推進した。
 - * 「対馬市域学連携地域づくり推進計画」の策定：域学連携推進の“道しるべ”となる計画を、対馬に関わる大学の学識経験者14名・地域団体・行政機関（対馬市・長崎県・環境省）が構成する平成25～26年度の委員会のもと策定した。
- ・対馬の域学連携のしくみ及び対馬市域学連携地域づくり推進計画を次頁の図に示す。

図III-10 対馬の域学連携の考え方・しくみ



出所：域学連携合同報告会資料

対馬市域学連携地域づくり推進計画【概要版】

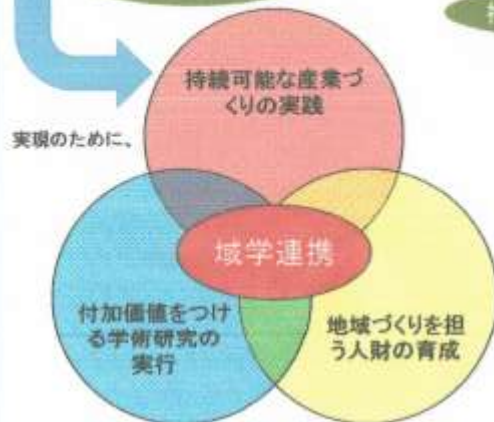
基本理念

地域と大学が連携し、相互に学び合うことで、対馬の新たな価値を創造し、持続可能な産業を創り出します。

基本目標

- ◎対馬全体を複数の大学のサテライトキャンパスに見立て、「フィールドキャンパス『対馬学会』」として域学連携を全島展開し、大学が身近に感じられるような環境を創り出します。
- ◎森里海が連環した豊かな島しょ生態系を持つ対馬の特色、伝統的な知恵や技術を次世代へ受け継ぎながら、雇用を創出します。
- ◎世界に先駆けた域学連携とESD(持続可能な開発のための教育)の拠点として、多様な人々との交流と学び合いを推進し、グローバルな視野と行動力を持った人財を育みます。
- ◎域学連携の成果を対馬市の諸政策に反映します。

3つの重要施策



実現のために、

計画の3ステップ



基本理念 目標の達成

域学連携の全体像

基本理念
地域と大学が連携し、相互に学び合いながら、対馬の新たな価値を創造し、持続可能な産業を創り出します。



計画の実現に向けて 推進体制

推進のための10の仕掛

- ① 域学連携地域づくりコーディネーターの登用
- ② アーカイブスの整備 (対馬の魅力・資源、文献資料等)
- ③ ICTの利活用 (ポータルサイトの整備、大学講義の遠隔受講等の実施)
- ④ 学生の実践型教育プログラムの実施 (中長期インターン、実践塾、職業体験インターン、フィールド研究)
- ⑤ 学生の継続的・発展的な関与の機会創出
- ⑥ 地元の担い手育成を推進するプログラムや教育機会の創出 (小中高大連携・世代間交流プログラム、巡回寺子屋、市民大学等)
- ⑦ 学術研究推進のため制度の導入 (学術研究等奨励補助金、市民研究員制度)
- ⑧ 域学連携の成果発表・発信の場:「対馬学会」の設置
- ⑨ 学生の受け入れ支援 (受入施設等整備、オリエンテーション、安全管理、経済負担軽減、出口戦略等)
- ⑩ 海外の大学との連携



◇対馬学舎の3つの力点

- ・対馬では、対馬全体を複数の大学の「フィールドキャンパス『対馬学舎』」として域学連携を全島展開し、大学が身近に感じられるような環境を創り出すこととしているが、その3つの力点は下表の通り。

表III-14 対馬学舎の3つの力点

力点	内容
① 持続可能な産業づくりの実践	様々な地域課題の解決に向けた実践的な取り組みを進めたり、地域資源を活用した新たな産業や社会の枠組みを創出するなど、行政、大学・学生、地域の三者が主体となる実践型プロジェクトを実施する。
② 地域づくりを担う人材の育成	大学生に限らず、地元の小中高校生や成人も含めた幅広い年齢層を軸とした多主体連携による地域教育を進め、学び合い、地域づくりを担う人材を育成する。
③ 多様な研究分野のフィールドキャンパス	対馬は日本の縮図であり、様々な問題や課題、そして魅力がある。対馬をモデルとした自然現象や社会現象等の真理を追究できる舞台を整え、あらゆる大学に、研究・実践のフィールドを提供する。

◇島おこし実践型 域学連携教育プログラムの内容

- ・対馬学舎では、学生の様々なニーズに応えるため、①職業体験型、②プログラム参加型、③フィールド研究型、④プロジェクト推進型からなる「島おこし実践型 域学連携教育プログラム」を用意して、学生を受け入れている。

表III-15 島おこし実践型 域学連携教育プログラムの内容

①職業体験型－短期インターン・研修等－

概要	<p>農林漁業、野生生物保護活動、環境保全活動、地域活性化にむけた取り組みなどを、一定期間（一週間以上）地域に滞在し、経験する。地域経済の基幹となっている、あるいはなり得る職業を実際に体験することで、地域活性化や地方での産業振興に向けた取り組みに関心を持ってもらうことを目的とし、地域づくりを担う人材の育成につなげる。</p> <p>【受入期間】：プログラムによる（1週間以上が望ましい） 【実施の仕組み】：大学等外部（行政、企業研修含む）と地域側の双方のニーズをマッチングし、固定のプログラムを提供するのではなく、状況に応じたプログラムを適宜作り、実施していく。</p>
事例	<p>●農林水産省職員研修（平成25年度実績） 【滞在期間】：1ヶ月間 【活動内容】：耕畜連携を図りながら環境配慮型の農業に取り組んでいる1軒の農家にホームステイし、研修生として実際の農作業を行いながら、離島での農業の実態を把握し、今後の政策作りに活かす。</p>

② プログラム参加型－島おこし実践塾等－

<p>概要</p>	<p>中長期インターンやフィールド研究等、次のステップへとつなげる「きっかけ作り」や地域づくりを担う人財の育成として、地域が抱える課題やその解決に向けた取り組みを学ぶ合宿型の教育プログラム。先進事例の「見学者」ではなく、先進事例を共に創り上げる「参画者」としての参加を求める。地域が抱える様々な課題を幅広く学ぶ「総合型」と、特定の課題について深く学ぶ「専門型」の2種類を用意する。</p> <p>【実施期間】：プログラムによる（おおむね1週間から1ヶ月間）</p>
<p>事例</p>	<p>●総合型「島おこし実践塾」（平成25年度実績）</p> <p>【内容】：地域が抱える様々な課題と解決に向けた取り組みを、講義と実習を組み合わせながら実践的に学ぶ。研究テーマは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里地里山が育む生物多様性 ・耕作放棄地の増加と有害鳥獣が与える影響 ・グリーン・ツーリズムやエコツーリズムによる地域振興 ・少子高齢化と空き家を活用した移住交流促進対策 ・地域おこしとソーシャルビジネス <p>・地域の活性化プラン検討</p> <p>【参加人数】35名</p> <p>【実施期間】9月1～6日（5泊6日）</p> <p>【実施主体】対馬市</p> <p>●専門型「古民家再生塾」（平成25年度実績）</p> <p>【内容】：空き家となり修繕が必要となった古民家を改修する作業を通じて、環境と調和し自然の資源やエネルギーを暮らしに取り入れるように設計された古民家の構造を学ぶとともに、持続可能な暮らしや住まいのありかたについて考える。</p> <p>【参加人数】15名程度</p> <p>【実施期間】月1回 2日間（土日） ※全10回開催（6月～3月）</p> <p>【実施主体】ツシマヤマネコ共生村協議会（協力：対馬市）</p>

③ フィールド研究型－卒論・修論・博論等－

<p>概要</p>	<p>対馬の自然、文化、歴史に関する研究や、対馬をフィールドとした社会実験などを行う研究者や学生を受け入れるもの。</p> <p>地域への成果の還元を義務付ける。基礎・応用研究によって対馬に付加価値をつけるために、研究者自らテーマを設定する提案型の研究課題と、対馬市が重点的に知見の集積を図るテーマ指定型の研究課題とに区分し、それぞれに対して学術研究等奨励補助金制度を設ける。</p> <p>窓口の一本化やポータルサイトの構築、データベース作成などにより、研究成果を集積することで、研究成果が地域へと還元されるような仕組みを構築する。</p>
<p>事例</p>	<p>●東京理科大学・お茶の水女子大学 修士2年＋学部4年の研究グループ（平成25年度実績）</p> <p>【テーマ】：伝統的な漁村集落の社会空間の特徴や秩序に関する研究</p> <p>【滞在期間】：1ヶ月間</p> <p>【活動内容】：◎対馬島誌等の文献調査 ◎生活や住まい方などについて住民へのヒアリング ◎余間の間取りの実測調査</p>

④プロジェクト推進型－中長期インターン等－

<p style="text-align: center;">概 要</p>	<p>地域の課題解決に向けた「実践型プロジェクトの推進員」として、地域に滞在し、住民と協働しながら、企画立案、関係主体との連絡調整などの実践的な活動を行う。</p> <p>学生が主体となって取り組むプロジェクト推進型の教育プログラム（中長期インターン）は、対馬の域学連携の大きな柱である。様々な地域課題の解決に向けた実践的な取り組みを進めたり、地域資源を活用した新たな産業や社会の枠組みを創出したりするなど、持続可能な地域づくりを目指し、行政、大学、地域の三者が主体となる実践型プロジェクトを実施する。</p> <p>プロジェクトの推進に当たっては、学生をインターンとして受け入れ、プロジェクトを実行に移す担い手として、現場で実践的に学ぶ仕組みを構築する。</p> <p>魅力的な教育プログラムを、補助金に頼らずとも継続的に提供できるように、資金メカニズムを検討し、インターンの受け入れをビジネスとして発展させることで、教育産業として地域経済の重要な構成要素となる状態を目指す。</p> <p>これらの取り組みにより、プロジェクトが産業として自立的に展開され、地域の資源を持続的に利用する地産地消型の地域経済が確立されている状態を築く。</p> <p>【受入期間】：原則として1ヶ月以上（できれば3ヶ月以上）</p> <p>【備考】：より深く地域活動に取り組むため、インターンシップでの活動が卒業論文、修士論文、博士論文等のテーマとして設定され、単位取得のための通常カリキュラムの中に位置付けられることが望ましい。</p>
<p style="text-align: center;">事 例</p>	<p>●京都大学大学院 地球環境学舎 修士1年（平成25年度実績）</p> <p>【テーマ】：過疎地域での農業生産組織設立に関する調査研究</p> <p>【滞在期間】：4ヶ月間</p> <p>【活動内容】：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人会活動の強化（民泊の推進、イベント時の食事提供の体制作り、加工品開発と試験販売等の企画、運営） ・ 集落営農組織設立に向けた検討（住民への説明、座談会の開催、視察研修の企画、等） <p>●京都大学大学院 地球環境学舎 修士1年（平成25年度実績）</p> <p>【テーマ】 グリーン・ツーリズムを基軸とした過疎地での農地再生と里地里山保全</p> <p>【滞在期間】：4ヶ月</p> <p>【活動内容】：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 田んぼオーナー制度の導入（制度設計、地区住民への呼びかけ、広報ツールの作成等） ・ 環境教育プログラムの企画運営（情報発信ツールの作成、プログラム開発等）

◇実績と成果

- ・平成 25 年度より本格的に域学連携に取り組んだ結果、次のような実績と成果が得られている。

表III-16 対馬域学連携の実績と成果

項目	実績・成果
学生の来島実績	○平成 25 年度：約 50 名（延べ 881 人日）の学生が来島 ○平成 26 年度：約 31 大学 450 名（延べ 1,600 人日）以上の学生が来島 ○平成 27 年度：同上規模
学生の所属大学	九州大学、長崎県立大学、長崎大学、広島市立大学、京都大学、立命館大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、明治大学、立教大学、文教大学、早稲田大学、釜山外国語大学 等
成果	➡大学生にあたる年代の若者がほとんどいない島にとっては大変なインパクト ➡少子高齢化によって地域住民だけではできないようなイベント・サービス・プロジェクトを学生がサポート ※参加者数名が卒論・修論・ボランティア等で対馬に再来島 ※参加者数名が対馬市島おこし協働隊・集落支援員として着任
個別成果事例	●集落の祭りの復活 ・限界集落である志多留地区で島づくり実践塾を開催。古民家再生に取り組むとともに、学生の協力を得て 60 年ぶりに集落の祭りが復活。島内高校生も参加して、大学とはどんなところかを教えてもらうなどの交流の成果も発現。 ●小中学生との交流 ・島内に塾がほとんどない環境の中、実習活動として子供寺子屋（小中学生対象）の教師を大学生が務める。宿題等の手伝いをするとともにミニ講座を設け、あえて学生自身が感じた対馬の良さを伝える。子供たちは当たり前と思っていた島の環境にそんな価値があるのかとビックリする。

◇対馬市の推進体制と支援制度

[市役所の体制]

- ・担当部署を島づくり戦略本部新政策推進課とし、専任職員を配置。他地域（西表島）で地域おこし協力隊を経験し、対馬で環境省のレンジャーに携わっていた I ターン者も新たに採用した。
- ・一般社団法人 M I T、島おこし協働隊員と密接な連携のもと事業を実施している。

[域学連携推進のための補助制度の創設]

- ・都市部から対馬へ滞在してのフィールド活動などを行うことは、学生にとって交通費・宿泊費などの経済的負担が少なくはない。
- ・その負担の軽減、対馬での学術研究活動推進のインセンティブ、研究成果の地域への還元等を目的に、「対馬市学術研究等奨励事業補助」を創設した。詳細は次頁の表のとおり。

表III-17 対馬市学術研究等奨励事業補助の概要

項目	内容																		
補助制度開設年	平成 26 年度																		
趣旨・制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「域学連携地域づくり推進事業において、大学生等の学術研究を奨励するために、研究活動にかかる経費の補助を行う。 ・大学生等の提案を募集し、申請書類を審査の上、採否を決定する。 ・補助対象の研究活動は、「学生等提案型研究」と「対馬市指定型研究」の2つとする。 ・補助金の交付を受けた研究課題や成果については、研究要旨集への寄稿、対馬市 CATV やポータルサイト等を通じて、幅広く地域に還元していただく。 																		
対象となる学術研究	<p>① 学生等提案型研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対馬の自然及び社会環境、歴史文化、民俗、環境保全、離島振興、産業振興、地域づくり、観光、医療福祉、教育等を対象とし、自然・人文・社会科学及び学際研究アプローチによる研究テーマ。 <p>②対馬市指定型研究 (平成 27 年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対馬における一次産品に付加価値をつける取り組みに関する研究 ・対馬の菌類、菌類子実体（キノコ類）に関する研究 ・対馬の歴史的建築物に関する研究 ・対馬の空き家に関する研究 ・対馬固有種や日本では対馬にのみ生息する動植物に関する研究 ・対馬伝統養蜂の持続可能性に関する研究 ・高齢者の総合的な医療・福祉に関する地域包括ケアシステムの研究 																		
応募方法	<p>次の書類を直接提出するか郵送。平成 27 年度実績の締め切りは平成 27 年 5 月 22 日（金）17 時（必着） (同補助金交付要綱様式第 1 号) 実施計画書／収支予算書／申請者の略歴／指導教員の推薦状／ 在学証明書又は学生証の写し／行程表（予定）</p>																		
補助金交付額	<p>①学生等提案型研究</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">補助金額の上限</th> <th style="width: 50%;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>150 千円</td> <td>3 分の 2 以内</td> </tr> <tr> <td>グループ</td> <td>300 千円</td> <td>3 分の 2 以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>②対馬市指定型研究</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">補助金額の上限</th> <th style="width: 50%;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>150 千円</td> <td>3 分の 2 以内</td> </tr> <tr> <td>グループ</td> <td>300 千円</td> <td>3 分の 2 以内</td> </tr> </tbody> </table>		補助金額の上限	補助率	個人	150 千円	3 分の 2 以内	グループ	300 千円	3 分の 2 以内		補助金額の上限	補助率	個人	150 千円	3 分の 2 以内	グループ	300 千円	3 分の 2 以内
	補助金額の上限	補助率																	
個人	150 千円	3 分の 2 以内																	
グループ	300 千円	3 分の 2 以内																	
	補助金額の上限	補助率																	
個人	150 千円	3 分の 2 以内																	
グループ	300 千円	3 分の 2 以内																	
補助対象経費	<p>ア) 交通・宿泊費：補助研究に要する交通費、宿泊費 イ) 研究事業費：補助研究に要する消耗品、図書・雑誌、郵便、印刷等の経費</p>																		
採択実績	<p>平成 26 年度：7 大学 20 名に補助（日本大、立教大、福岡女子大等 テーマは、漂着ゴミ、環境保全や芸術活動等 平成 27 年度：6 大学 17 名に補助（九州大、京都大、富山大等） テーマは、ブランド、観光産業、環境・景観保全等</p>																		

(3) 慶応義塾大学SFCによる口永良部島プロジェクト

離島への1年間インターンシップの実践を通じて、大学にカリキュラム化を提案・採用。高大連携の域学連携も展開

◇背景・趣旨・概要

- ・2011年（平成23年）、国土交通省の「島なび学生隊」で鹿児島県屋久島町の口永良部島に派遣された慶応義塾大学SFC（湘南藤沢キャンパス）の学生が、その体験を担当教官に報告したところ、口永良部島の支援事業が池田靖史研究会（建築）及び長谷部葉子研究会（教育）の合同プロジェクトとして発足した。
- ・一方で、人口150人程度の口永良部島は人口減少に伴う少子高齢化が進展しており、また、高校生から20代の若者はこの島には存在しないことから、島外の若者を呼ぶことで「地域住民に刺激を与えたい」「交流の楽しさを知ってもらいたい」と、屋久島町企画調整課が同研究室に協力を要請した。
- ・こうして始まった慶応義塾大学SFCの口永良部島プロジェクトだが、学生が島を訪れた当初、住民から「お前らに島の何が分かるんだ」という反応が返ってきた。
- ・これをきっかけにして、「島のことは暮らしてみないと分からない」という考えに至り、島に住む手段の確保として、アルバイトでの資金稼ぎ・大学内の助成金申請、島での古民家の拝借を経て、実践的に島で暮らすという活動に発展した。活動のモットーは「仲間だと思われればいいんじゃないよ」（民俗学者宮本常一氏の言葉）。
- ・慶応義塾大学SFCの口永良部島プロジェクトは現在進行中であるが、これまでの活動では次のような特色ある取り組みが実践されている。

- プロジェクトの学生1人が1年間、島でのインターン活動を行うという試みを通じて、学生サイドからこの活動を大学のカリキュラムに組み込むよう提案・採用された。
- 大学生の協働連携に加え、高校生（都内の私立郁文館グローバル高等学校）の口永良部島研修をサポートし、高校生が自主的に研修活動を企画・運営する段階に発展した。
- 都会から大学生・高校生が口永良部島へ訪れるだけでなく、口永良部島の中学生が東京で教育研修を行い、双方向の人の流れができています。
- 口永良部島は2015年5月、新岳の大噴火により屋久島への全島避難を余儀なくされたが、口永良部島への支援プロジェクトを大学生が自律的に立ち上げ、高校生も含めて恩返しのための交流イベントを屋久島にて開催した

◇ロ永良部島プロジェクトの現在までの経過

- ・慶應義塾大学SFCにおけるロ永良部島プロジェクトの発足から現在に至る経過を時系列で整理すると、下表の通りとなる。

図III-11 ロ永良部島プロジェクトの時系列の経過・地域の動き

年	活動内容・地域の出来事
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロ永良部島と慶應SFCの協働プロジェクト発足 ・慶應SFCの教育チーム・建築チームで合同フィールドワーク（生活体験プログラム「匠プロジェクト」）を実施 ・現地の活動拠点 通称「慶應ハウス」を拝借、リノベーションを行い交流空間創出 ・島内中学生（1名）が東京ステイ・都内中学校体験入学
2012年 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> ・郁文館グローバル高校との研修プログラムを開始 ・総務省域学連携プロジェクトに採択され、活動を実施（home探しのテーマによるワークショップ開催、高校生と合同での夏祭りの演出等） ・屋久島町役場短期インターンシップ
2013年 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生の簡易宿泊施設を建設 ・島のビジョンについて話し合う場「本音を語ろう会」に参加、未来創造ビジョン策定 ・鹿児島県庁インターンシップ ・慶應SFCの学生1人がロ永良部島に1年間長期滞在を開始 ・島内中学生（2名）が東京ステイ・都内中学校体験入学
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> ・職の創出を目的としたプログラムを実施 ・新岳が噴火。避難所のサポートを実施 ・慶應SFCの学生1人が、屋久島町役場での長期インターンシップを開始 ・SFC研究発表会（東京ミッドタウン）のトークセッションに、屋久島町長と本村区事業部長を招待 ・郁文館グローバル高校の研修プログラムが正式カリキュラムとなる。
2015年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の地域滞在型のカリキュラムを学生が大学に申請、認められる ・5月29日新岳大噴火、全島民が屋久島に避難 ・ふるさと支援プロジェクト始動、ロ永良部島これから研究室の開設 ・8月、恩返しのため、高校生が中心となりスポーツ大会・バーベキューを避難先での屋久島で開催 ・12月25日、一部地域を除き避難指示が解除され、住民の帰島が実現

◇長期インターンとカリキュラム化の経緯

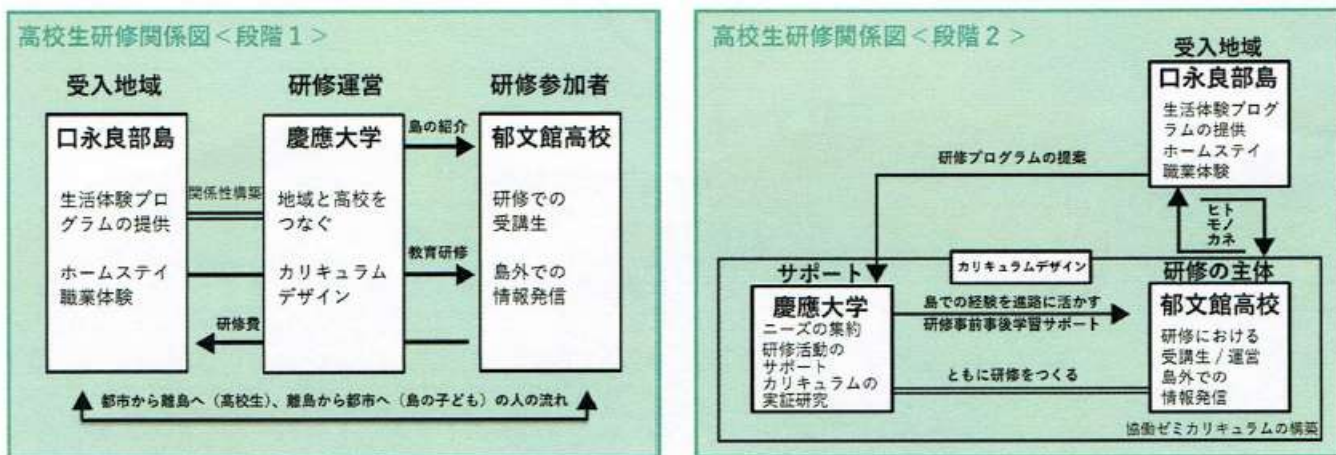
- ・冒頭で紹介した通り、平成25年に学生メンバーの一人が1年間、島で暮らすという長期インターンシップを行った。これは、「島のことは暮らしてみないと分からない」という考えもあったが、地域側から「継続性が感じられない」「大学・学生のイメージが掴めない」「大学の役割が不明確」などといった反応に対してのレスポンスでもあった。
- ・この最初の長期インターンシップは、大学を休学しての滞在となった。単身でアルバイトをしながら、島の様々な暮らしを体験・学習しながら、学生の島暮らしが可能であることを実証して見せた。

- ・平成 26 年に二人目のメンバーが、地方創生に係る業務の臨時職員として屋久島町役場に長期インターンすることになったが、休学する道は避け、インターンしながら単位を取得できるよう「大学生地域派遣カリキュラム」を大学側に提案した（背景は休学に対する親の反対があった）。
- ・学生からの提案を受け、このカリキュラムは大学の「国内フィールドワーク A/B」に組み込まれた。学期内の長期フィールドワークを認めるものであり（1 学期で 2 単位）、地域と自治体を巻き込んだ大学内で完結させない地域密着型カリキュラムと位置付けられた。ただし、現時点では「大学生地域派遣カリキュラム」は、本プロジェクトでのみ適用されている。

◇高校生研修の経緯

- ・平成 24 年、東京の私立郁文館グローバル高等学校の生徒を対象とした口永良部島高校生研修が始まった。この研修は都市部の高校生だけではなく、島の子供たちが都市を訪れて学ぶ仕組みとして、島民の方々と話し合う中で構成された<段階 1>。
- ・今では、高校生自らが島との関係性を持ち始め、自分たちで研修の一部をデザインしている。高大の連携が進んだ結果、研修運営のあり方が変化し、大学が島との間に介在せずとも運営できる教育研修ビジネスの確立へと近づいている<段階 2>。
- ・平成 26 年には通年の授業「協働ゼミ」として高校のカリキュラムに組み込まれ、継続的に研修を行う基盤が築かれた。
- ・なお、平成 27 年度には、口永良部島での研修を経験した郁文館グローバル高等学校の卒業生が慶応義塾大学 S F C に入学し、本プロジェクトに参加。1 年生ながら高校生研究の担当を任されている。

図III-12 高校生研修の段階の推移



出所：口永良部島プロジェクト 2015 年度活動報告

◇口永良部島噴火に対する支援活動

(復興支援のためのHPの立ち上げ)

- ・平成 27 年 5 月 29 日に発生した新岳大噴火による全島民の屋久島への避難に際して、大学生のプロジェクトメンバーは住民の安否を不安に思い、翌日、すぐに屋久島に駆けつけた。
- ・そして、5年間の島との関わりがあるからこそ出来る支援を行いたいというメンバーの総意のもと、口永良部島ふるさと支援プロジェクトを発足させた。
- ・インターネットを専門とする学内の村井純研究会と協働し、「口永良部島ふるさと支援プロジェクト」HPを立ち上げた。HPでは口永良部島の方々へのエール・避難生活や帰島後の復興についてのアイデア・支援金の3つを募集した。
- ・結果、支援金は388,478円(2015年11月18日現在)集まり、その用途については地域・大学・支援者間での協議のもとに今後、決定していくこととしている。

(口永良部島これから研究室の開催)

- ・避難中の口永良部島住民の方々を元気づけるため、慶應義塾大学主催・屋久島町後援で「口永良部島これから研究室」を8月4日～8月13日の間、屋久島の離島開発総合センターで開催し、250人以上の来場(口永良部島島民、屋久島島民、観光客)があった。
- ・研究室では、島の自然の写真や3Dプリンターを用いて作成した島の立体模型(1/5000)を展示した。精巧に作られた島の立体模型を前にして、「ここではこんなことがあった」「この場所にはこういう由来がある」などと初めて聞く話が、住民の方から次々と出た。
- ・また、模造紙を準備し、その場で生み出される住民・学生等の想いや考えをポストイットに記入し、貼り付け、口永良部島の今後に対する想いを可視化した。
- ・これらの成果(研究活動結果)は、学内の成果発表会や東京で開催されるアイランダーの場でも発表された。

(高校生による島の方々への恩返し)

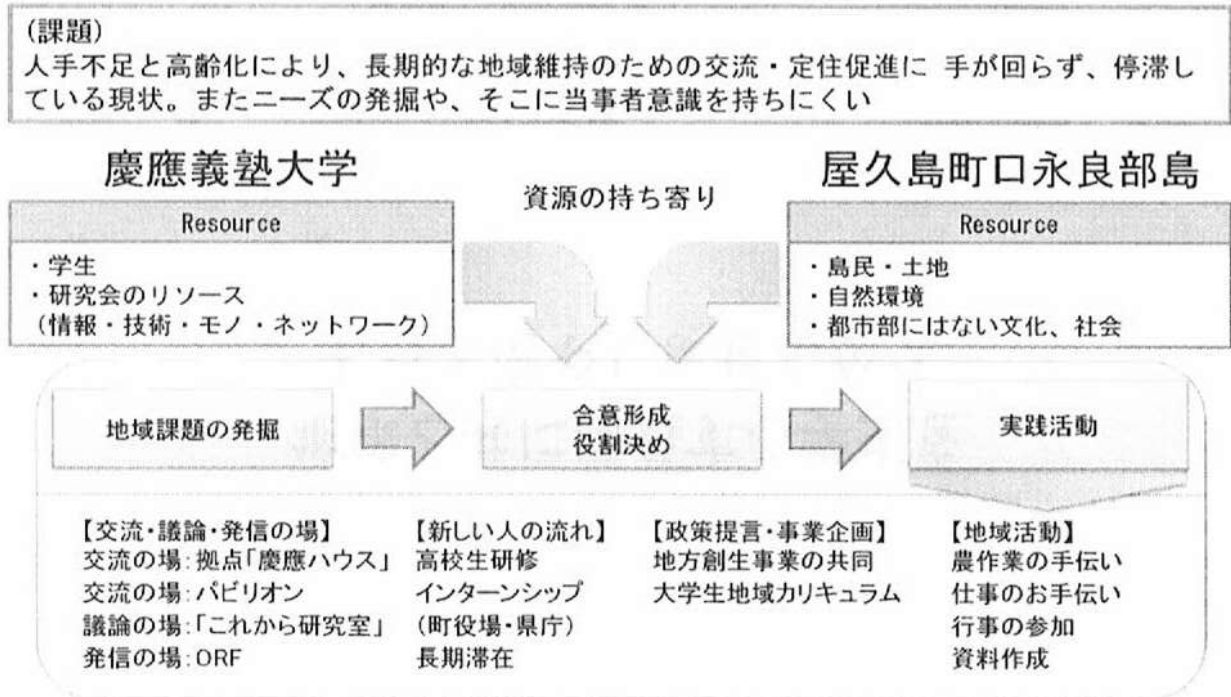
- ・郁文館グローバル高等学校の生徒にとっても、口永良部島の噴火は他人事ではなかった。
- ・郁文館グローバルでは1年生時と3年生時に口永良部島研修を行うが(2年生時は全員海外留学)、2年前の研修で島を訪れたことのある3年生が中心となってお世話になったの方々への「恩返し」を企画した。
- ・高校生が主体となって屋久島で避難している子供たちとのスポーツ大会を催し、大人たちにも感謝を示すバーベキュー大会を企画・運営した。



◇地域・大学・行政の協働関係

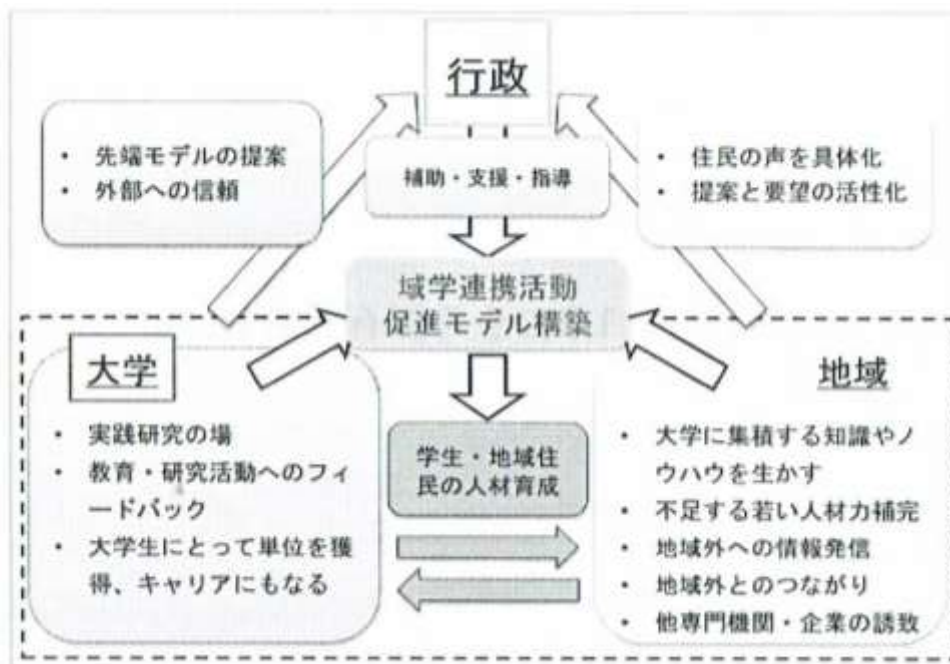
- ・慶應義塾大学SFCによる5年間にわたる口永良部島プロジェクトは、下図に示すような機能を果たし、地域・大学・行政の協働関係を構築しつつある。
- ・本プロジェクトは現在進行中のプロジェクトであり、半年以上の避難生活からようやく住民の帰島がかなった口永良部島における復興活動に、今後寄与していくことが期待される。

図III-13 域学コミュニティの機能（口永良部島×慶應義塾大学）



相互が「大学」「地域」におけるそれぞれの役割を再認識することが重要

図III-14 地域・大学・行政の関係図



出所：域学連携合同報告会資料

(4) 相模女子大学による佐渡島の集落伝統芸能交流を契機とした域学連携

地域と学生をつなぐコミュニケーション手段としての伝統芸能

◇背景・趣旨・概要

- ・神奈川県に所在する相模女子大学は、日本経済新聞社発行の日経グローバルで発表される大学の地域貢献度ランキングにおいて、全国 751 の国公私立大学を対象に実施された調査の結果、全国女子大学の中で5年連続「地域貢献度第1位」を獲得している。全国各地域との連携交流が盛んな大学である。
- ・そうした各地との連携交流先のひとつに佐渡島がある。きっかけは、2009年に英語文化コミュニケーション学科の学生が地域の芸能祭に参加し、実際に芸能を教わり、舞台上に立ったことである。
- ・以来、大学ぐるみの交流に発展し、2011年には佐渡市との間で包括連携協定を締結し、佐渡島への政策提言を行ったり、女子大生の目で見えた佐渡島の観光の魅力を伝える観光商品づくりなどを行っている。

表III-18 相模女子大学の主な地域連携事業

連携先	連携内容
福島県本宮市	包括連携協定に基づき、農家等で学生たちが実習体験を行っています。東日本大震災に際し、学生たちが募金活動や本宮市応援フェアなどの支援活動を行っています。
新潟県佐渡市	包括連携協定に基づき、伝統芸能の体験等を通じた地域住民との交流や、観光振興のためのツアープランの提案を行っています。
新潟県中魚沼郡津南町	NPO法人かねさま蕎麦会の協力により、学生たちがそば蒔き、そば刈り、そば打ちの実習を行っています。
茨城県龍ヶ崎市	和菓子メーカーの「株式会社つかもと」と、芋甘なっとう「imoshoku」を共同開発しました。
神奈川県	神奈川県かるた協会等と連携し、全国かるた大会、神奈川県かるた大会の開催を支援しています。
神奈川県相模原市	<ul style="list-style-type: none"> ・国産米粉を使ったパン・スイーツコンテストを開催し、「株式会社オギノパン」が学生のレシピをもとに商品化しました。 ・学生が考案した健康パンが、地元のパン屋さん「ボナペティ」により商品化されました ・学生が「メンタルフレンド」として学校に行けない中学生が通う指導教室を毎週訪問し、話し相手や活動の支援を行いました。
長野県上田市	学生が信州上田の「まちづくり」ワークショップに参加し、「訪ねてみたい信州上田」の提案を行っています。
愛知県名古屋市	学生が考案したレシピをもとに、「和食麵処サガミ」でコラボメニューが商品化されました。
愛知県新城市	学生が森林体験や「しんしろ・ワールドカフェ」に参加し、地域の方々と一緒に持続可能なまちづくりを検討しています。
三重県熊野市	大学がオーナーとなっている丸山千枚田での田植え・稲刈りや、農村での実習体験を行っています。
鳥取県境港市	鳥取県の境港市をはじめ、日野町、米子市等でまちづくり活動の実習学習を行っています。

出所：相模女子大学HP

◇たかち芸能祭への参加・体験を通じた交流

- ・佐渡島には集落ごとに集落独自の伝統芸能が保存されている地区が多いが、過疎化高齢化により芸能を維持できなくなった集落もある。
- ・伝統芸能の存続が困難になった場合の選択肢は、次の3つ。①形を変えても自分たちのできることをやる（例：祭りの開催日を皆が参加しやすい土日に変更する）、②集落以外の人の手も借りて、交流を通じて維持していく、③やめる。
- ・佐渡島の北西部に位置する高千地区には13の集落があり、うち7つの集落で芸能が継承されている。この地区の芸能は「鬼太鼓」。太鼓をたたきながら舞い踊る芸能だが、その振り付けは集落によって異なっている。
- ・高千地区では芸能の継承及び島外の出身者が佐渡島に帰って祭りに参加しやすいよう、夏場の日曜日に集落合同で芸能を披露しあう「たかち芸能祭」を2003年から開催している。
- ・こうした折、島内のNPO法人佐渡芸能伝承機構の代表と相模女子大の英語文化コミュニケーション学科の教授が知り合いだった関係で、「今度、おたくの学生を『たかち芸能祭』に連れてきてよ」という代表のお願いに、教授は二つ返事で承諾した。
- ・こうしたやり取りを踏まえ、2009年、相模女子大英語文化コミュニケーション学科の学生3人が「たかち芸能祭」参加のため、佐渡島を訪れることになった。鬼太鼓の4日間の練習を経て、実際に「たかち芸能祭」の舞台に立つという約束であった。
- ・佐渡島はもちろん“離島”初体験の彼女たちは、両津港まで迎えに来てくれた集落の方々が運転する車中で不安に襲われていた。というのは、迎えに来てくれたのは年配の男性が中心で、何をしゃべっていいのか見当もつかず、集落の方も都会の女子大生と何をしゃべったらいいのか分からず、車中はほとんど無言。しかも、高千地区は中心市街地からかなり離れた地区にあり、周辺にはコンビニはおろか店もない“田舎”。さらに、3人は別々の集落で鬼太鼓を学ぶため、1人ずつ分宿することになった。
- ・このように不安な佐渡島初日を過ごした彼女たちだが、鬼太鼓の稽古が始まると状況は一変した。
- ・鬼太鼓は舞い踊りながら太鼓をたたく芸能だが、その振り付けはけっこう複雑で激しい。その振り付けをわずか4日間で覚え、実際の舞台に立つので、教える方も教わる方も必死となった。その中で集落の方々と学生たちとの間で自然とコミュニケーションが通じ合っていた。
- ・芸能祭当日、必死の思いで何とか鬼太鼓をやりとげた学生は、集落の人と抱き合いながら涙ながらにこう言っていた。「来年も絶対に来ます！」
- ・これがきっかけで、2012年までは英語文化コミュニケーション学科の学生が、毎年「たかち芸能祭」に参加するようになった。2013年から全学年を対象に募集をするようになり、あっという間に募集人員に達してしまう人気プログラムとなった。「たかち芸能祭」への参加は今も続いており、芸能祭を体験した大学OGが駆けつけることも度々である。
- ・交流は大学側から佐渡島へ訪れるだけではなく、相模女子大の文化祭には高千地区の方々が佐渡島の特産品を携えて模擬店を出店してくれて、鬼太鼓を披露してくれるという関係が続いている。もちろん、鬼太鼓を学んだ女子大生も一緒に踊る。

- ・NPO 法人佐渡芸能伝承機構の代表によると、「芸能の役割は、言葉の代わりとなる共通コミュニケーション手段」であり、「島外から芸能に参加してもらう真の目的は、継承のためではなく、異なる地域・世代間のコミュニケーション、交流にある」とのことである。

◇包括連携協定、学生による佐渡市への政策提言

- ・「たかち芸能祭」への学生の参加がきっかけとなり、佐渡市との大学ぐるみの付き合いが進み、2011年には佐渡市と相模女子大学は包括連携協定を締結した。同年、佐渡市が開催した政策提案コンテストで「駅弁」「空弁」を活用した「佐渡の食文化発信プロジェクト・佐渡食甲子園」を発表し、優秀賞を受賞するなど、佐渡市との密接な交流が行われている。

◇女子大生の目から見た佐渡島の魅力を伝える旅行商品「佐渡 Girl」

- ・英語文化コミュニケーション学科学生による「さがみツーリズムクラブ」のメンバー約20名が、佐渡島の新たな魅力を提案する旅行商品の企画とパンフレット制作を行っている。
- ・2010年7月より佐渡ツアープランおよびパンフレットの検討・作成を開始し、2010年9月に佐渡島内の観光資源調査を行った。その結果を2011年2月に佐渡島で他3大学と合同で発表し、それぞれの提案をまとめた形で商品がつくられた。
- ・発表の場で、怖いもの知らずの学生たちは、400人近い島民や観光関係者の前で「佐渡観光で一番がっかりさせられたのはトキ」と報告し、周囲を驚かせた。しかしこの指摘は、非常に的を射たもので、その後多くの関係者から「相模女子大の学生の発想は貴重ですね」とおほめの言葉をいただいた。
- ・調査前の情報収集では、トキと佐渡金山が佐渡観光の目玉であることがわかったが、実際に行ってみるとトキを見る施設は野生復帰を目指す保護施設のため、トキの姿を遠くからゲージ越しに眺めることしかできなかつた（注：当時の状況であり、現在はトキを間近に観察できる）。
- ・そのため、トキを観光の宣伝に使いすぎると、多くの観光客が期待を裏切られることになり、結果として佐渡観光の満足度が下がってしまうと感じた。トキは野生復帰を目指す保護鳥であるにもかかわらず、観光パンフレットやポスターなどにたびたび登場し、まるで「間近で見られる珍獣」のような誤解を招く扱いだつたからだ。
- ・そこで、相模女子大が提案した旅行プランでは、トキや金山にこだわることなく、自分たちの目で見て魅力的に感じたことを盛り込んだ。このツアープランは「佐渡 Girl～女子による女子のための女子会ツアー～」と名付けられ、「さがみツーリズムクラブ」がキャッチコピー、コース名の考案、写真の選択、説明文の作成等、パンフレット制作の全般を担当している。
- ・2012年3月には、モニター調査の結果を踏まえ、コースの内容を一部変更した新パンフレットが完成した。新パンフレットでは、「学生自らが手書きしたオリジナルドライビン グマップ（佐渡ドライブ3つのポイント）」、「佐渡を楽しむための5か条」などが追加されている。

図III-15 旅行パンフレット「佐渡 Girl」(抜粋)

佐渡で磨きをかける美人力!
KIRAMEKIコース

世界に一つだけのオリジナル陶器を作りませんか? 無名窯(むみょうい)窯の器で、料理や飲み物の味そのままに気分摂取! あなただけの特別な器を煎のおみやげに—

美肌・保湿・保温効果あり!
源泉かけ流し

松林にかこまれて日々の疲れを癒せます。
佐渡は温泉の宝庫。しっとり肌を馴染む泉
前で、身も心もリフレッシュ。

貧血のお悩みも解消!?

世界に一つだけのオリジナル陶器を作りませんか? 無名窯(むみょうい)窯の器で、料理や飲み物の味そのままに気分摂取! あなただけの特別な器を煎のおみやげに—

Health Up Lesson

佐渡の豊かな自然を感じながらじっくりあなたの体や健康を意識する各レッスンをご用意。リフレッシュ・ヨガレッスンや、アロマ石鹸づくりなどその日によって内容は異なります。体の中から美しくなれる、本物のリラクゼーション体験。

海沿いの隠れ家カフェ「えんや」

健康と癒しがテーマのヘルシーランチをどうぞ。高肌効果があるジュースもお試しを。ゆったりとした雰囲気に包まれて、心もお腹も満たされるランチタイムをお楽しみ下さい。

佐渡のお酒はおいしい!

酒蔵見学もできる尾畑酒造であなたにぴったりのお酒がきっと見つかります。ほかにも、まろやかで飲みやすい「北雲梅酒」は女子におすすめ。

こだわりの食と空間がここに—

ひとと目を引く海沿いの宿、Ryokan 浦島。
お部屋はまるで隠れ家のように、メゾネット式スイートタイプルームや清潔感溢れる和室と洋室をご用意。地元の人イチョウの新鮮な魚介類を使用した料理は絶品。

Schedule
スケジュール

1日目

- 両津港 12:30
- えんや 13:00~16:00
■ Health Up Lesson とランチ
- 尾畑酒造 16:10~16:30
■ 酒蔵見学と試飲
- 佐和田地区宿泊施設 17:00
■ 宿泊

2日目

- 金山の街相川 9:00~10:00
■ ふれあいガイドとまち歩き
- 相川技能伝承展示館 10:10~11:10
■ 無名窯の陶器体験
- 国際佐渡観光ホテル八幡館 11:45~13:45
■ ランチと源泉かけ流しの温泉
- へんじんもっこ 14:10~14:40
■ こだわりのハム・ソーセージ
- 両津港 15:10

(5) 離島地域に高等教育機関が所在する場合の協働連携事例

◇離島地域での高等教育機関設置例

- ・離島地域に高等教育機関が設置されている事例としては、高等専門学校では広島県大島上島の国立広島商船高等専門学校、愛媛県弓削島の国立弓削商船高等専門学校がある。
- ・私立専門学校としては、新潟県佐渡島の環境と福祉の専門学校・佐渡看護専門学校・佐渡保育専門学校、山口県周防大島（架橋島）の大島看護専門学校、鹿児島県奄美大島の奄美看護福祉専門学校・奄美情報処理専門学校などがある。
- ・そのほか、近畿大学水産研究所奄美実験場でのクロマグロの養殖への取組に見られるように、本土の大学の研究機関やサテライトとして、離島地域に高等教育機関が設置されている例がいくつかあるものと思われる。
- ・ここでは、離島地域に高等教育機関が設置され、地域との連携協働が図られている事例として、新潟県佐渡島の環境と福祉の専門学校を取り上げる。

◇伝統文化と環境福祉の専門学校の学科内容

- ・伝統文化と環境福祉の専門学校は、新潟県佐渡市にある専門学校。運営母体は学校法人新潟総合学院。廃校となった県立佐渡高校金井校舎跡地の一部を佐渡市が買い取り、市が専門学校に無料貸与し、誘致したものの。
- ・佐渡島には既に看護専門学校があったので、学科内容は佐渡の伝統的建築物、固有の自然環境、伝統工芸などに着目し、宮大工、環境コンサルタント、環境調査員、公務員、竹工芸作家、陶芸作家、介護福祉士の育成を行うものとなっている。

表III-19 伝統文化と環境福祉の専門学校（佐渡島）の学科内容

学科	学科内容
伝統建築学科 3～4年制	伝統建築技術と二級建築士資格の取得を目標とした学科で、特に「継ぎ手」や「仕口」といった伝統建築技術を学べる数少ない学科である。佐渡という立地を活かし、伝統建築物の修復や制作を授業に取り入れることで、宮大工・大工の育成を行う。
自然環境保全学科 2年制	野生動物調査コース、環境再生コース、環境ビジネス・公務員コースの3コースからなる学科で、佐渡の自然環境を利用した授業・実習を行っている。佐渡市やトキ保護センターからの委託による、ビオトープの管理、テナの調査など佐渡独特の環境学習を実地で学べる学科である。
陶芸デザイン学科 2年制	佐渡古来の無名異焼を始め、陶芸の基本～応用までを一貫して学ぶ学科である。各種展覧会への出展も行っており、佐渡市展などの入選実績がある。
竹芸デザイン学科 2年制	佐渡で盛んである竹工芸の作家を育成する学科である。伝統工芸、現代工芸の現役作家が講師となっており、竹材の加工～編法などを総合的に学べる。陶芸デザイン学科と同様に各種展覧会への出展も実施しており、現代工芸新潟展（新潟県知事賞）、東日本伝統工芸展（入選）、新潟県展覧会（入選）、佐渡市展（佐渡市長賞）など入選実績も多数である。
介護福祉学科 2年制	介護福祉士を育成する学科であり、介護技術はもちろん、アロマセラピーやマッサージなどのリフレクソロジーなどにも力を入れている。

出所：伝統文化と環境福祉の専門学校HPをもとに作成

◇伝統建築学科による実習事業の一環としての島内寺社改修などへの協力

- ・佐渡島は島内に 32 もの能舞台が点在し、社寺は 800 以上、また、古民家も数多く現存する。その先人が残してくれた財産を教材として、大工のスペシャリストを育成するのが伝統建築学科。総授業時間の 3 分の 2 以上をフィールドワークとして学ぶことができる現場第一主義も特徴。基本はもとより金物を使わない継手（つぎて）・仕口工法（しぐちこうほう）などの特別技法までを習得できる。
- ・こうした伝統建築学科では、下記のように島内の寺社や歴史的建造物の修復を実習授業の一環として行い、地元から感謝されている。

表III-20 伝統建築学科で実習授業の一環として携わった島内寺社等の改修工事例

工事名	経緯・工事内容等
佐渡一国義民殿の再建 (平成 25 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡一国義民殿は、江戸期に佐渡島で起きた一揆の指導者ら 26 人を祭るお堂。昭和 8 年に島民からの浄財で建てられたもの。しかし、年月が経ち、屋根は崩れ戸が外れるなど荒廃が著しかった。 ・この状況をなんとかしようとして市民有志が「再建実行委員会」を結成、募金活動を行っていた。 ・これを知った伝統文化と環境福祉の専門学校が、実習の一環として建築協力を地元住民に打診。業者へ依頼するより費用が抑えられることから、同校が再建作業を行うこととなった。 ・講師の指導のもと、伝統建築学科 16 名が約半年をかけて義民殿の再建をやりとげた。
諏訪神社 高覧・外壁修理 (平成 26 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・修理代の工面や維持に悩んでいた諏訪神社と氏子が佐渡一国義民殿の評判を聞き、専門学校に相談。費用は材料費や雑費だけで工賃はもらわずに、老朽化した高覧（神社の周りにある廊下の手すり）と外壁の修理に応じた。 ・専門学校の講師はこう語る。「生徒に本物の仕事に触れてもらうのは貴重なことで、われわれにも有難い話。技術が学べ、就職先からも評価してもらえる」 ・氏子の一人はこう語る。「専門学校に助けてもらわなければ、いつ直せるのかも分からなかった。10 月の祭礼を新しい社殿で迎え入れられ、こんなうれしいことはない」
二宮神社能舞台の雨戸の取り換え (平成 26 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・市文化財である二宮神社能舞台は 8 月の薪能を控えていたが、老朽化のため住民が市に相談。助成が決まり、雨戸の修理を専門学校に依頼。 ・約 3 週間で新しい雨戸 16 枚を作り上げた。 ・学生の一人はこう語る。「古い建物なので、一つ一つの雨戸の調整に時間がかかった。でもめったにできない経験で、ものづくりの醍醐味を感じる」
国分寺 庫裏 茅ぶき屋根ふき替え (平成 26 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市の現在の国分寺は火災焼失後、江戸時代初期に再建されたもの。山門や庫裏、お堂に茅ぶき屋根が残り、毎年、部分的に吹き替えを行っている。 ・平成 26 年は島内でただ一人の茅ぶき職人に作業が依頼されたが、それを知った専門学校は「佐渡でさまざまな伝統技術を学ばせたい」と協力を申し出て、学生が実習として作業に参加した。

出所：新聞記事等を参考に作成

- ・以上のように、佐渡島は能舞台や寺社などが数多く残されており、歴史的・文化的価値は高いといえるが、多くは老朽化が進んでいる。寺社・地域住民はその維持・管理に取り組みたいが、金銭的な問題などで手をつけられないケースも多い。
- ・これに対して、宮大工を目指す学生が学ぶ伝統建築学科では、学生に本物の現場での様々な伝統技術を学ばせたいという意向を持っている。
- ・このように地域側の課題・ニーズと学校側の教育に対するニーズが一致して、学生による伝統的建築物の改修という双方にとってメリットのある活動に結びついている。

IV. 種子島における高等教育機関に対するニーズと活かすべき資源

1. 島内ヒアリング調査

(1) ヒアリング調査概要

島内高校生の進路に対する動向や高等教育機関に対する島内のニーズを把握するため、島内教育、産業・観光関係者を対象にヒアリング調査を実施した。

◇ヒアリング調査対象者

分野	所属・役職
教育	鹿児島県立種子島高等学校 進路指導部主任
	鹿児島県立種子島中央高等学校 進路指導部主任
	種子島高等学校PTA会長
産業・観光	種子島観光協会会長
	西之表市商工会会員
	月窓亭案内人

◇ヒアリング実施期間

平成27年12月16～17日

◇主なヒアリング項目

(教育関係者)

- ・島内高校生の進学に対する意向・動向（前提としての島内高校生の気質／進学意向・実績の高い学部・学科分野）
- ・種子島に大学・専門学校等高等教育機関が設置されるとした場合への希望（種子島に必要・適していると思う学部・学科分野等）
- ・種子島が島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容
- ・種子島で高等教育機関を設置したり、他地域の大学等と連携・協働を図るとした場合に生かしたい島内の資源

(産業・観光関係者)

- ・島内産業・観光の動向・課題
- ・種子島に大学・専門学校等高等教育機関が設置されるとした場合への希望（島内産業・観光振興の面からの希望／種子島に必要・適していると思う学部・学科分野等）
- ・種子島が島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容
- ・種子島で高等教育機関を設置したり、他地域の大学等と連携・協働を図るとした場合に生かしたい島内の資源

※月窓亭案内人には、主に種子島の地域特性や資源についてお話を伺った。

(2) 教育関係者ヒアリング調査結果

1) 種子島高等学校進路指導部教師ヒアリング結果

① 島内高校生の進学に対する意向・動向

- ・種子島高等学校の普通科は2クラスあり、1クラスはセンター試験～国公立大学受験を目指すクラスで、もう1クラスは短大・専門学校への進学を目指すクラスで、こちらはほぼ推薦入学。
- ・国公立大学には毎年10人前後進学する。鹿児島大学の法学部、看護学専攻など。
- ・生物生産科の生徒の中には、鹿児島県立農業大学校（県立専門学校）に進学し、卒業後、Uターンして家業の農業を継ぐパターンが見られる。通常、畜産部と農学部野菜科への進学が多いが、昨年はめずらしく茶業科（1人）、花き科（2人）への進学があった。
- ・電気科には、高校への進学に際して勉強の厳しい普通科を敬遠する生徒が入学する傾向がある。卒業後は就職が多いが、昨年は電気系3名、医療系1～2名の進学があった。
- ・なお、例年、20～30人は島内の高校には進学せず、本土の高校に進学する中学校卒業生がいる。
- ・一般的に進学先の専攻は医療系が多く、鹿児島第一医療リハビリ専門学校など医療・福祉専門学校への進学が多い。
- ・女子で看護、薬学等に進学する生徒の中には、田上病院の奨学金を利用する生徒もいる。奨学金の条件として、本土の大学・専門学校で学んだ年数分、田上病院で勤務するもの。
- ・なお、数は少ないが男子で看護を目指す生徒もいるが、実習先の産婦人科で男子を敬遠する病院もあり、実習先で受け入れてくれる人数分しかとらない。他の地域ではそんなことはないとの話も聞くが。
- ・医療系が多いのは、安定して給料がもらえるからではないか。
- ・種子島の高校生の気質としては、種子島でしか生活したことがないので、「穏やか、優しい、おっとり」といった言葉が当てはまる。
- ・本土のオープンキャンパスには夏休みを利用して行く。多数の学校の中から複数の候補となる学校を選択して、比較検討しているかどうかは疑問。たいていの生徒はスマートフォンを利用しているが、情報収集の手段としては活用していないのではないか。
- ・なんでこの学校を選んだのか疑問に思うケースもある。また、模擬面接をすると「どこの学校と比較して、当校を選びましたか」という質問をすると、言葉に詰まり、「分かりません」という答えが返ってくる。つまり、1校しか調べていないケースがある。
- ・「将来、医者になりたい」「（一流大学である）〇〇大学に入りたい」などの大きい希望を持つ生徒もいるが、客観的に見ると根拠のない希望であるケースもある。
- ・故郷である種子島を好きな生徒は多い。

② 種子島に大学等高等教育機関が設置されるとした場合への希望

- ・種子島に大学などが設立されるとしたら、医療系があればいい。
- ・農業系もいい。島内には農研機構種子島試験地、種苗管理センター鹿児島農場など国の試験・研究機関があるので、それらと連携が図ればいい。
- ・宇宙工学関係もいいのでは。JAXAと連携が図ればいい。
- ・ただし、大学などを新設した場合、「今年できた学校で教育内容、卒業後の就職は大丈夫か」という懸念を抱かれる可能性もある。
- ・そのため、どこにでもある学校ではなく、種子島の特色を生かした教育内容が必要ではないか。例えば、農業系では牛の種付けが経験できる、安納イモの栽培が経験できるなど。
- ・生徒たちを見ていると、「一度は外に出てみたい」という感情は納得できる。そのため、島内に大学などを設置するとしたら、島外からの入学生を呼び込むことが必須の条件となるであろう。

③ 島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容

- ・現在、種子島高等学校では、東大のプラチナ社会の関係で、東大の先生による出前講座が行われている（2・3年の普通科進学クラス対象）。
- ・講義内容は、種子島の自然エネルギーの活用などに関するものらしい。高校側のもくろみとしては、この講座がきっかけとなり生徒の研究意欲が高まり、AO入試向けの論文づくりに発展することなどを期待しているが、今のところそういったケースはない。
- ・生徒の大学・専攻分野選択の参考としてもらうため、年に1回、夏休み期間中に「よらいきカレッジ（大学等出張講座）」を実施している。
- ・講座数は7～8講座で、生徒は好きな講座を1つ選ぶ。概要については次頁の表を参照。

表IV-1 種子島高等学校 よきらいカレッジ（大学等出張講座）の概要

●平成 27 年度

NO	系	講義名	大学名・学部・学科
1	人文	映画論入門	鹿児島大学 法文学部 人文学科
2	外国語・文化	アメリカの戦略	鹿児島純心女子大学 国際人間学部 ことばと文化学科
3	経済・経営	国際経済学	熊本学園大学 経済学部
4	獣医・農	動物と人の体の構造の違い	鹿児島大学 共同獣医学部
5	工・環境	－今年度は休講－	
6	工・情報	医療に役立つ材料 －バイオマテリアル－	九州工業大学 生命体工学研究科（大学院）
7	看護	看護学について、医療系全般を通して	大分大学 医学部 看護学科
8	幼教・保育	幼稚園教諭・保育士になるには	鹿児島純心女子短期大学 生活学科

●平成 26 年度

NO	系	講義名	大学名・学部・学科
1	人文	大学で学ぶ、メディアを学ぶ	鹿児島大学 法文学部 人文学科
2	国際関係	国際関係学へようこそ	北九州市立大学 外国語学部 国際関係学科
3	経済・経営	鐘紡のブラジル移民事業とフォレストリー（森林農業）	佐賀大学 経済学部 経営学科
4	農	食品の健康機能を科学する	鹿児島大学 農学部 生物資源化学科
5	工・環境	量子の不思議な世界と最先端材料学～君もノーベル賞が取れる!?!～	九州大学 工学研究院（大学院）
6	工・情報	もてる男の顔認証 －バイオセキュリティの世界－	九州工業大学 工学部 電気電子工学科
7	看護	のさりの文化と看護 ～大学で看護を学ぶ～	熊本保健科学大学 保健科学部 看護学科
8	幼教・保育	子どもの生活と遊び	鹿児島女子短期大学 児童教育学科

④ 高等教育機関設置や島外大学等と連携・協働を図る際に生かしたい島内の資源

- ・農業。
- ・宇宙（種子島宇宙センター）。
- ・自然エネルギー（メガソーラーパネル、風力発電、潮力発電等）の研究フィールド。

⑤ その他

- ・種子島高等学校の部活である放送部は、何度もコンテストで賞をとっているが、これは担当の先生が熱心なことが反映されている。

- ・島内でインターンシップを行っても、受け入れ先が「〇〇ちゃん、よくきたね～」という対応をし、甘やかすので、本当の意味でのインターンシップになりづらい。
- ・心配なのは就職後、離職するケース。せっかく就職しても1～2カ月で辞める子もいる。

2) 種子島中央高等学校進路指導部教師ヒアリング結果

① 島内高校生の進学に対する意向・動向

- ・中種子・南種子の高校合併により、種子島中央高等学校が設立されて5年間卒業生を出したが、概ね進学が6割、就職が4割という状況。
- ・国公立大学には昨年5名、2年前は11名、3年前が3名進学した。大学名で言うと国立大学では鹿児島大学、私立では鹿児島女子短期大学（幼稚園の先生になりたい生徒などが進学）など。
- ・大学を選択する際には、できるだけネームバリューのある大学を選ぶ傾向にある。自分の偏差値の範囲内で、できるだけ偏差値の高い学校を選ぶ。
- ・生徒たちは夏休みを利用して、本土の大学等のオープンキャンパスに行っている。
- ・学部・学科分野では医療系が多い。専門学校では鹿児島医療技術専門学校など。専門は診療放射線、理学療法、作業療法、看護、介護福祉など。
- ・医療系が多いのは、資格を持っていればどこでも仕事ができるという安心感からではないか（親から言われるのかもしれないが）。また、公務員志向も強い。
- ・情報処理科は30名ほどの生徒がいるが、関係先に進学・就職するのは5名程度。高校レベルの知識・技術では今のITのレベルに対応できない可能性もある。
- ・専業農家の子息の中には、鹿児島県立農業大学校（県立専門学校）に進学する生徒もいる。
- ・そのほか、専門学校では建築系の専門学校（鹿児島県立宮之城高等技術専門校など）、電気系の専門学校などに進学する生徒がいる。
- ・進学の希望先は県内が多く、また、推薦入学も多い。
- ・中には経済的理由により進学をしない生徒もいるが、奨学金の利用率は低い。ただし、医療系に進学する生徒は、返せる目途があるので奨学金を利用するケースが多い。
- ・就職先も県内が多く、島内に就職するのは2割弱（17～18人程度）。島内の就職先は多岐にわたり、年によってばらばら。例でいうと介護職、郵便、農協、信用金庫、宇宙センターなど。
- ・進学・就職先として関西への志向は特にない。種子島高等学校で関西への志向が見られるのは、電気科があるからではないか。
- ・島の子供の気質については、成績が上位の生徒は進学・将来に対する意識が高いが、全般的に種子島の子供たちは競争相手がいないので、のんびりしている。

- ・言い換えると素直な子が多い。その素直さが人に何か言われたら「がんばろう」という気持ちになる素直さならいいが、人に何かを言われても「自分は自分」というわがままな素直さの場合もある。

② 種子島に大学等高等教育機関が設置されるとした場合への希望

- ・種子島に高等教育機関ができるとしたら、島の高校生たちは医療系を希望するのではないか。
- ・その際、種子島は環境がいいので全寮制もいい（例：鹿児島県立楠隼高等学校）。島にはコンビニもない。できればスマートフォンもなくした方がいい。
- ・そのほか考えられるのはIT関係や海洋環境を生かす分野など。
- ・観光関係の学部をつくった場合、島内の生徒が進学すると、かえって外の地域と比較した種子島の良さが理解しにくいのではないか。

③ 島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容

- ・2年生を対象として大学出前事業を実施している。大学や学部・学科は生徒たちの希望に応じて選ぶ。
- ・講座は5種類で1コマ90分。生徒は希望する講座に出席する。同時にスタートするので受講できる講座は1講座のみ。次頁以降の表を参照。
- ・広島県は大学生の誘致に熱心で、県内の大学一覧を進路担当宛、送ってきた。
- ・島外の大学生が種子島に来るのであれば、島を大学の研究フィールドとして、産業振興方策を考えてほしい。
- ・例えば観光振興のアイデアを考えてほしい。個人的にはトッピーに乗っている95分間の有効活用を図るべきだと思っている。

④ 高等教育機関設置や島外大学等と連携・協働を図る際に生かしたい島内の資源

- ・自分は鹿児島本土の出身で種子島に赴任しているが、「人のやさしさ」は種子島の大きな資源と言えるのではないか。
- ・そうした意味で民泊はうまくいっており、中種子町・南種子町にも民泊はある。

⑤ その他

- ・種子島中央高等学校の部活は、剣道などの武道、陸上競技が盛ん。なお、柔道の強い生徒は公務員（警察官）への志向が強い。
- ・サーフィン部もあったが、今年の7月に廃部になった。理由は命の責任が取れないこと。事故があった訳ではないが、海の上で何かあった場合、助けに行くことができない。
- ・種子島高等学校に電気科があるのはうらやましい。同分野に進学したい中種子・南種子の中学生は、便の悪いバスで片道1～2時間をかけて通学するよりは、本土の高校に進学することを選択する生徒が多い。

表IV-2 種子島中央高等学校の大学出前講座の概要

平成27年度 大学出前授業講座一覧

NO	大学・学部・学科	講義者名	講義テーマ	論議内容	受講者数	教室	備考
1	佐賀大学 医学部 看護学科	ありよし ひろみ 有吉 浩美 教授	「看護学について」	看護に関する分野（看護基礎科学, 成人・老年看護学, 母子看護学等）の講義。中種子町保健師（卒業生）からの講話も検討中。	8	補助2	・表示と感想用紙 ・机の配置 (座談会形式の可能性有) ・機器と資料確認
2	熊本大学 工学部 マテリアル工学科	もりぞの やすひろ 森園 靖告 准教授	「マテリアルの魅力に触れよう！」	マテリアル＝材料・原料について, お湯や氷などを使った実験で, その魅力に迫ります。	17	化学室	・表示と感想用紙 ・実験準備 ・機器と資料確認
3	東海大学 基礎工学部 医療福祉工学科	いわはし まさくに 岩橋 正國 教授	「医療機器や臨床工学技師の仕事について」	最先端の高度な医療機器の紹介や臨床工学技士の仕事について紹介される予定です。	12	物理室	・表示と感想用紙 ・機器と資料確認
4	鹿児島純心女子大学 国際人間学部	みま まさお 三間 晶生 教授	「日本にいながら 英語で生活？」	外国に行かずに, 日本にいながら日常生活で英語に固まらして楽しむ方法を伝授します。	24	補助2	・表示と 感想用紙
5	志学館大学 人間関係学部 心理臨床学科	すずき ゆうせい 鈴木 雄清 准教授	「勉強へのやる気を高める作戦を考えよう」	動機づけの心理研究や, ケラーのARCSモデルでやる気を高める作戦を考えます。	30	社会科室	・表示と感想用紙 ・機器と資料確認

平成26年度 大学出前授業講座一覧

NO	大学・学部・学科	講義者名	講義テーマ	講義内容	受講者数	教室	備考
1	鹿児島大学 法文学部 人文学科	藤内哲也 准教授	ヨーロッパの歴史 -都市の国際性を事例として-	「水の都」ヴェネツィアに見られる「国際性」を題材として、ヨーロッパの歴史を学ぶ視角や意義について考えます。	29	物理室	プロジェクター スクリーン パソコン持参
2	佐賀大学 経済学部 経営学科	山本長次 教授	銚紡のブラジル移住事業とアグロ フォレストリー(森林農業)		13	地歴公民室	DVD再生機器 パソコン プロジェクター スクリーン
3	鹿児島女子短期大学 児童教育学科	内田豊每 講師	アフリカの学校	アフリカ、特にザンビアをとりあげ、そこに住む子どもがどんな1日を送り、どんなことを学習しているかを、写真と研究データを基に話す。	15	化学室	プロジェクタースクリーン スピーカーまたはマイク パソコン持参
4	鹿児島医療福祉専門学校 理学療法学科	武田憲弥 欽崎誠二	理学療法	理学療法という職業分野に触れ、実際の理学療法というものを見て、体験してもらおう	24	生物室	プロジェクター スクリーン パソコン持参
5	鹿児島医療福祉専門学校 作業療法学科	原田智晃 平田潤	作業療法		24	生物室	プロジェクター スクリーン パソコン持参

3) 種子島高等学校PTA会長ヒアリング結果

① 島内高校生の進学に対する意向・動向

- ・種子島高等学校の学科別の進学・就職の主な動向は以下の通り。
 - *普通科：大学・短期大学への進学と公務員関係への就職が多い。授業料の安さから国公立を希望する生徒が多く、10人前後が国公立大学に進学する。学校側は実績づくりのため、ネームバリューのある大学に進学させたいと思っている。
 - *生物生産科：農業関係への就職と鹿児島農業大学校への進学がある。畜産や安納イモ等の専業農家の子息は仕事が安定しているので、進学後、Uターンすることが多い。親も帰ってきてもらいたいと思っている。
 - *電気科：電力会社・電工会社への就職。
- ・進学の専攻については、医療系の人気が高い。医療系の資格を持っていれば、どこに行っても仕事ができることが人気の理由ではないか。
- ・就職に関しては、就職希望者の100%が就職できている。
- ・懸念は就職後の離職。仕事を辞めてしまう理由は、①子供自体の情報収集不足、②就職先への過度の期待、③情報と現実との乖離などが考えられる。

② 種子島に大学等高等教育機関が設置されるとした場合への希望

- ・島内に大学など高等教育機関が設立されることは、子供たちにとって想定外のことではないか。
- ・しかし、島内に大学などがあれば、島内に進学したいと思っているのではないか。加えて、経済的な理由からの島内進学希望者が出てくるかもしれない。
- ・半面、島内の大学を出ても就職があるかどうか不安な気持ちを抱く可能性がある。就職に有利な学校に入りたいと思っている生徒は多い。言い換えれば、中途半端な学校は就職に不安ということになる。
- ・そのため、本土の大学とのネットワークを強く持つことも大事かもしれない。また、本土の大学の種子島キャンパスとする方が現実的かもしれない。
- ・種子島に大学などができるとした場合、種子島の資源から考えられる専攻分野は次のようなものではないか。
 - *農業系
 - *海洋研究
 - *宇宙工学（JAXAとの連携。種子島高校がスーパーサイエンスハイスクール（SSH）※の指定を受けると面白い。地元の人が優先的に宇宙飛行士になれるようなしくみがあればよい）
 - *サーフィンなどマリンスポーツ
- ・島内の親の立場で言うと、経済学部など無難な学部を選んでもらいたいと思っている。
- ・いずれにしろ、子供たちが未来を想像できるような学校であることが大事ではないか。

※スーパーサイエンスハイスクール (SSH) : 文部科学省より SSH の指定を受けた学校では、科学技術系人材の育成のため、各学校で作成した計画に基づき、独自のカリキュラムによる授業や、大学・研究機関などとの連携、地域の特色を生かした課題研究など様々な取り組みを積極的に行っている。

③ 島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容

- ・ 島外の大学生が種子島のことを知る機会を設けてほしい。島の歴史・文化・産業を活かしたグリーン・ツーリズムなどの企画を、地元の高校生とコラボレーションして考えてみてはどうか。
- ・ スポーツ系の合宿や比較的平坦な地形を活かしたサイクリング。
- ・ 種子島をフィールドとした各種研究と課題に対する対策の検討。例えば、限界集落の地域活性化など。ただし、限界集落と言っても島のお年寄りも元気。
- ・ 産業振興の面では、種子島の農水産品を素材とした加工品の共同開発、デザインへの協力、ITも活用した販路開拓までを含んだ連携などが考えられる。
- ・ 種子島の資源を学ぶ活動は、地元の市民も対象にしてほしい。種子島の人のやる気を起こさせる契機となればいい。

④ 高等教育機関設置や島外大学等と連携・協働を図る際に生かしたい島内の資源

- ・ 植物。例として薬用植物資源研究センター種子島施設の活用。瀬風呂には薬草を入れて海水を沸かしていた。そうした先達の知恵も活用する。
- ・ 歴史・民俗・文化。
- ・ 農業・漁業。
- ・ 海洋スポーツ (ヨット、カヌー、サーフィン、ダイビング)

⑤ その他

- ・ 種子島の食材を提供するカフェが島内に欲しい。パッションフルーツ、マンゴー、バナナ、落花生、月桃・ウコンなどの薬用植物類、黒糖、お茶、種子島産の牛乳などを活かしたメニュー。種子島ではコーヒーも栽培できるという話を聞いたことがある。
- ・ 問題は誰がそのカフェを運営するのだが、料理レシピ開発、店内や包装のデザインなどに関しては、島外の学生などの知恵を借りることができればいい。

(3) 産業・観光関係者ヒアリング調査結果

1) 種子島観光協会会長ヒアリング結果

① 島内産業・観光の動向・課題

- ・船・飛行機の乗降客数から見た種子島への入込客数（島内利用者含む）は、平成 21 年度以降、対前年比を下回っていたが、平成 26 年度は微増ながら増加に転じた。屋久島が減少傾向を続ける中、この結果は評価できるのではないかと。種子島への観光入込は、ロケット打ち上げのインパクトが強い。
- ・外国人観光客の動向については、鹿児島空港には中国（上海）・香港・台湾・韓国の 4 つの国際路線があり、鹿児島本土にはこれら外国人団体観光客が訪れているが、種子島までには来ない。
- ・種子島には、どちらかというところヨーロッパ国籍の観光客が訪れている。種子島を訪れる理由は、プライベート・ビーチのような海（例：浦田海岸）の魅力に惹かれてのこと。口コミで評判が広まっている可能性がある。
- ・種子島の観光にとっての最大の課題は、島内外の交通アクセス。島外からの航空運賃・船賃の高さは観光入込上のネックとなっている。今後は奄美大島に就航した LCC（格安航空会社）の運航を視野に入れるべき。
- ・また、大都市からの直行便も必要。以前は伊丹からの直行便があった。
- ・島内アクセスは夏季限定で観光周遊バスを運行している。レンタカーのほかには電動アシストのレンタサイクルがある。種子島は比較的平坦なので、このレンタサイクルで西之表から中種子・南種子まで足を伸ばす観光客もいる。
- ・季節的な課題はアーリー・サマー、レイト・サマーの観光客数を増やすこと。そのためイメージアップが必要。
- ・また、鹿児島県民の中には種子島を訪れたことがない人が多いため、県内観光客の誘致も課題。

② 種子島に大学等高等教育機関が設置されるとした場合への希望

- ・島内に大学など高等教育機関を設置するとした場合、島内産業・観光振興を視野に入れると、次のようなテーマの学校が考えられる。
- ・①観光ビジネス学：種子島の観光の作り方を研究し、通訳・ガイド（コンシェルジュ）などを養成する。種子島にはいろいろなストーリーが描けるが、ひとつの例としては茶華道のストーリー。月窓亭の羽生慎翁は池之坊大日本総会頭職を務めるなど茶道、華道に卓越していた。ベースとしては「種子島とは」を学ぶ種子島学。
- ・②アート系：西之表市商工会では 2009 年の皆既月食を契機に、アーティストであり東京藝術大学教授の日比野克彦氏を招へいし、市街地を若手芸術家のアートで飾る「くろしおの芸術祭」を開催している。中種子町では「CGアートフェスティバル」、南種子町では「種子島宇宙芸術祭」を開催しており、これらアートへの取組を活用する。

- ・③マリンスポーツ学：サーフィン、カヌー、ヨット、ダイビングなどのスポーツ振興を図る。
- ・④農林水産系：加工・販売までも含めた6次産業の振興を研究する。
- ・⑤医療・福祉系：種子島に必要な分野であるが、全国共通の分野であり、何らかの特色付けが必要。
- ・種子島に大学などが設立された場合、島外からの入学者が8割、島内からの入学者が2割程度の構成になるのではないかと懸念されている。理由は、そもそも人口の分母に差があるため。

③ 島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容

- ・島外の大学と交流連携を図るとしたら、既存の大学が種子島に「種子島キャンパス」を設置し、1年くらい種子島に住んでもらいたい。
- ・学ぶだけでなく、大事なのは中心市街地などで学生と地元の人とのふれあいがあること。種子島の企業・団体へのインターンシップも考えられる。
- ・現在、交流を目的とした島外からの大学生などの団体はあっぱ〜らんどに宿泊しているが、それではつまらない。あの場所では、地元の人たちとのつながりが生まれにくい。
- ・宿泊については民泊の活用も考えられる。既に小学生を対象とした農家民泊の運営体制はできているので、これを活用する。
- ・一方、中種子町は太陽の里に町営ホテルを整備したが、民業を圧迫し、問題になっていると聞いている。

④ 高等教育機関設置や島外大学等と連携・協働を図る際に生かしたい島内の資源

- ・自分の活動テーマとしては、グリーン・ツーリズムやインバウンドの推進、スポーツ合宿の誘致などに取り組んでいる。関西方面でスポーツ合宿の商談を進める際、「海はきれいですか」と聞かれることがある。
- ・このように、合宿以外の島でのレクリエーションも期待されており、ベースとなる資源はやはり種子島の美しい海、点在する美しい浜であろう。

2) 西之表市商工会会員ヒアリング結果

① 島内産業・観光の動向・課題

- ・現状での種子島の観光において、メインとなっているのはロケット。
- ・一方、宇宙センターの年間来場者数が10万人を切ったことで、JAXAも危機感を抱いている。
- ・南種子町、JAXA、南種子町商工会、種子島観光協会、beyond（ビヨンド）は、宇宙が身近に親しまれている種子島において、「種子島宇宙芸術祭」を開催することを目指している。

- ・近未来の種子島を舞台としたアニメ、「ロボティクス・ノーツ」や「キャプテンアース」が放映され、知名度の向上には役立っていると思う。

② 種子島に大学等高等教育機関が設置されるとした場合への希望

- ・種子島に大学等高等教育機関が設立されるとした場合、以下のような専門分野が考えられるのではないか。
 - *宇宙工学：JAXA、三菱重工との協力・連携など。
 - *デザイン・アート系：種子島出身のCGアーティスト河口洋一郎氏との連携など。
 - *スポーツ系：スポーツトレーナーの養成など。サーフィンも活用する。
 - *医療・看護系：種子島の海、潮風などを活用した海洋療法の付加。薬草を含む種子島の食材を活かした健康食など、地域の特色を生かした総合的な健康保養を学ぶ(自然治癒力の活用)。

③ 島外の大学等との連携を図るとした場合に希望するテーマ・活動内容

- ・まず、以下に自分が携わってきた活動を整理する。

(鹿児島工業高等専門学校の受け入れ)

- ・8年前から夏休みを利用して、鹿児島工業高等専門学校の生徒を体験学習で受け入れている。島の受け入れ団体は、西之表市商工会。テーマは風力発電事業で、キットを用いた風車の製作体験と発電実験。最近古田で水力発電の体験実験を行っている。

(くろしおの芸術祭)

- ・2009年、種子島で皆既日食が見られることを契機とした地域おこし活動を行うため、鹿児島商工会議所が窓口となってアーティストであり東京藝術大学教授の日比野克彦氏を招へいた。アートを活かした商店街活性化の試みとして、東京藝大の学生に店舗ごとに作品の制作・展示をお願いした(各店舗に学生1人ずつの制作)。
- ・その後、学生の卒業制作を種子島で行う働きかけをしたが、それは実現しなかった。

(アートによる観光のまちづくり)

- ・釜山でアートでの観光のまちづくりに実績のある韓国の大学の先生を招へいし、西之表市・種子島での展開を検討してもらっている。西之表港からロケットセンターに至る観光バスは、西之表市の商店街を素通りしてしまうが、商店街で記念写真を撮ってもらうことで、商店街を回遊してもらおうというもの。この12月23~27日にも通訳の方と来島し、来年の計画について打ち合わせをすることになっている。
- ・以下は今後、展開を考えていること。

(スポーツ合宿の誘致)

- ・鹿児島にはサッカーJ3のチームであるユナイテッドFCがあり、種子島での合宿を誘致できないかと考えている。
- ・鹿児島南高等学校の先生に聞いたところ、陸上でも長距離競技はグラウンドがいらないとのことなので、陸上系の合宿が誘致できないかと考えている。ただし、陸上競技用の備品を、どれだけそろえることができるかが課題。

- ・市民体育館はバレーコートが4面取れる広さなので、活用ができないかと思っている。
(スポーツ合宿などの宿泊施設について)
- ・スポーツ合宿全般の課題は宿泊場所。低料金での提供は必須。現在の西之表市の施設環境ではあっぱ〜らんどになるだろうが、では誰が送迎バスを出すのかという検討事項が生じるとともに、あっぱ〜らんどでは町の人との交流が図れない。市街地に泊まってもらって、町の人とふれあうことで、商店街にも活気が生じる。
- ・学生などの合宿は、一般的な観光客の宿泊とは宿泊形態・ニーズそのものが異なるため、市街地の空家を活用しても競合はしないと思う。また、市街地ではないが、廃校となった立山小学校に宿泊機能を設け、この地区の人たちの交流拠点にできないかとも思っている。

④ 高等教育機関設置や島外大学等と連携・協働を図る際に生かしたい島内の資源

- ・大学等との連携・協働に限らず、オンリーワンという視点で見ると、種子島では次のような資源が考えられる。
 - *砂鉄：他の地域にはめったにないもの。ひとりのアーティストが砂鉄を研究している。
 - *海の生き物の多様さ：種子島周辺の海域では、いろいろな種類の魚が釣れる。種子島の位置、気候から温帯の魚も亜熱帯にいる魚も生息する。

3) 月窓亭案内人ヒアリング結果

① 月窓亭の概要

- ・月窓亭は観光客を対象として、鉄砲館と市街地をつなぐ施設と位置付けられる。お茶をふるまったり、歴史のガイドをしている。
- ・月窓亭は220年前、種子島家家老羽生道潔が建てた屋敷で、明治19年以降は種子島家がこの屋敷に居住し、作家司馬遼太郎や数多くの著名人が訪れた。
- ・道潔の孫、羽生慎翁は池之坊花道を極め、大日本総会頭職、久邇宮の花道御用、島津公爵家や大徳寺の花道教授となり、池之坊正派を全国に広めた。
- ・月窓亭の紹介ビデオを、種子島高等学校の放送部に制作してもらっている。日本語のほか、英語・フランス語・韓国語版があり。近いうちに中国語版ができる。ロケットセンターがあるので、NASAの関係者100人程が訪れたことがあるが、この時は英語版で対応した。
- ・月窓亭は12月から2月は閑散期だが、それ以外の季節は全国各地からの来場者がある。鉄砲館との共通券もあり、30~40名の団体客が多い。

② 種子島の地域特性

- ・種子島は大和の自然・文化の南限、琉球の自然・文化の北限に当たり、両方の自然・文化が混ざり合った中間色を成している。地域特性のキーワードとしては、「融合」などで表現できる。
- ・地形は平坦で圧迫感がないので、島内に点在する砂浜とともに「癒し」の感覚を醸し出している。屋久島から帰ると「ほっとする」という人は多い。
- ・明治時代に難破したアメリカのカシミア号を救助し、感謝された例に見るように、島民はおもてなしが好きという気質を持っている。
- ・種子島の「種」の由来には、「谷」の多い島だからという一説がある。島の最高地点は280mだが、低い山と山の間には谷があり、そこには水がたまるので水田として適している。古代米の赤米・黒米が伝わった背景には、そうした稲作に適した地形もある。

③ 種子島の資源

(武家屋敷跡・町屋)

- ・西之表の市街地には、今は空き家となっている築200～300年の武家屋敷が点在している。よく見ると商店街の中にもある。
- ・築200年以上の町屋もある。場所は西町のNTTの前で、江戸時代の船頭集団が住んでいたらしい。
- ・この武家屋敷・町屋の保存・活用については、鹿児島大学工学部建築学科の鱒坂教授に相談している。鱒坂教授は、歴史的建築物の再生デザインを研究テーマの一つとしている。
- ・これら武家屋敷跡、町屋については、国の登録文化財、県の文化財としての登録を目指している。

(温泉)

- ・市街地の観光資源として期待しているのは温泉。種子島あらきホテルで開発中で、来年3月にオープンする。

(月桃等の薬草類)

- ・商品化した「月窓茶」の原料は月桃。月桃には強い抗酸化力があり、香りが良く食品が腐りにくいことから、種子島では昔からおにぎりをくるむのに使われてきた。一方、奄美では餅をくるむのに使われてきた。
- ・一方、繊維が強いので編んで縄とし、鯨の捕獲に際に使う「鯨縄」としても活用されていた。
- ・月桃はショウガ科であり、お茶に乾燥する際には中割ショウガ組合の乾燥機を借りている。なお、種子島で栽培されている健康食品のウコンもショウガ科。
- ・現在、月桃は食べるだけでなく、葉っぱ・花・実が花材としても使われている。
- ・月桃は島の至る所に自生しているが、種子島は月桃に限らず薬草の宝庫である。中種子町には、国の薬用植物資源研究センター種子島施設が立地している。
- ・今後はこの薬草を採取・栽培する人、料理する人、販売・提供する人が集まって、健康に良い種子島薬膳料理を開発していくことが望まれる。

- ・一方、馬毛島の横には、海草の宝庫となっている海域がある。鹿児島大学水産学部にはそのデータがあり、その豊富さが裏付けられている。
- ・ウミガメは海草を食べるため、馬毛島横の海域にはウミガメが多く生息している。昭和30年代、この一帯は亀園と言われ、わざわざ石垣島から漁師がウミガメ漁に来て、捕獲した後、那覇など沖縄本島でウミガメを売っていた。

(新しい特産品としてのノコギリガザミ)

- ・南種子町では、千座の岩屋の近くの熊野にマングローブがある。このマングローブではシーカヤックのアクティビティが提供されているが、マングローブに生息する生き物のひとつにノコギリガザミがある。
- ・最近、このノコギリガザミの養殖が始まった。ノコギリガザミは熱帯・亜熱帯に生息するワタリガニ科の大形のカニで、東南アジアなどでは貴重な食糧源となっているが、日本での流通は少ない。種子島の新しい食材・特産品として期待が持てる。

④ 種子島に大学等高等教育機関が設置されるとした場合への希望

- ・種子島に大学等高等教育機関が設立されるとした場合、以下のような専門分野が考えられるのではないかと。
 - * 農林水産業系：第一産業をグレードアップさせる研究・教育分野。
 - * 医療・看護系：種子島の年平均気温は19℃であり、温暖で住みやすい。このような気候風土を活かしてはどうか。

2. 島内高校生アンケート調査

(1) アンケート調査概要

ここでは、島内高校生の進学・就職等に対する意向を、西之表市経済観光課が実施した既存アンケート調査から分析する。アンケート調査の実施概要は以下の通りであり、分析に際しては再集計・再グラフ化を行った。

◇調査対象

種子島高等学校2年生 122名

◇調査時期

平成27年1～2月

◇配布・回収数、回収率

配布数：122

回収数：116

回収率：95.1%

表IV-3 学科別配布・回収数、回収率

学 科	配布数	回種数	回収率
普通科	65	63	96.9%
生物生産科	35	31	88.6%
電気科	22	22	100.0%
合 計	122	116	95.1%

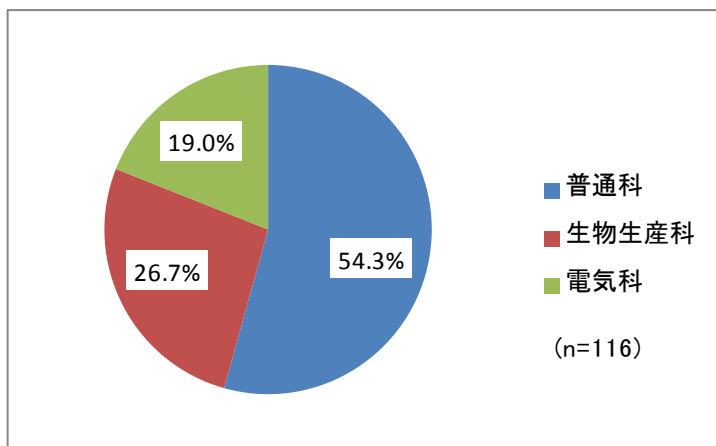
◇主な調査項目

- ・高校卒業後の進路意向
(進学意向生徒対象)
- ・進学を希望する学科分野
- ・進学を希望する地域及びその理由
- ・進学希望学科分野の高等教育機関が島内にあった場合の進学意向
- ・進学したいと思う理由
- ・進学後の生活イメージ
- ・高等教育機関卒業後の進路に対する意向
(全生徒対象)
- ・就職を希望する業種分野
- ・就職を希望する地域及びその理由
(就職希望生徒対象)
- ・就職したいと思う理由
- ・就職後の生活イメージ
(全生徒対象)
- ・将来の種子島での居留意向

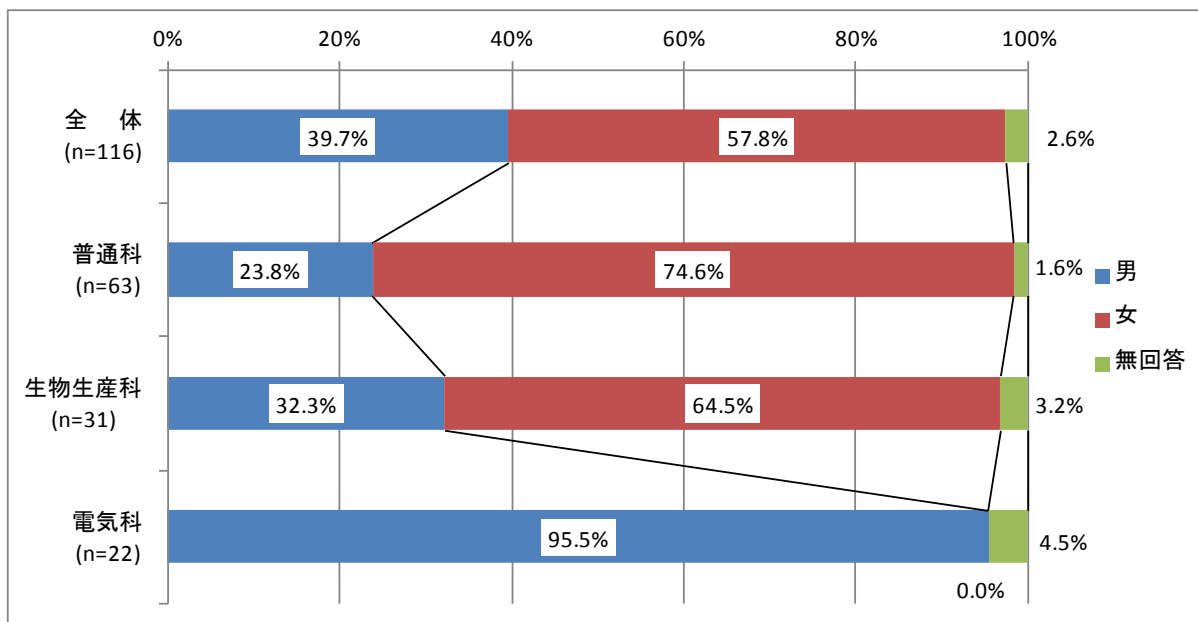
(2) 回答者の属性

- ・回答者である種子島高等学校2年生116人（平成27年2月時点。現在は3年生）の所属学科は普通科54.3%（63人）、生物生産科26.7%（31人）、電気科19.0%（22人）。
- ・性別は男子39.7%（46人）、女子57.8%（67人）と女子の方が多い。
- ・学科別の性別は、普通科・生物生産科では女子が74.6%、64.5%と多い一方、電気科は男子が大半を占める。

図IV-1 回答者の所属学科



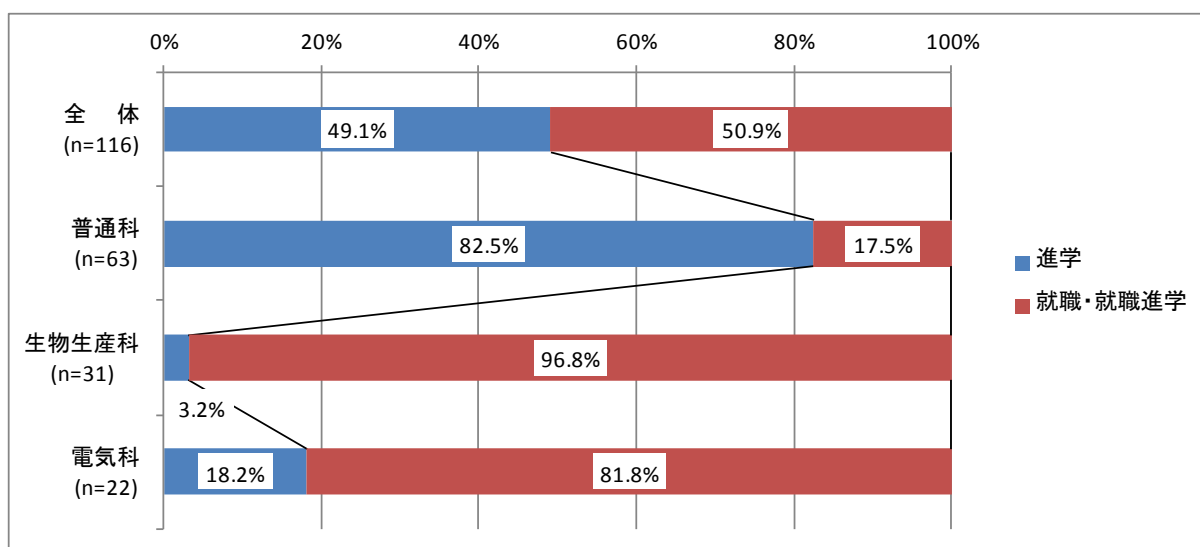
図IV-2 回答者の学科別男女構成比



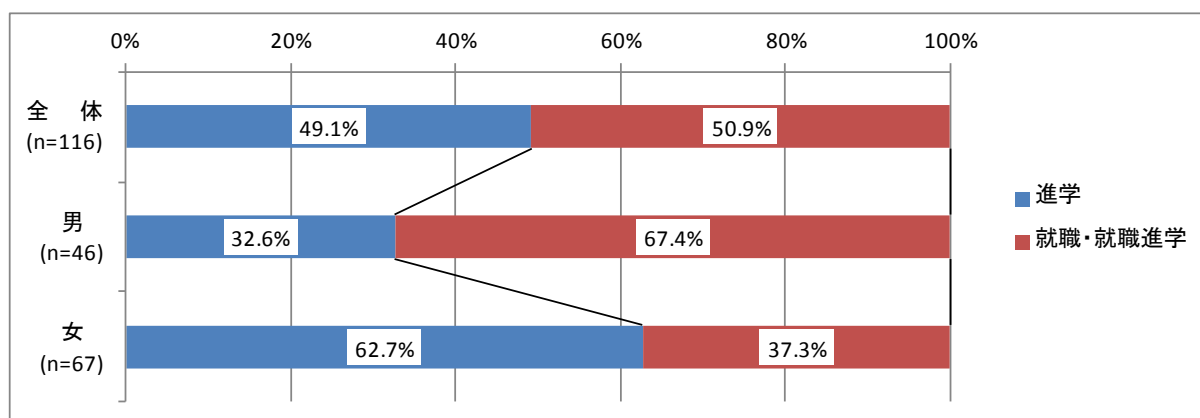
(3) 高校卒業後の進路意向

- ・高校卒業後の進路意向は「進学（大学・短大・専修、専門学校等）」が49.1%、「就職・就職進学」が50.9%とほぼ半々。
- ・学科別に進路意向を見ると、普通科では「進学」が82.5%と多いのに対して、生物生産科と電気科に関しては「就職・就職進学」が96.8%、81.8%と多い。
- ・性別に見ると、男子は「進学」（32.6%）より「就職・就職進学」（67.4%）が多いのに対し、女子は「進学」（62.7%）が「就職・就職進学」（37.3%）を上回っている。

図IV-3 学科別・進路の意向



図IV-4 性別・進路の意向

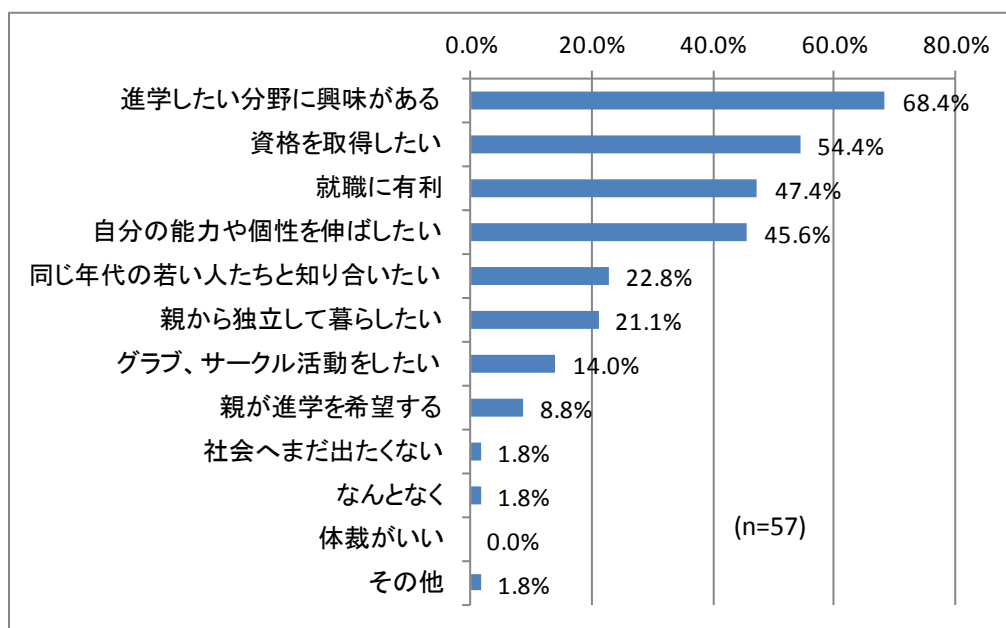


(4) 進学に対する意向

1) 進学したいと思う理由

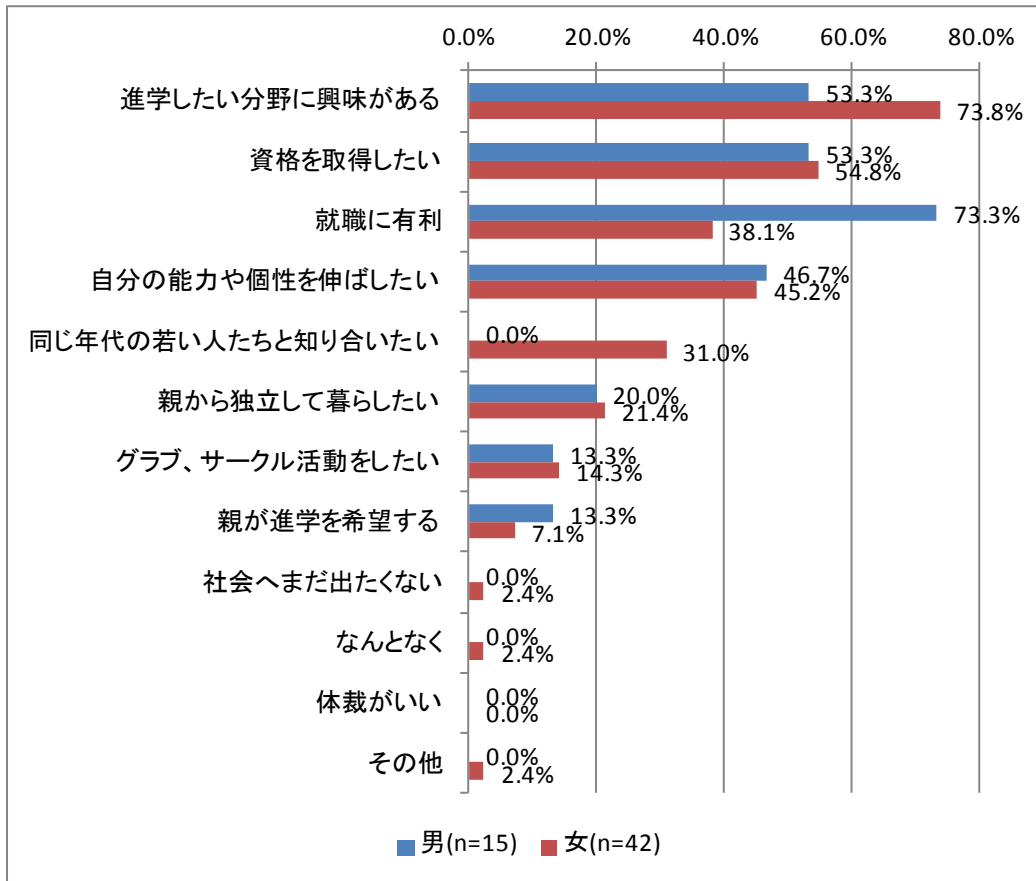
- ・進学意向のある生徒（57人）に対して進学したいと思う理由を尋ねた結果、「進学したい分野に興味があるから」（68.4%）、「資格を取得したいから」（54.4%）、「就職に有利だから」（47.4%）、「自分の能力や個性を伸ばしたいから」（45.6%）などが多く挙げられた。

図IV-5 進学したいと思う理由



- ・進学したいと思う理由を性別に見ると、男子でより多い理由は「就職に有利だから」(73.3%)であり、進学理由のトップに挙げられている。
- ・一方、女子の方でより多い理由は「進学したい分野に興味があるから」(73.8%)であり、「同じ年代の若い人たちと知り合いたいから」(31.0%)という理由も比較的多い。

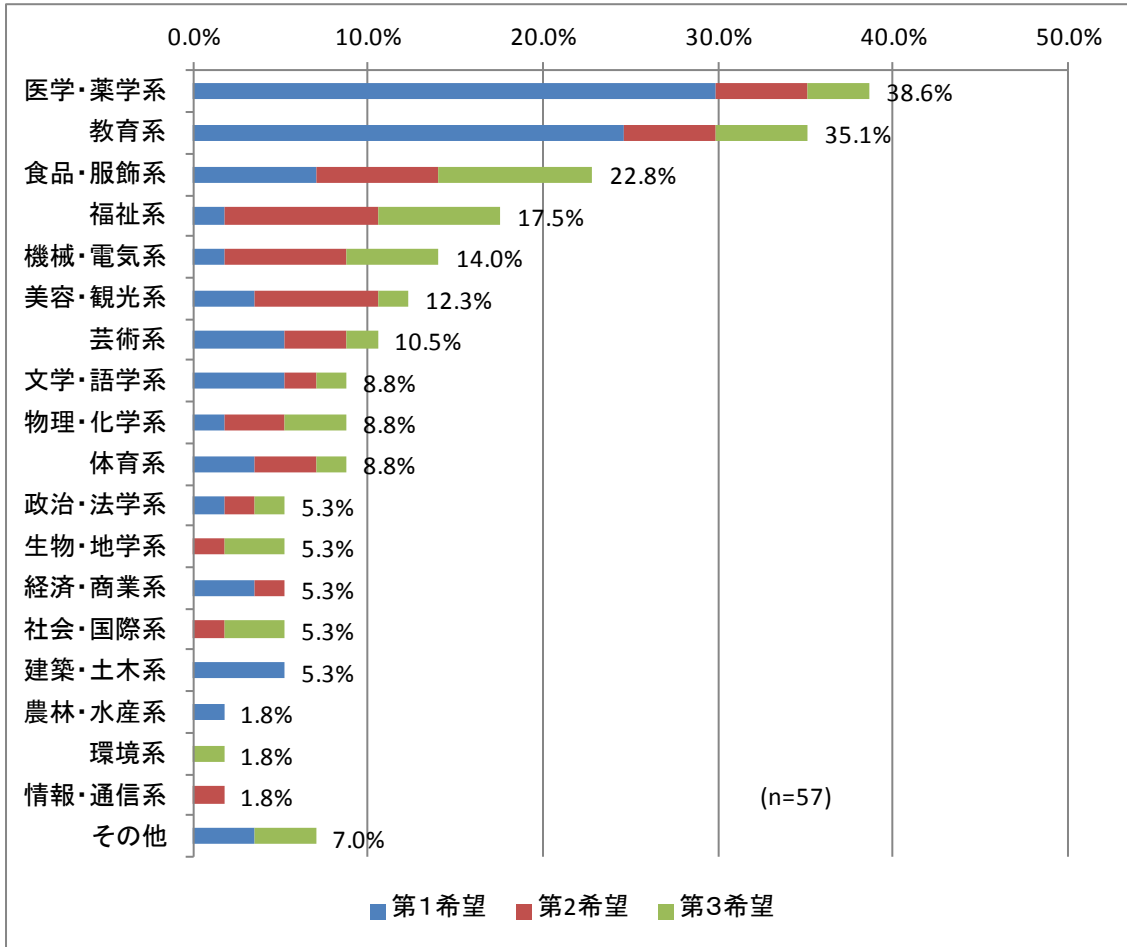
図IV-6 性別・進学したいと思う理由



2) 進学を希望する学科分野

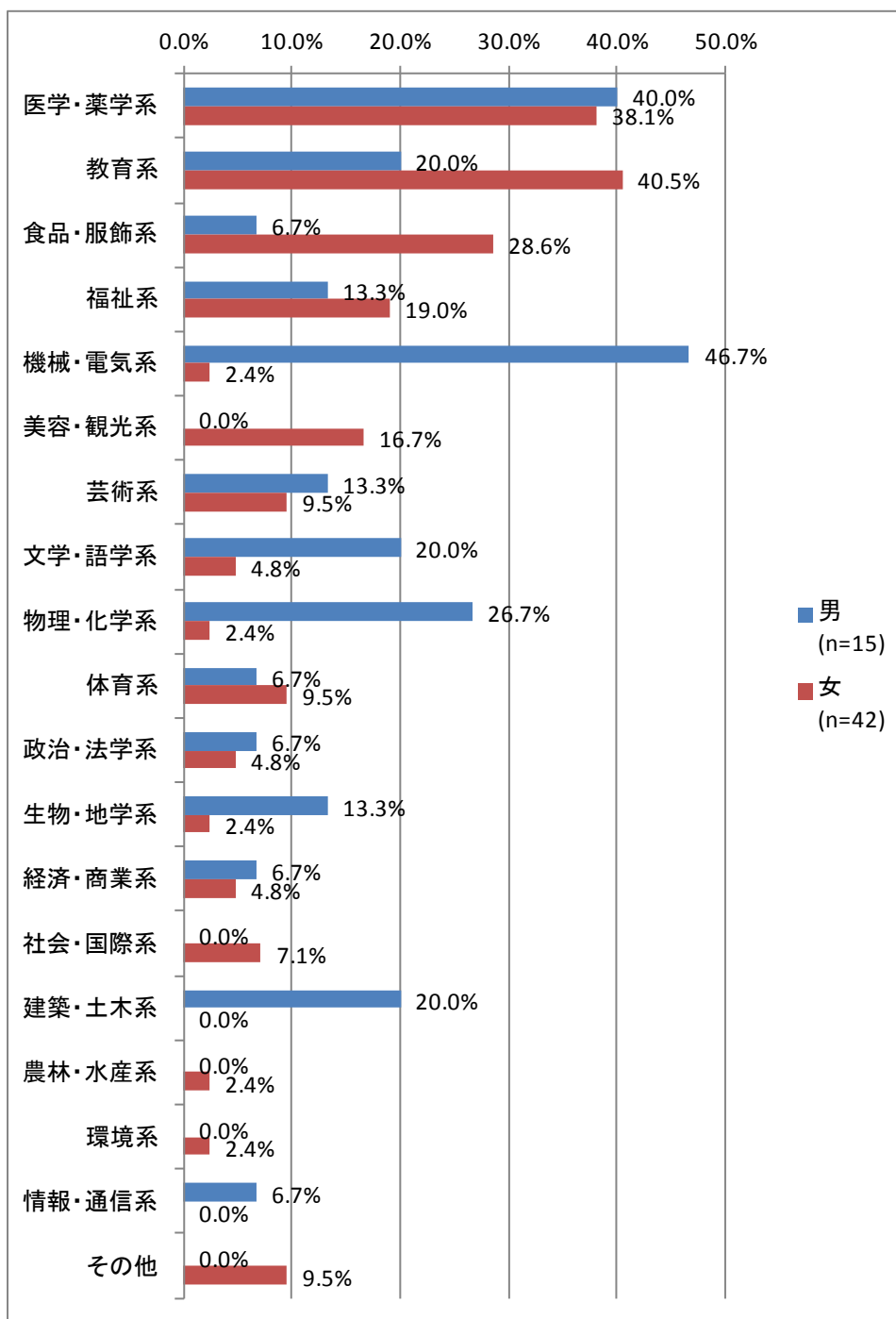
- ・進学意向のある生徒を対象として希望する進学先の学科分野を尋ねた結果、①「医学・薬学系」(38.6%。第1希望～第3希望の合計。以下同じ)が最も多く、次いで、②「教育系」(35.1%)、③「食品・服飾系」(22.8%)、④「福祉系」(17.5%)、⑤「機械・電気系」(14.0%)が挙げられた。

図IV-7 進学を希望する学科分野（第1～第3希望）



- ・希望する進学先の学科分野（第1希望～第3希望の合計）を性別に見ると、男子では「機械・電気系」（46.7%）への進路意向が特に高く、他には「物理・科学系」（26.7%）、「文学・語学系」（20.0%）、「建築・土木系」（20.0%）等の多さが目立つ。
- ・一方、女子は「教育系」（40.5%）、「食品・服飾系」（28.6%）、「福祉系」（19.0%）、「美容・観光系」（16.7%）等の多さが目立つ。
- ・「医学・薬学系」は男女とも進学学科分野としての意向が高い。

図IV-8 性別・進学を希望する学科分野（第1～第3希望計）

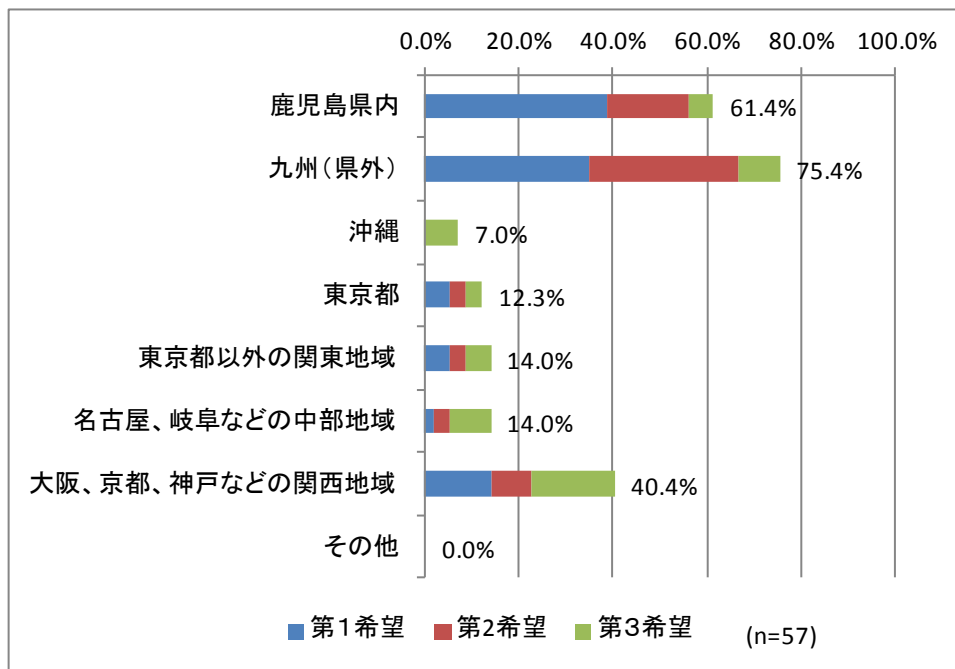


3) 進学を希望する地域

① 進学を希望する地域

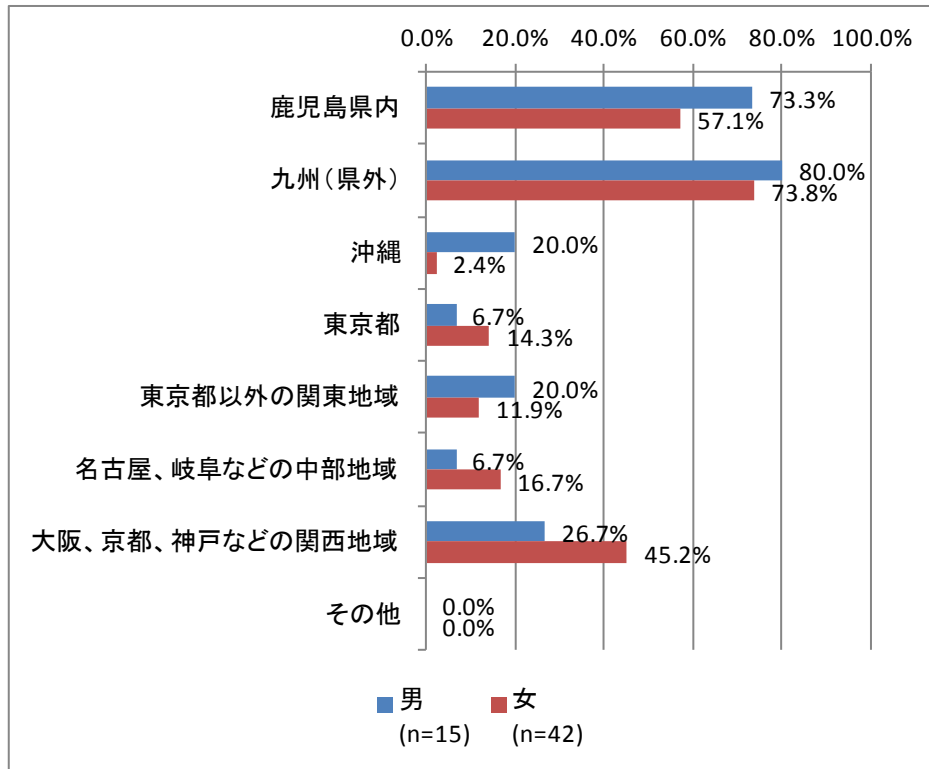
- ・進学意向のある生徒を対象として進学を希望する地域を尋ねた結果、①「九州（県外）」（75.4%。第1希望～第3希望の合計。以下同じ）と②「鹿児島県内」（61.4%）が特に多く、進学希望者は比較的種子島に近い地域を進学先として志向している。
- ・九州以外では「大阪、京都、神戸などの関西地域」（40.4%）が比較的多く、東京等関東、名古屋等中部より人気が高い。

図IV-9 進学を希望する地域（第1～第3希望）



- ・希望する進学先地域（第1希望～第3希望の合計）を性別に見ると、男子では「九州（県外）」（80.0%）と「鹿児島県内」（73.3%）への志向が特に高い。
- ・一方、女子はやはり「九州（県外）」（73.8%）と「鹿児島県内」（57.1%）が多いが、男子に比べて「関西」（45.2%）も多い。

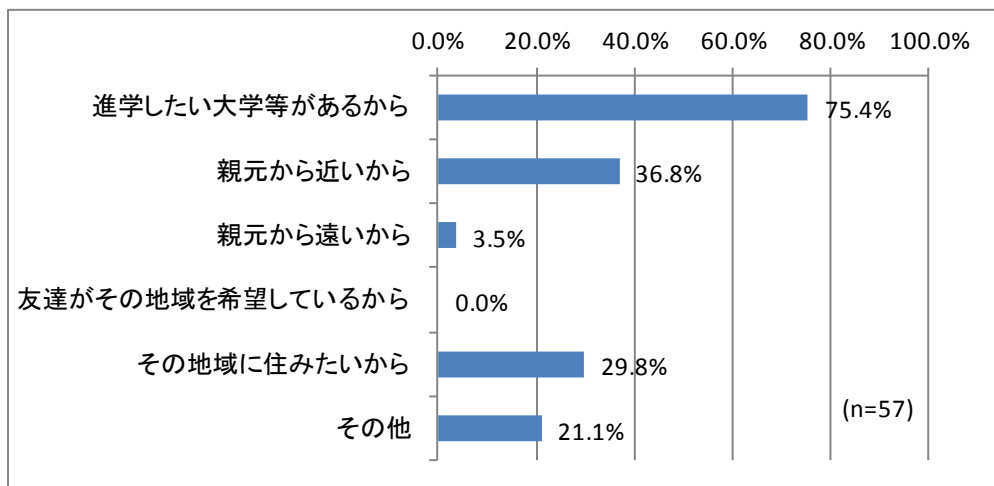
図IV-10 性別・進学を希望する地域（第1～第3希望計）



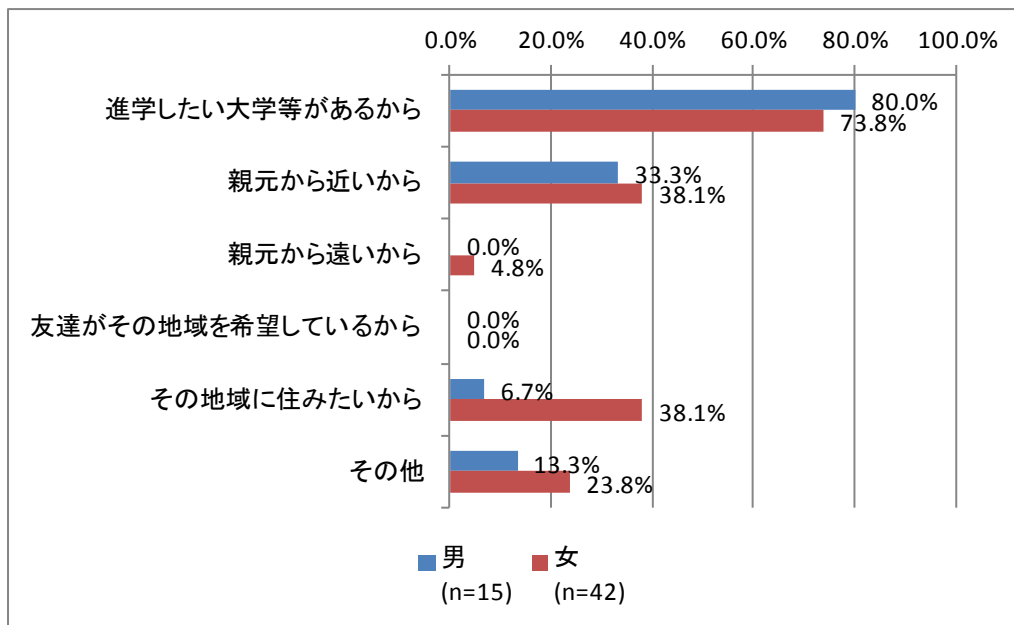
② 進学を希望する地域を選ぶ理由

- ・進学を希望する地域を選ぶ理由について見ると、「進学したい大学等があるから」(75.4%)が最も多く、次いで「親元に近いから」(36.8%)、「その地域に住みたいから」(29.8%)が多くなっている。
- ・性別に見ると、女子の「その地域に住みたいから」(38.1%)の多さが目立ち、「関西」に住みたいという意向の多さを反映している。

図IV-1 1 進学を希望する地域を選ぶ理由



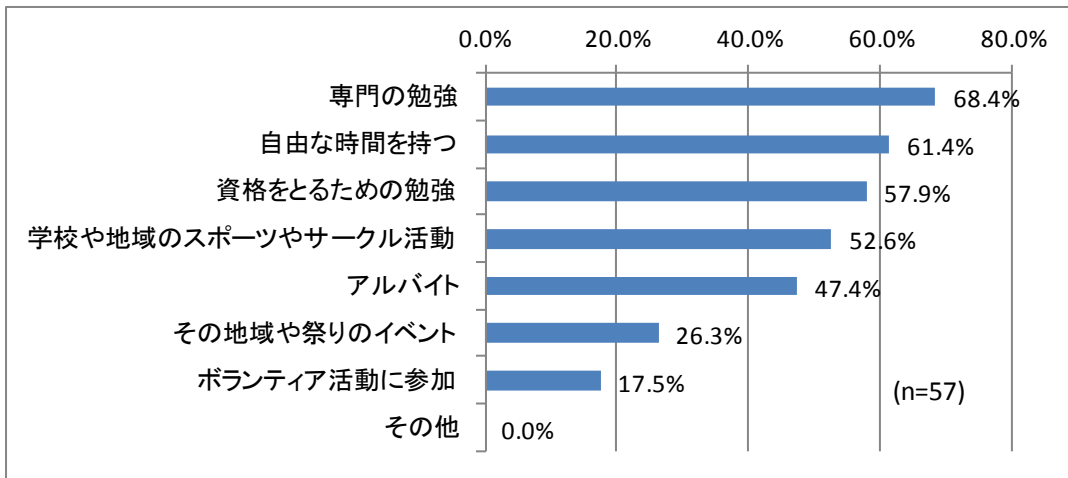
図IV-1 2 性別・進学を希望する地域の選択理由



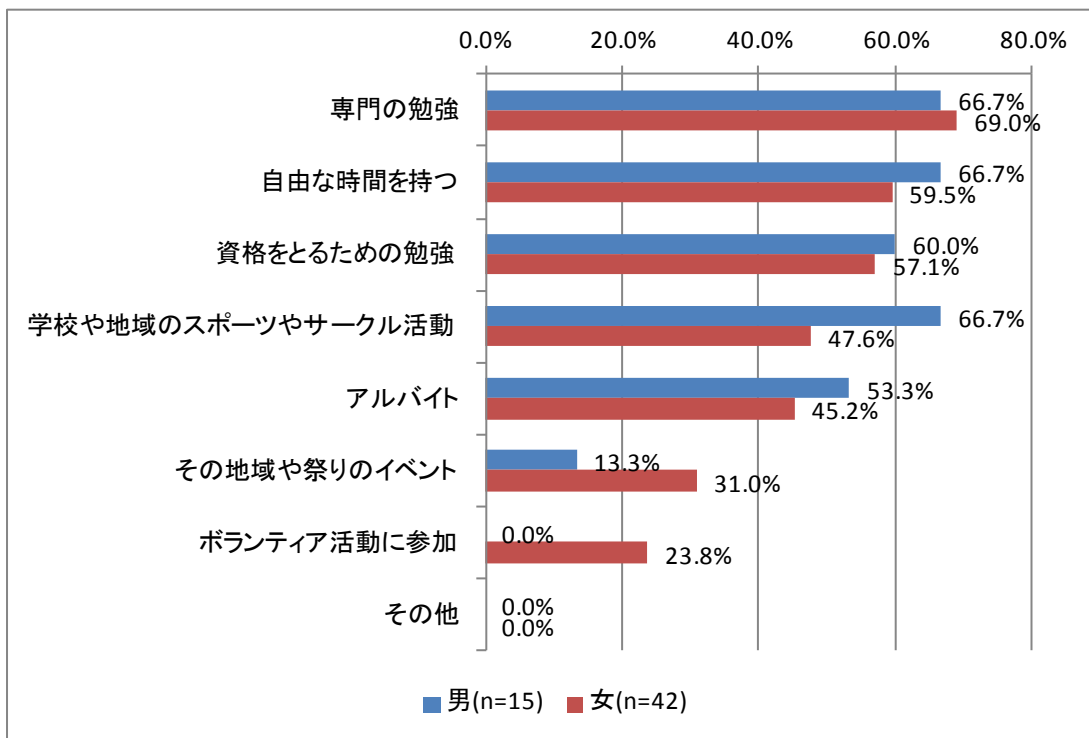
4) 進学後の生活イメージ

- ・進学後にどんな生活を送ってみたいかについて尋ねた結果、「専門の勉強に打ち込みたい」(68.4%)、「できるだけ自由な時間を持ちたい」(61.4%)、「資格をとるための勉強をしたい」(57.9%)、「学校や地域のスポーツやサークル活動に参加したい」(52.6%)、「アルバイトをしたい」(47.4%)などが多く挙げられた。
- ・性別に見るとさほど大きな差はないが、男子の方で「学校や地域のスポーツやサークル活動に参加したい」(66.7%)がより多く挙げられている。

図IV-13 進学後の生活イメージ



図IV-14 性別・進学後の生活イメージ

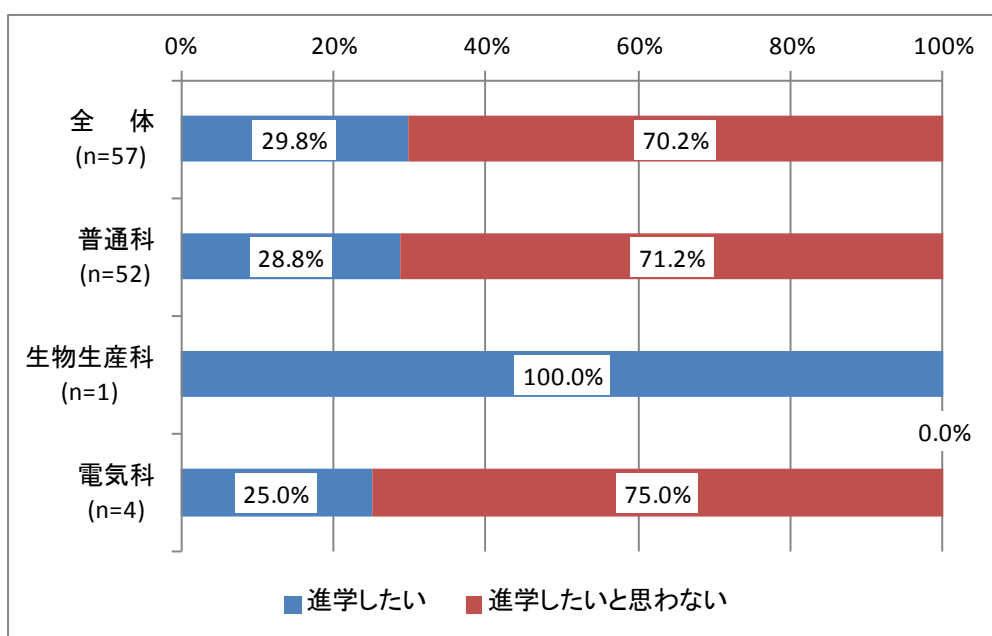


(5) 高等教育機関が島内にあった場合の進学意向

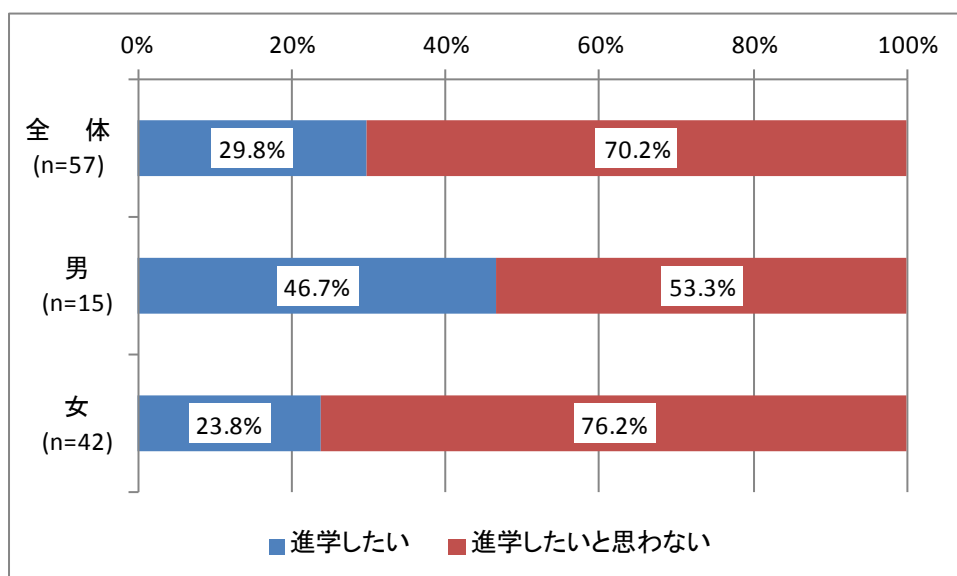
1) 高等教育機関が島内にあった場合の進学意向

- ・進学意向のある生徒を対象として、自分が勉強したい分野の大学や専門学校が島内にあったとした場合の進学意向について尋ねた結果、「進学したい」という生徒は29.8%と3割に留まり、「あったとしても進学したいと思わない」(70.2%)が7割を占めた。
- ・学科別に見ると、傾向はさほど変わらない(生物生産科の回答は1名)。
- ・性別に見ると、男子では「進学したい」という生徒が46.7%と比較的多い反面、女子は「進学したい」が23.8%に留まっている。

図IV-15 学科別・高等教育機関が島内にあった場合の進学意向



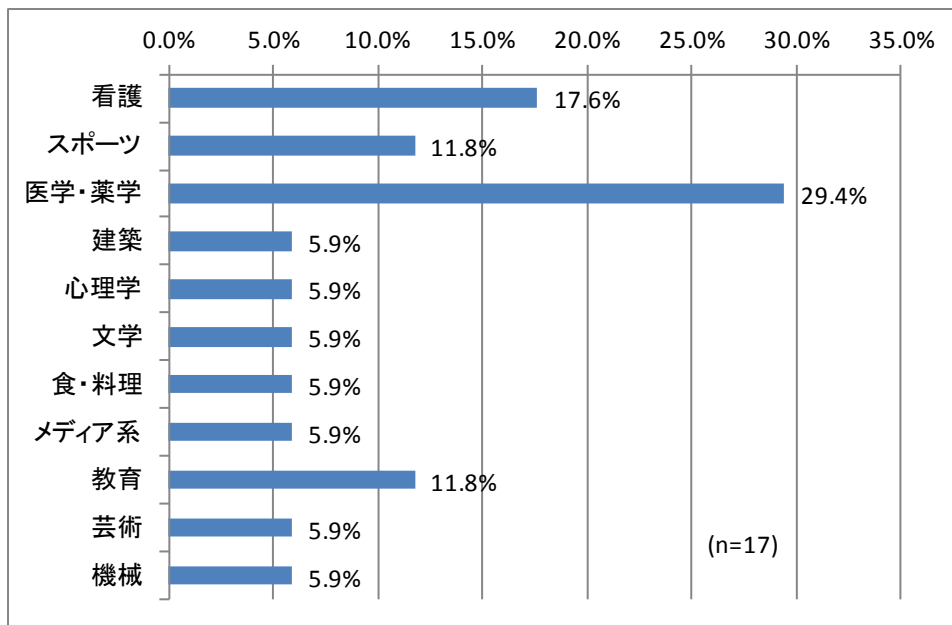
図IV-16 性別・高等教育機関が島内にあった場合の進学意向



2) 島内に高等教育機関があった場合に進学したい分野

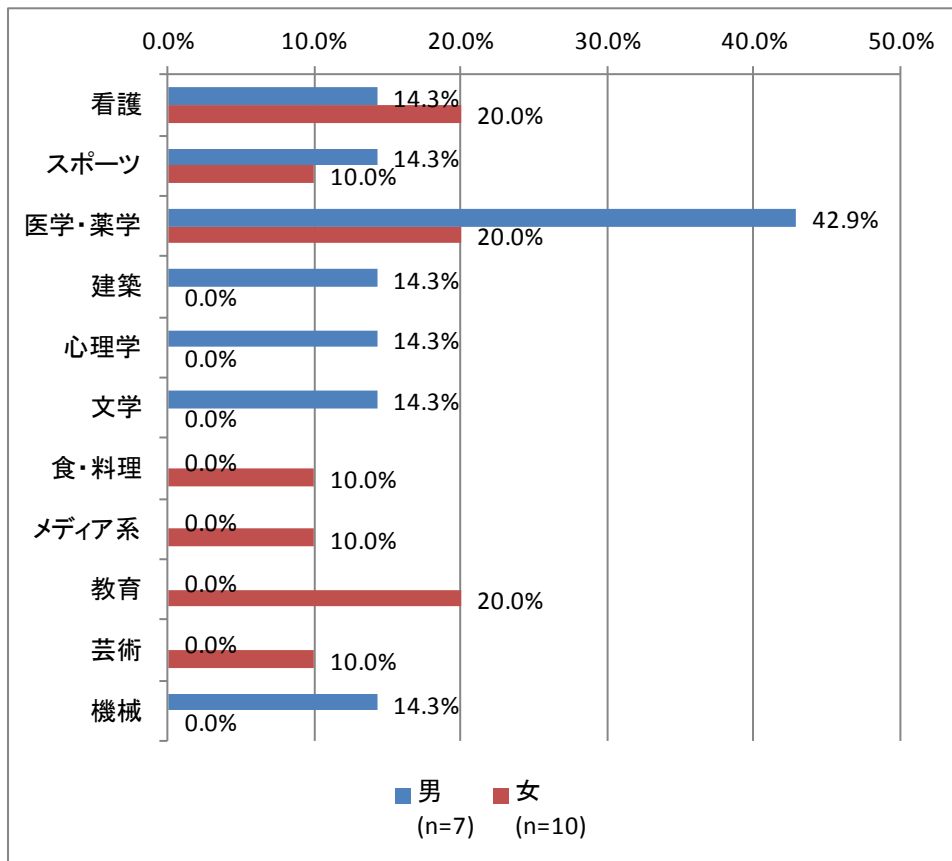
- ・自分が勉強したい分野の大学や専門学校が島内にあったとした場合、「進学したい」と回答した生徒（17人）を対象として、進学したい分野について尋ねた。
- ・その結果、「医学・薬学」（29.4%）が最も多く挙げられた。前掲の進学を希望する学科分野でも「医学・薬学系」が最も多く挙げられており、種子島高等学校生徒の医学系への進路意向は高い。
- ・次いで「看護」（17.6%）、「スポーツ」（11.8%）、「教育」（11.8%）などが挙げられた。

図IV-17 島内に高等教育機関があった場合に進学したい分野



- ・島内に大学などがあった場合に進学したい分野を性別に見ると、「医学・薬学」(42.9%)は特に男子で多く挙げられ、女子では「看護」(20.0%)、「教育」(20.0%)が多い。

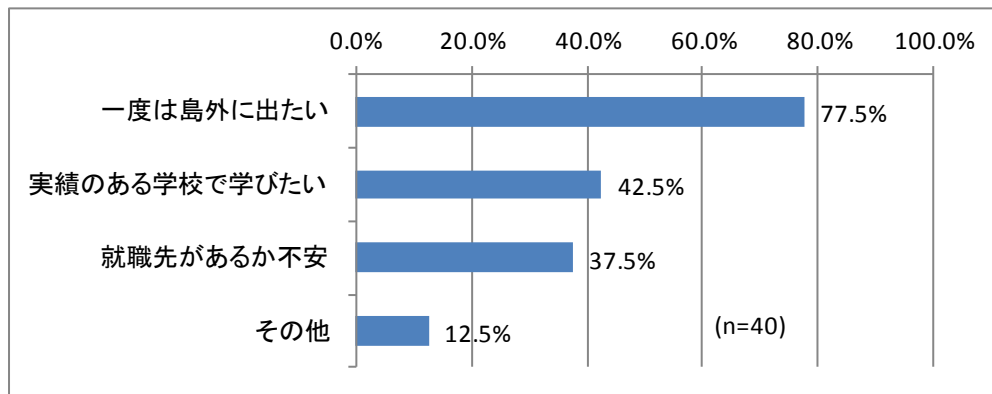
図IV-18 性別・島内に高等教育機関があった場合に進学したい分野



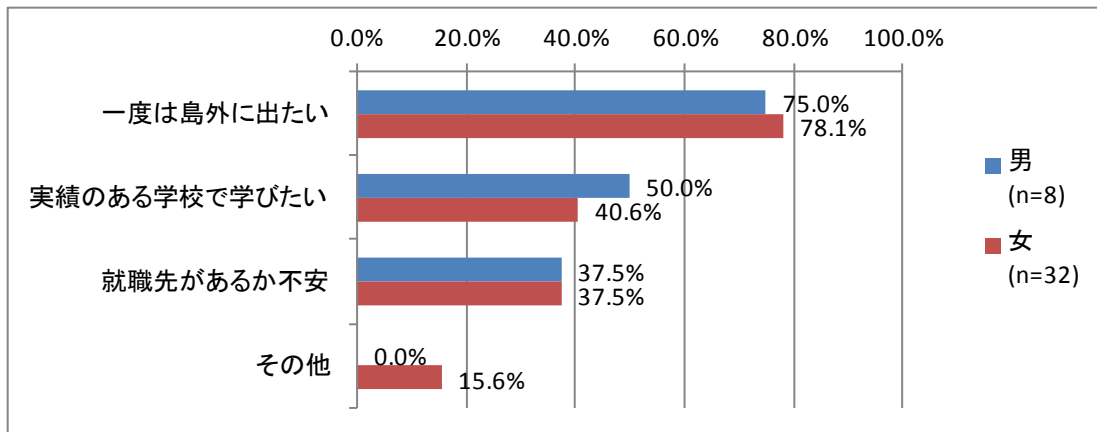
3) 島内に高等教育機関があっても進学したいと思わない理由

- ・島内に自分が勉強したい分野の大学や専門学校が島内にあったとしても、「進学したくない」と回答した生徒（40人）を対象として、進学したくない理由を聞いた結果、「一度は島外に出てみたいから」（77.5%）が最も多くなった。
- ・次いで、「実績のある学校で学びたいから」（42.5%）、「就職先が見つかるかどうか不安だから」（37.5%）という理由が挙げられた。
- ・性別に見ても、進学したくない理由に男女別の傾向の差はさほどない。

図IV-19 島内に高等教育機関があっても進学したいと思わない理由



図IV-20 性別・島内に高等教育機関があっても進学したいと思わない理由

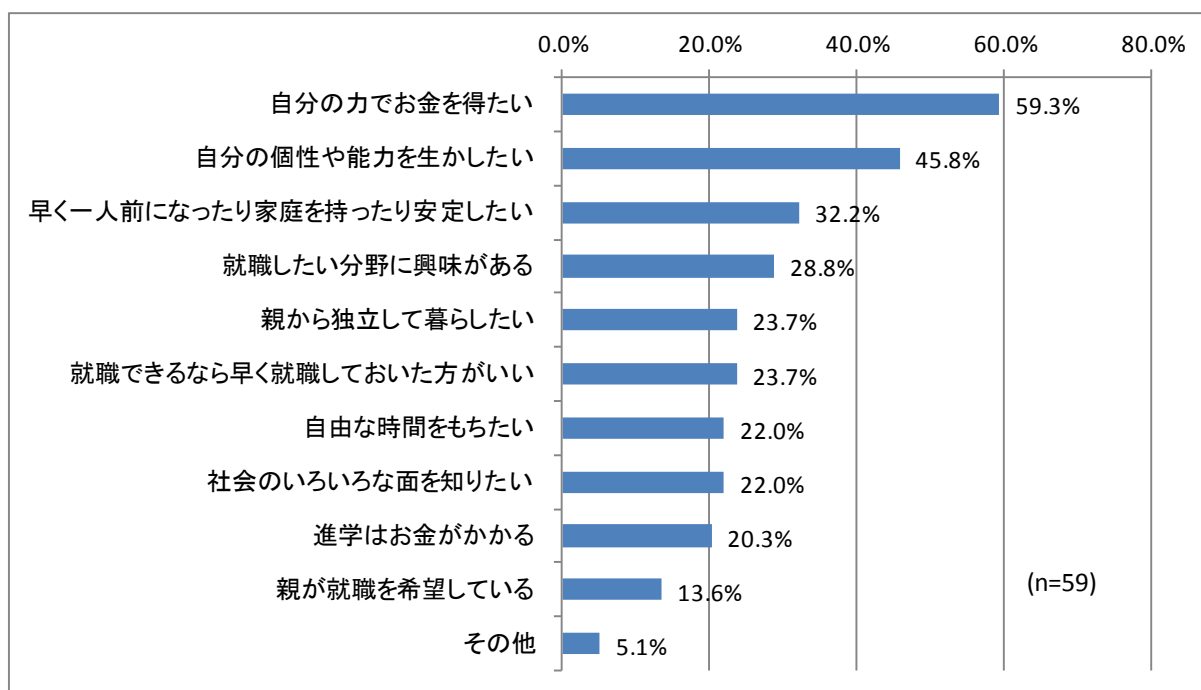


(6) 就職に対する意向

1) 就職したいと思う理由

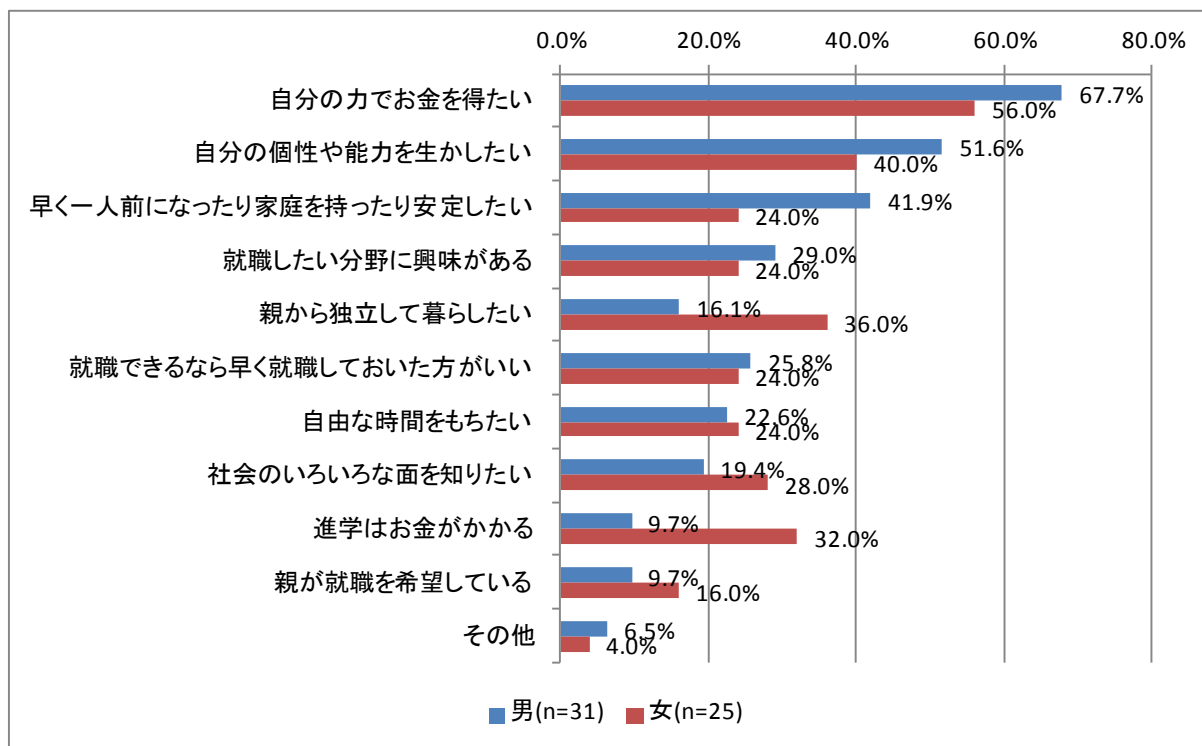
- ・前掲の高校卒業後の進路意向において「就職」の意向を持つ生徒 59 人に対して、就職したい理由を尋ねた結果、「自分の力でお金を得たいから」が 59.3%と最も多くなった。
- ・次いで「自分の個性や能力を生かしたいから」(45.8%)、「早く一人前になったり家庭を持ったり安定したいから」(32.2%)、「就職したい分野に興味があるから」(28.8%)などが挙げられた。

図IV-21 就職したいと思う理由



- ・就職したい理由を性別に見ると、男子の方でより多い理由は「自分の力でお金を得たいから」（67.7%）、「自分の個性や能力を生かしたいから」（51.6%）、「早く一人前になったり家庭を持ったり安定したいから」（41.9%）などである。
- ・一方、女子の方でより多い理由は「親から独立して暮らしたいから」（36.0%）、「進学はお金がかかるから」（32.0%）、「社会のいろいろな面を知りたいから」（28.0%）などである。

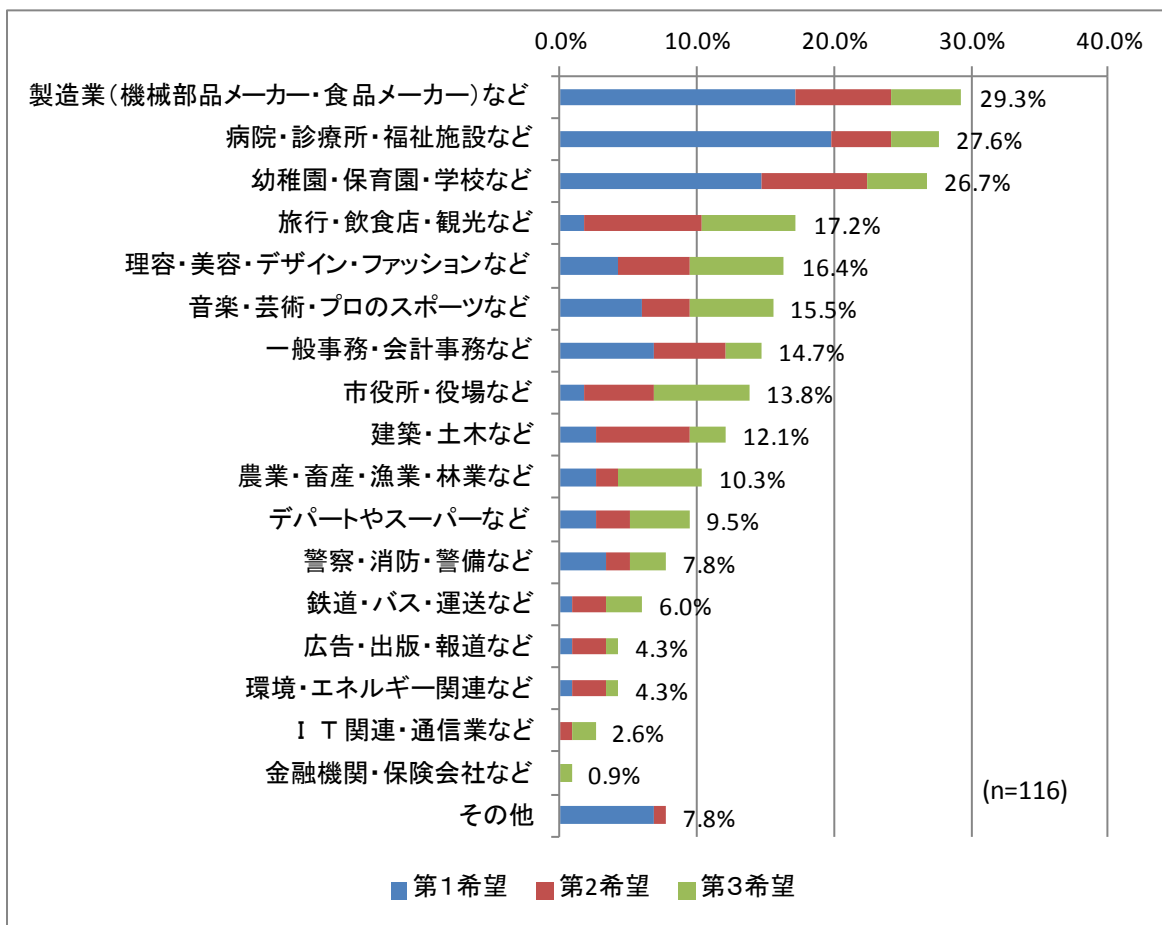
図IV-22 性別・就職したいと思う理由



2) 就職を希望する業種分野

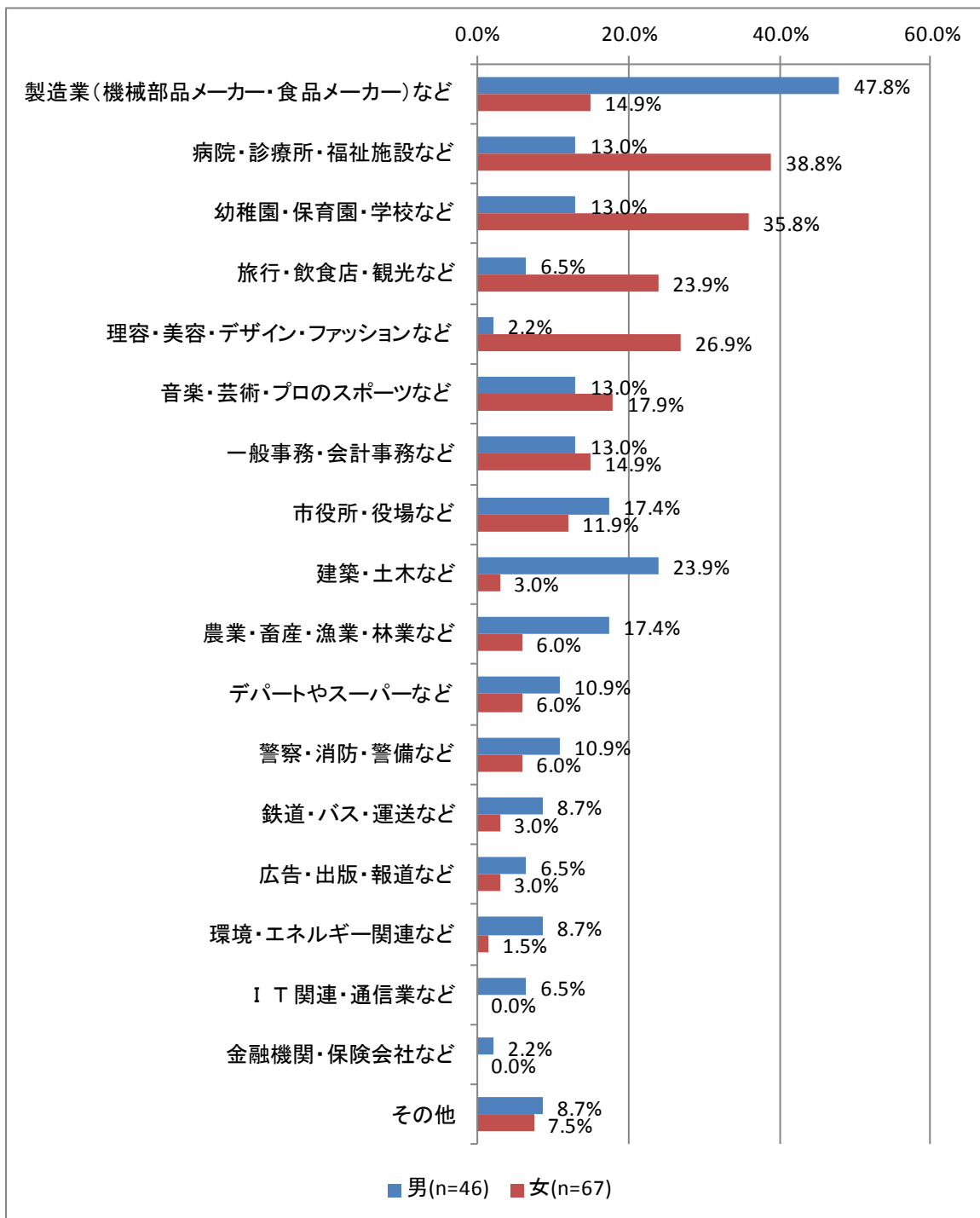
- ・生徒全員に将来就職したい分野を尋ねた結果、①「製造業（機械部品メーカー・食品メーカー）など」（29.3%。第1希望～第3希望の合計。以下同じ）、②「病院・診療所・福祉施設など」（27.6%）、③「幼稚園・保育園・学校など」（26.7%）、④「旅行・飲食店・観光など」（17.2%）、⑤「理容・美容・デザイン・ファッションなど」（16.4%）、⑥「音楽・芸術・プロのスポーツなど」（15.5%）などが挙げられた。

図IV-23 就職を希望する業種分野



- ・就職を希望する業種分野（第1希望～第3希望の合計）を性別に見ると、男女によって意向に大きく差があり、男子は5割近くが「製造業（機械部品メーカー・食品メーカー）など」（47.8%）を希望しており、「建築・土木など」（23.9%）も比較的多い。
- ・一方、女子は「病院・診療所・福祉施設など」（38.8%）、「幼稚園・保育園・学校など」（35.8%）、「理容・美容・デザイン・ファッションなど」（26.9%）、「旅行・飲食店・観光など」（23.9%）などが多く挙げられている。

図IV-24 性別・就職を希望する業種分野（第1～第3希望計）

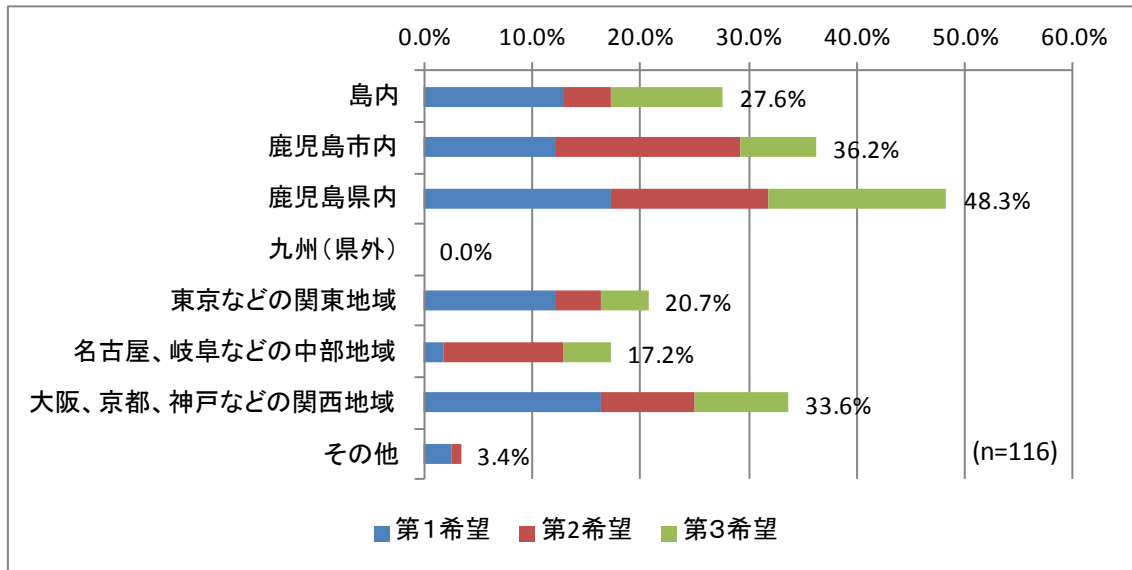


3) 就職を希望する地域

① 就職を希望する地域

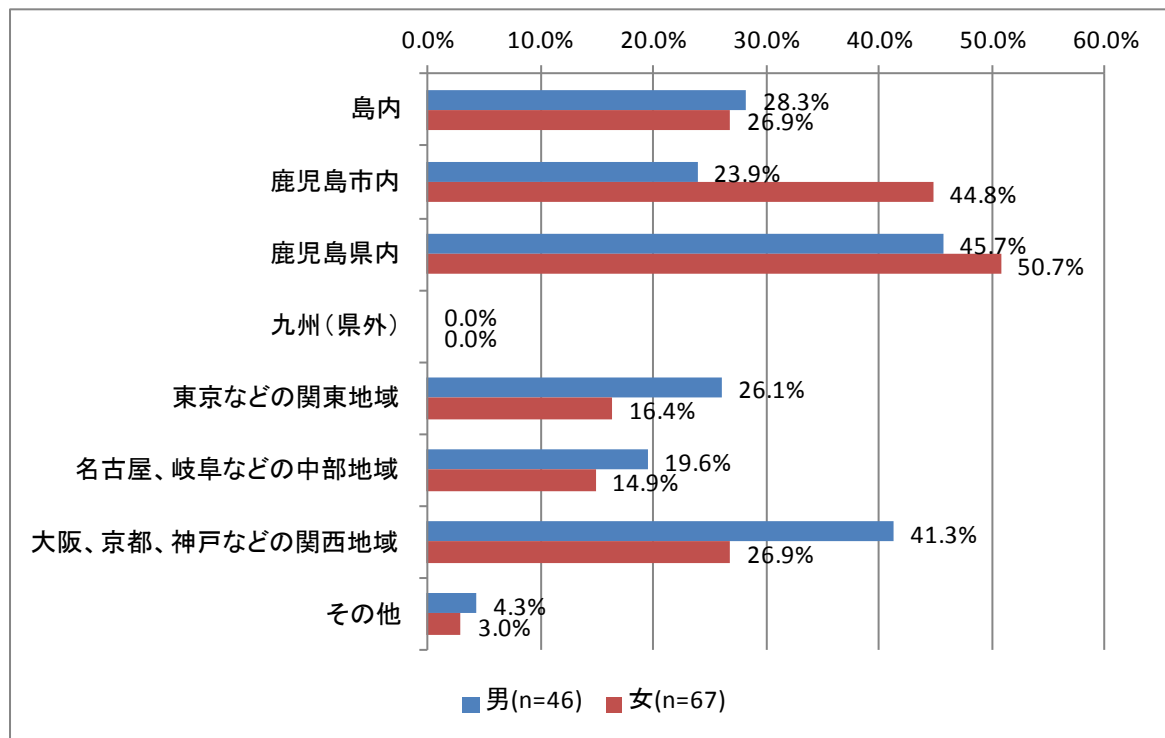
- ・生徒全員に就職したい地域を尋ねた結果、①「鹿児島県内」(48.3%。第1希望～第3希望の合計。以下同じ)、②「鹿児島市内」(36.2%)、③「大阪、京都、神戸などの関西地域」(33.6%)、④「島内」(27.6%)などの順になった。

図IV-25 就職を希望する地域



- ・就職を希望する地域（第1希望～第3希望の合計）を性別に見ると、男子の方でより希望が多い地域は「大阪、京都、神戸などの関西地域」（41.3%）で、「東京などの関東地域」（26.1%）も比較的多い。
- ・一方、女子は「鹿児島市内」（44.8%）が男子に比べて多い。

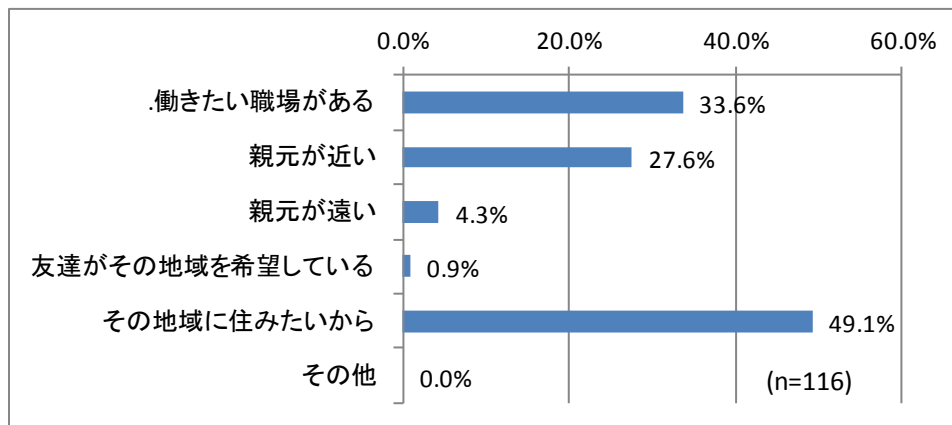
図IV-26 性別・就職を希望する地域（第1～第3希望計）



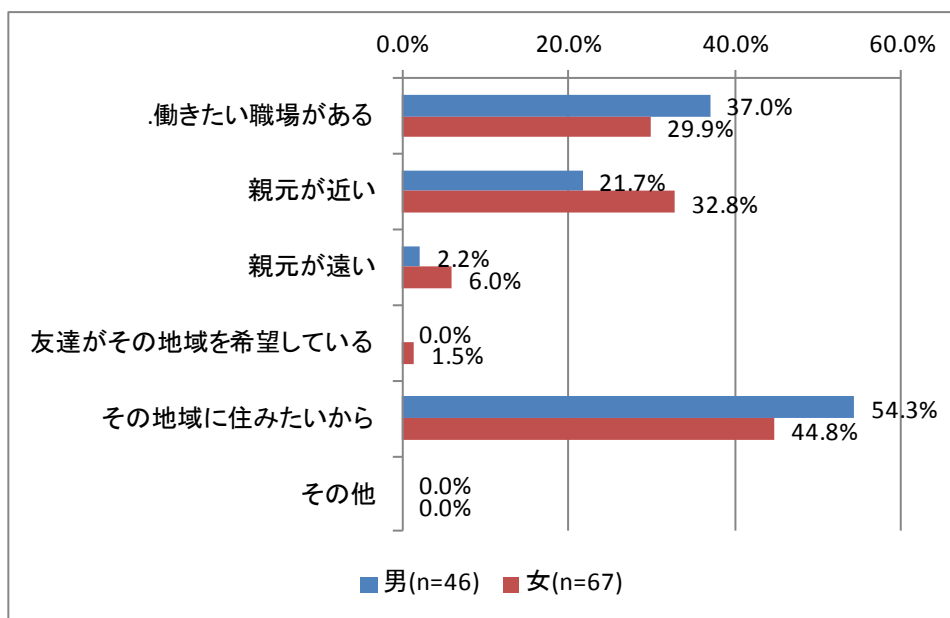
② 就職を希望する地域を選ぶ理由

- ・就職を希望する地域を選ぶ理由について見ると、「その地域に住みたいから」（49.1%）が最も多く、次いで「働きたい職場がある」（33.6%）、「親元が近い」（27.6%）が多くなっている。
- ・性別に見ると、男子では「その地域に住みたいから」（54.3%）と「働きたい職場がある」（37.0%）がより多く挙げられ、女子は「親元が近い」（32.8%）がより多い。

図IV-27 就職を希望する地域を選ぶ理由



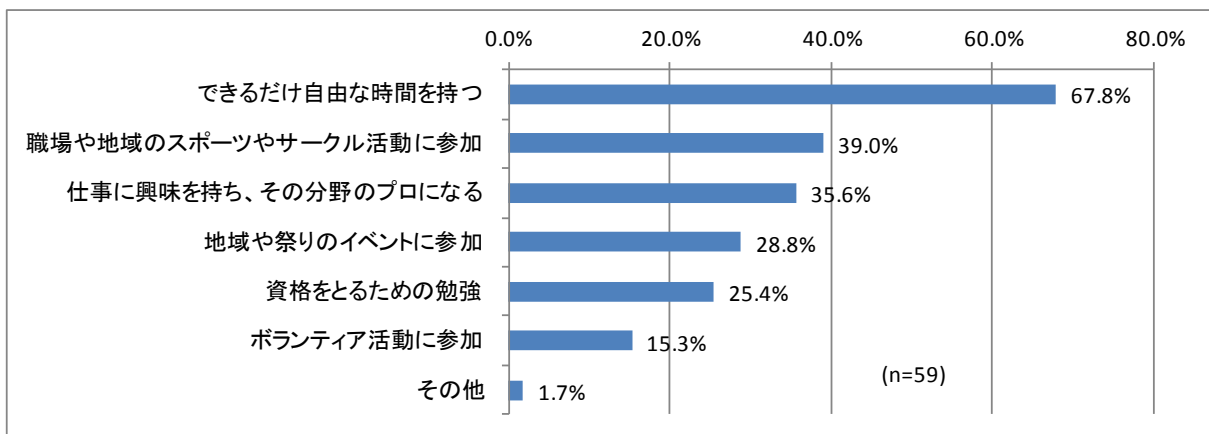
図IV-28 性別・就職希望地域を選択する理由



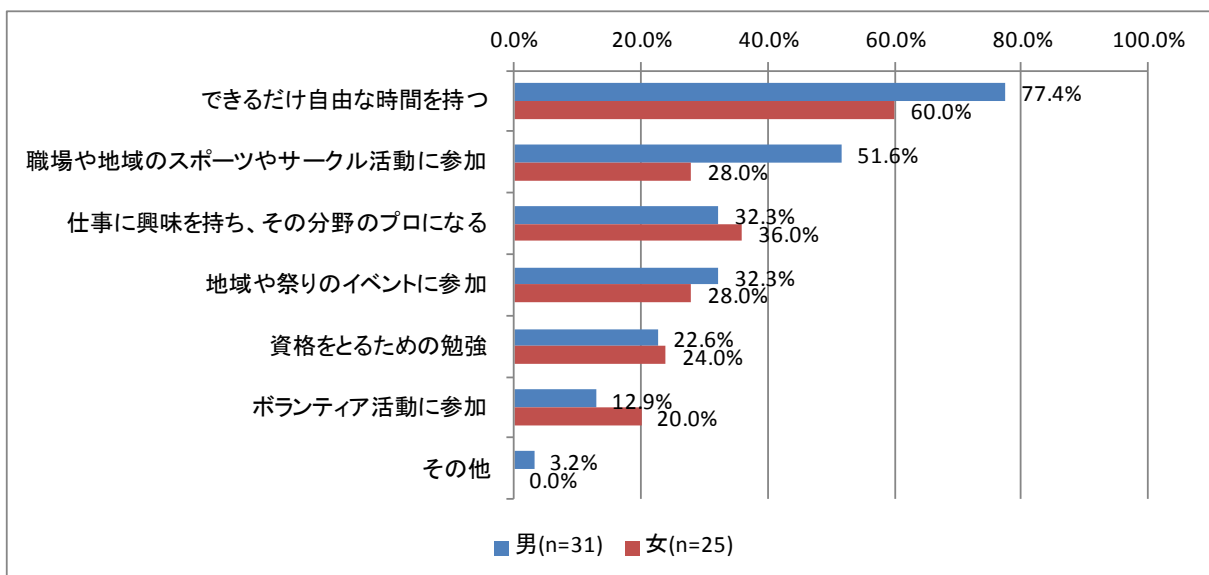
4) 就職後の生活イメージ

- ・ 高校卒業後の進路意向において「就職」の意向を持つ生徒 59 人に対して、就職したらどんな生活を送ってみたいかを尋ねた結果、「できるだけ自由な時間を持ちたい」が 59.3% と最も多くなった。
- ・ 次いで「職場や地域のスポーツやサークル活動に参加したい」(39.0%)、「仕事に興味を持ち、その分野のプロになりたい」(35.6%)、「その地域や祭りのイベントに参加したい」(28.8%)などが挙げられた。
- ・ 性別に見ると、「できるだけ自由な時間を持ちたい」(77.4%)と「職場や地域のスポーツやサークル活動に参加したい」(51.6%)は、男子の方でより多く挙げられている。

図IV-29 就職後の生活イメージ



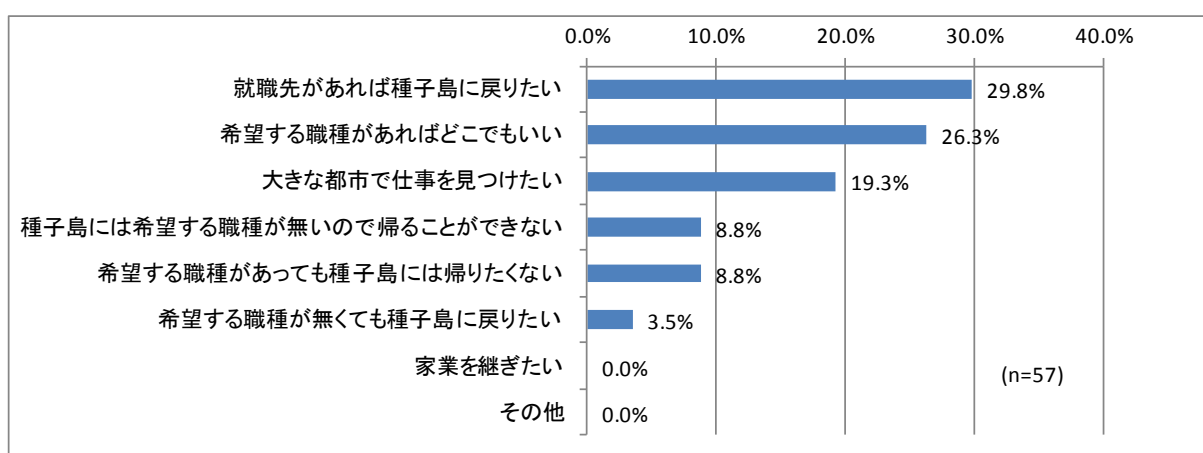
図IV-30 性別・就職後の生活イメージ



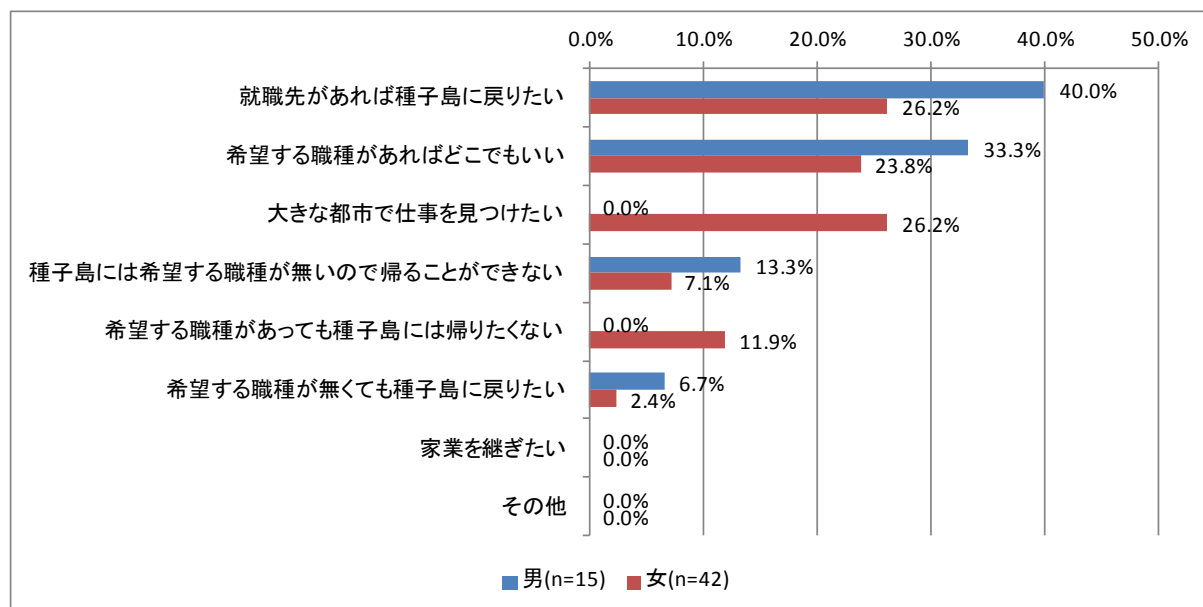
(7) 高等教育機関卒業後の進路に対する意向

- ・進学意向のある生徒を対象として、大学等卒業後の進路について尋ねた結果、「就職先があれば種子島に戻りたい」(29.8%)が最も多く、次いで「希望する職種があればどこでもいい」(26.3%)、「大きな都市で仕事を見つけない」(19.3%)となっており、卒業後の進路については意見が分かれている。
- ・性別に見ると、男子では「就職先があれば種子島に戻りたい」(40.0%)と「希望する職種があればどこでもいい」(33.3%)がより多く挙げられ、女子は「大きな都市で仕事を見つけない」(26.2%)が多く挙げられている(女子のみの回答)。

図IV-3 1 高等教育機関卒業後の進路に対する意向



図IV-3 2 性別・高等教育機関卒業後の進路に対する意向

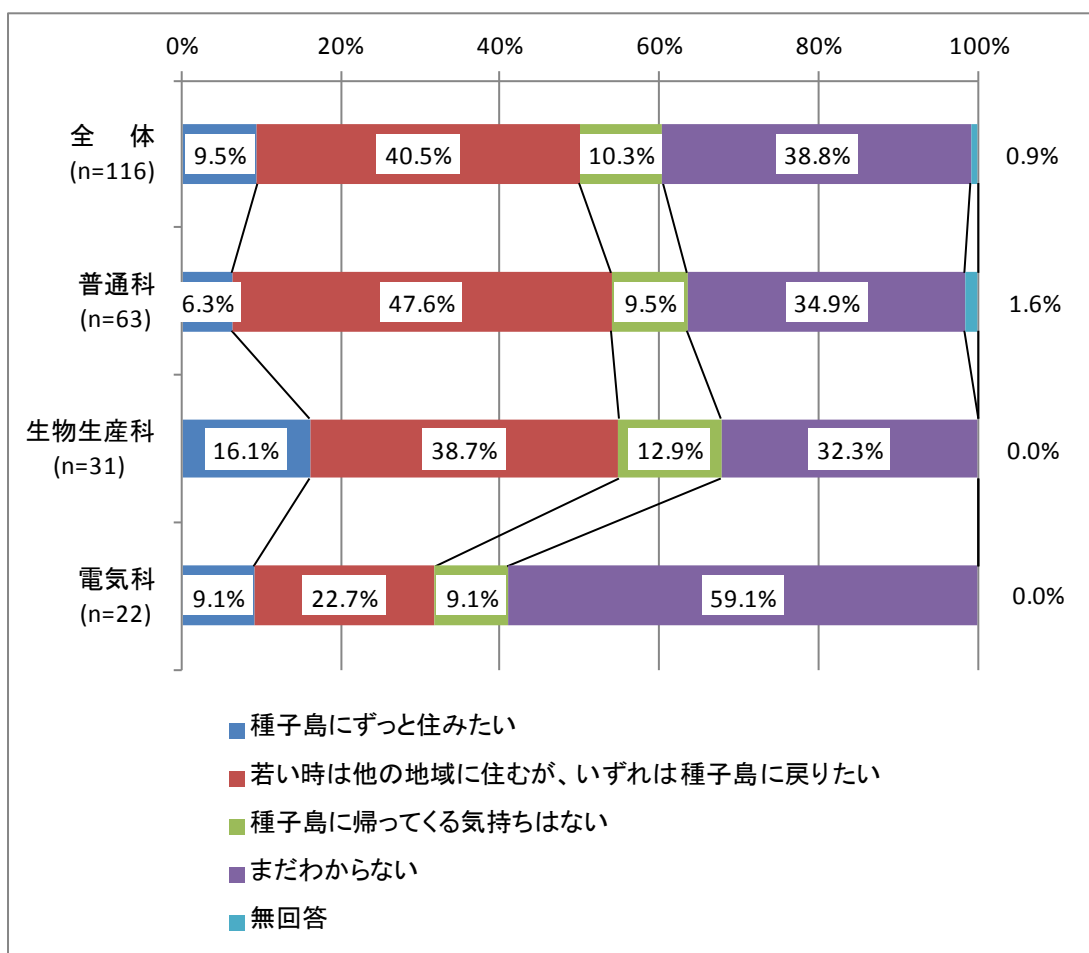


(8) 将来の種子島での居留意向

将来の種子島での居留意向

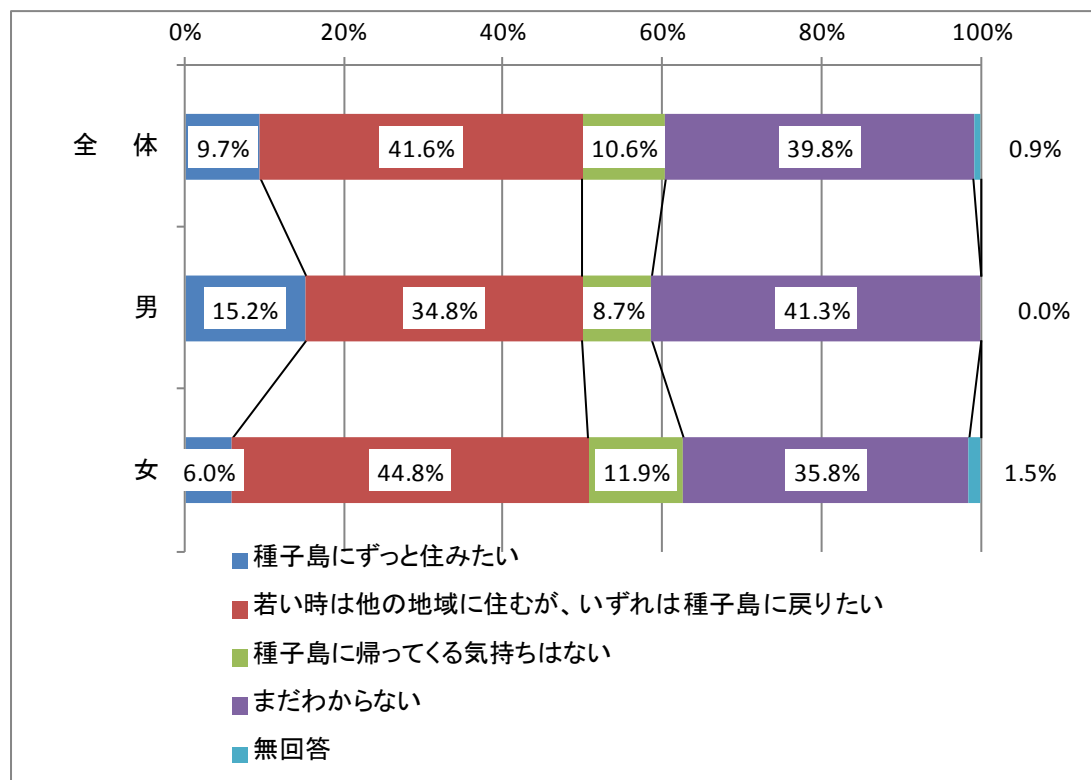
- ・生徒全員に将来、種子島に住みたいと思うかを尋ねた結果、「若い時は他の地域に住むが、いずれは種子島に戻りたい」が40.5%と多い。
- ・「種子島にずっと住みたい」は9.5%で、逆に「種子島に帰ってくる気持ちはない」は10.3%。
- ・「まだわからない」も38.8%と多い。
- ・学科別に見ると、生物生産科で「種子島にずっと住みたい」（16.1%）が比較的多く、電気科で「まだわからない」（59.1%）が多い。

図IV-33 学科別・将来の種子島での居留意向



・性別に見ると、男子で「種子島にずっと住みたい」（15.2%）とする生徒が比較的多い。

図IV-34 性別・将来の種子島での居留意向



2) 種子島での居留意向に対する理由

・前記の将来における種子島への居留意向に対する自由意見を求めた結果、下表のような結果となった。

表IV-4 種子島での居留意向に対する理由（自由回答）

種子島への居留意向	理由
種子島にずっと住みたい	<ul style="list-style-type: none"> ・種子島が好きだから(2) ・島が落ち着くから(2) ・種子島は安全で自然が豊かだから(2) ・種子島で農業をするから ・都会が嫌いだから
若い時は他の地域に住むが、いずれは種子島に戻りたい	<ul style="list-style-type: none"> ・地元だから(8) ・自然が多く、住みやすいから(5) ・他の経験もしてみたいから(5) ・種子島はいいところで、好きだから(4)・
種子島に帰ってくる気持ちはない	<ul style="list-style-type: none"> ・何もないから ・あっちですっと仕事をしたいから ・種子島は色々な情報を取り入れにくいので、社会の身近なところにいたいから
まだわからない	<ul style="list-style-type: none"> ・わからないから(15) ・考えていないから(2) ・働ける場所がしっかりと決まれば戻ってくる ・働きたくないから

3. 種子島における大学との交流連携に関する現状・構想

(1) 西之表市の大学等との連携の現状と将来構想

ここでは、本市における大学等との連携の現状と将来構想について、経済観光課長へのヒアリング調査結果を記載する。

(大学等との連携を通じて目指す種子島の将来像)

- ・長期的には種子島が日本版シリコンバレー・アイランド型（別にサイエンス・アイランドのような）になることを目指したい。

(東大との「プラチナ社会」構想を通じた連携)

- ・現在、本市は東京大学総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座と関りを持っているが、東大が特定の地域と連携するのは初めてのケースだと聞いている。
- ・種子島における「プラチナ社会」構想は、種子島にあるあらゆる資源を活用した再生可能エネルギービジョン（スマートエコアイランドビジョン）が中心となっている。
- ・そのほか、後掲の図に示した通り、東大以外とも全国の大学・企業と連携したプロジェクトが進行しつつある。個別分野の現状と構想は次の通り。

(森林の再生可能エネルギーへの活用)

- ・木材はA～Dまでランク分けされるが、種子島は台風や風が強いためD・Cランクの木材も出てしまう。このD・Cランク材や端材を木質バイオマス発電・熱供給に有効活用する。

(観光)

- ・ICTの活用を図る。さらに、体験活動、インターンシップ等による交流人口拡大。

(教育)

- ・大学の出張講座などを通じて、種子島高等学校の卒業生が大学等に進学・卒業後に島にUターンし、起業を目指すよう、種子島の将来・ポテンシャルを理解してもらう。
- ・教育を通じたつながりは東京大学、神戸大学のほか、京都大学ともまもなく関係構築を図る予定。

(健康・福祉)

- ・心拍の変動で体調が分かる医療機器（熱中症アラーム等）や血液検査での総合的健康管理など、先端的な技術を活用する。これは大学の研究開発上のメリットにもつながる。

(医療)

- ・ICTを活用した遠隔医療の進展。

(再生可能エネルギー)

- ・現在、サトウキビ製糖工場の稼働率は年間1/2だが、砂糖＋エタノールの同時増産技術の確立により生産性を高める。また、エネルギー事業化を図ることで年間稼働率の向上を目指すとともに、他産業への波及を促す。

- ・東北大学の協力のもと、バイオディーゼルプラントを来年1月末に稼働させる。燃料は廃食油のほか、菜種油や米糠など。副産物としてスーパービタミンEが産出されるので、その有効活用を図る。

(大学+企業の連携)

- ・例えば、上記スーパービタミンEの有効活用を目的に、資生堂などの化粧品メーカーに種子島に研究所を設けてもらい、併せてCSRと福利厚生の一環として社員研修・保養所、安納イモなどの農場などを設けてもらう。そして、種子島の薬草類や椿などを原料とした化粧品やサプリメントなどを開発してもらう。
- ・こうした取り組みにより視察需要や企業進出を生み出す。

(ベンチャーキャピタル)

- ・種子島での起業を資金的に後押しする。ベンチャーキャピタルの創設については、鹿児島相互信用金庫等との連携の延長上に協力関係を構築する。

(企業との連携)

- ・種子島の農業の課題は、品質の確保とともに販路拡大といった流通上の課題も挙げられる（現在はJAへの系統出荷がメイン）。
- ・こうした流通上の課題についてはセブン&アイ・ホールディングス並びにICT活用の面から楽天に協力を求める。

(大学の学生との交流)

- ・鹿児島国際大学と西之表市は、今年（平成27年）の11月に包括連携協定を締結した。すでに今年度の鉄砲まつりには、鹿児島国際大学の学生が30名訪れることになっている。宿泊先はあっぱ〜らんど。次年度以降、インターンシップ等で協力する。また、東京大学の体験活動による受入も計画されている。

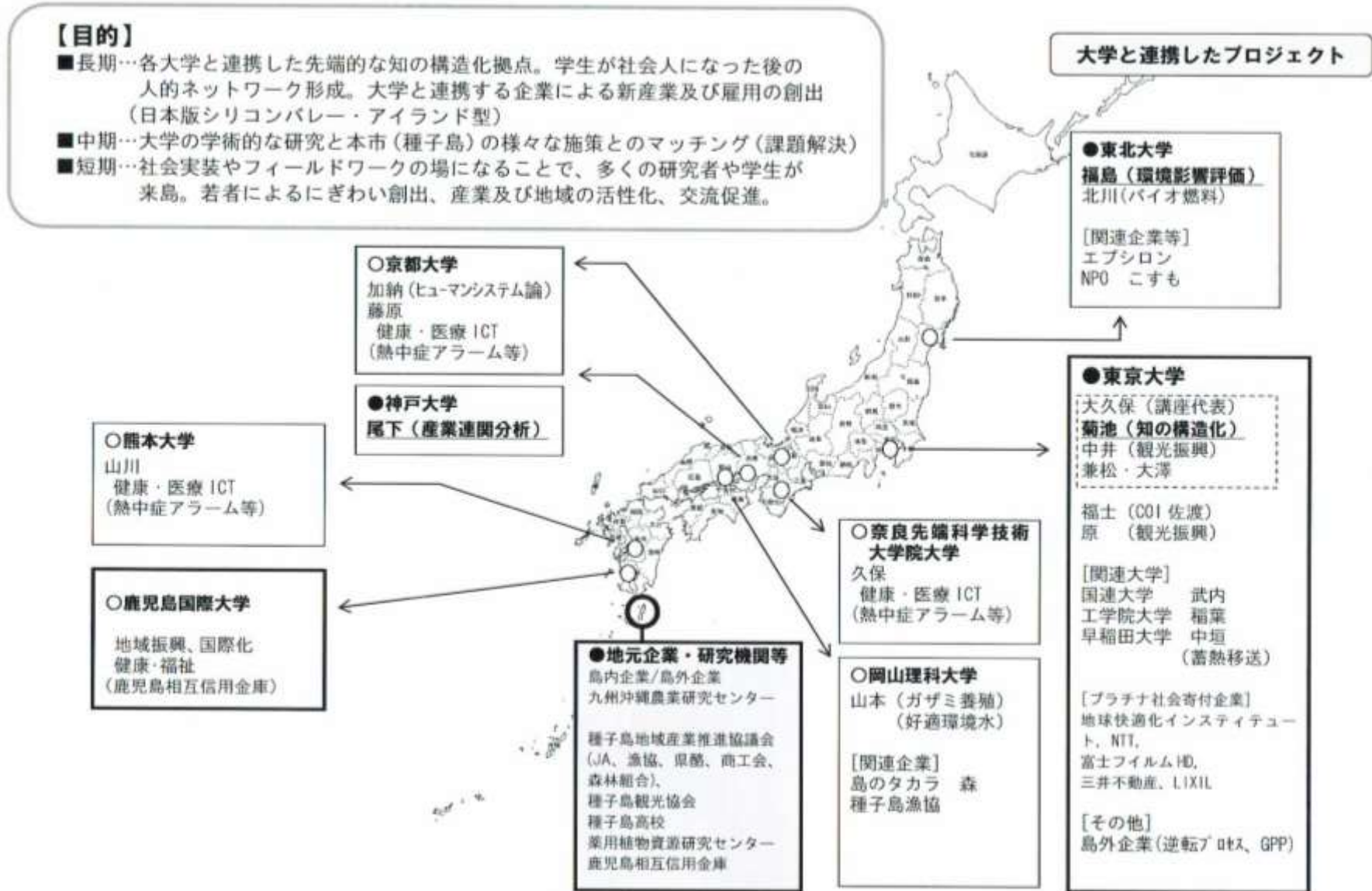
(今後の農業分野での大学との連携)

- ・農業が主要産業のひとつと位置付けられる種子島においては、農業分野での大学との連携交流が欠かせない。
- ・そのため、東京農工大学、東京農業大学と連携を図る予定で、東京農大には高齢者農業対策を検討してもらう予定となっている。
- ・立命館大学では土壌肥沃度指標（SOFIX）の研究が行われている。植物の育成のためには窒素・リン酸・カリと微量成分などの化学物質が必要と言われているが、実際には微生物などが土の肥沃度に影響するらしい。SOFIXはこの肥沃度を定量的に評価するしくみであり、種子島の農業に活用できればと思っている。

(西之表市における大学のサテライト拠点)

- ・今後、大学との連携がさらに進むと、本市に大学のサテライト拠点が必要となる。

図IV-35 西之表市で展開されている大学と連携したプロジェクト（出所：西之表市役所経済観光課）



種子島における大学等との連携状況

ヒアリング調査及び関連HPから把握できる範囲の、種子島における大学との交流連携の取組状況は下表の通りである。交流連携内容には、大学の特定の教職員との連携、協力依頼等も含めている。

表IV-5 種子島における大学等との交流連携の取組状況

NO	大学等の名称等	島の窓口	交流連携の概要
1	東京大学総長室総括プロジェクト機構 関連大学：国連大学、工学院大学、早稲田大学	西之表市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・プラチナ社会構想の一環として「種子島におけるスマートエコアイランドビジョン」「ニューツーリズム」等の検討 ・シンポジウム開催、種子島高等学校への出張講座
2	鹿児島国際大学 ※平成27年11月、包括連携協定を締結	西之表市役所	<p>今後の活動予定（大学HPより）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中心市街地の店舗実態調査等による地域経済の活性化 ②留学生を対象とした観光需要の把握、分析。外国人観光客の誘客に向けた提言 ③種子島鉄砲まつりや種子島カップ等イベントへの協力、出演 ④高齢者支援策や特定健診受診率向上のための調査・結果分析
3	東京藝術大学 美術学部 日比野克彦教授	西之表市商工会	<ul style="list-style-type: none"> ・学生を含めた「くろしおの芸術祭」への参加・協力
4	東京大学大学院情報学環 河口洋一郎教授	中種子町役場	<ul style="list-style-type: none"> ・CGアートフェスティバルにおける作品出展などの協力 ※河口氏は種子島出身であり、西之表市とも交流連携活動あり
5	金沢美術工芸大学、鹿児島大学教育学部	南種子町役場	<ul style="list-style-type: none"> ・こども宇宙芸術教室における町内8小学校でのワークショップ運営
6	岡山理科大学	株式会社島のタカラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ノコギリガザミの養殖試験への協力
7	東北大学	西之表市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ燃料の研究・島内実証試験支援、環境影響評価
8	京都大学、奈良先端科学技術大学院大学、熊本大学	西之表市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療 ICT 研究（熱中症アラーム等）
9	神戸大学	西之表市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・種子島における産業関連分析
10	鹿児島大学 工学部建築学科 鱈坂 徹教授	西之表市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・西之表市に現存する武家屋敷跡、町屋の保存・活用への協力
11	鹿児島工業高等専門学校	西之表市商工会	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー発電体験プログラムを通じた学生の受入
12	鹿児島大学、鹿児島純心女子大学・短期大学、鹿児島女子短期大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学、九州工業大学、大分大学、北九州市立大学、佐賀大学、九州大学、九州工業大学 等	種子島高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・よらいきカレッジ（大学等出張講座）への参加協力
13	鹿児島大学、志學館大学、佐賀大学、熊本大学、東海大学、鹿児島純心女子大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島医療福祉専門学校 等	種子島中央高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・大学出前授業講座への参加協力

V. 種子島での高等教育機関を活用した地域活性化

1. 高等教育機関との連携

(1) 連携の今後の可能性

大学の社会貢献が新たな役割として位置づけられ、地方自治体と大学との連携が進んでいる。連携の手段や手法、内容は自治体ごとに様々であるが、本市においては、東京大学総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座等との連携を契機に、「スマートエコアイランド種子島構想」として、再生可能エネルギーのほか、観光・健康・医療・福祉・教育・農業分野等における取組が進みつつある。

高齢化や少子化、過疎化と産業の衰退、そして気候変動や生態系の破壊など現代社会における諸問題は離島で先鋭化しており、日本の課題解決のためにも、先例的に種子島において社会モデル構築を目指すべく、両者の思惑が一致した結果とも言える。

本市においては、これまで様々な課題について、そのときどきの対応は行ってきたものの、長期的視野を持って産業間の連携を図りつつ効果的対策を講じてきたとは言えないのではないかと考える。つまり、持続可能な地域社会づくりのための根本的なデータや考え方が不足し、方針が共有されてこなかったと言える。

「スマートエコアイランド種子島構想」の考え方は、地域にある資源を活用し、さらに、地域内で循環させ、島内で完結させていくことに大きな意義がある。つまり、一時凌ぎでもなく、資本が島外へ流出するわけでもなく、我々が代々受け継ぐ資源を島内で循環させることで、課題の解決を図るとともに、島の豊かさを実現していくものである。

こうした取組を進めていくためには、理論的背景の整理、課題解決のフレームワークづくり、普及展開方策の検討、そして研究成果の社会実装が求められる。この取組は、種子島だけでなく、他の過疎高齢化が進む地域、やがて、我々と同じ状況下におかれるであろう島国である日本全体のモデルとなる可能性を秘めている。

(2) 連携による地域活性化に向けた現状と方向性

現状の取組は、以下のとおりである。

今後、分野ごとの取り組みの深化を図るとともに、新たな取り組みを開拓し、大学や企業等との連携はもちろんのこと、地域住民一体となった展開へと結び付けていく必要がある。

1 再生可能エネルギー

① 新サトウキビ産業の確立

- ・糖・エタノール逆転生産プロセス（新光糖業・島外大手企業）

② 島内エネルギー産業の確立

- ・地域内の物質とエネルギーの循環（バガス利用発電プラント及び森林資源・農畜産物の未利用資源等を利用した発電や廃熱の利用（再生可能資源利活用システム））

※廃食油によるバイオディーゼル製造（東北大）、排熱蓄熱装置開発（早大）

③ 島内エネルギー需要調査

- ・地域熱…GPP、あらかき温浴、福祉施設、病院、焼酎工場、でんぷん工場など
- ・バイオディーゼル…運輸、農耕機械等の需要把握

2 経済分析等

④ 種子島版産業連関表作成

- ・新しい技術、産業が生み出す島内経済循環及び波及効果の検証（神戸大）

3 観光

⑤ 種子島ツーリズム研究

- ・セミナー…過去2回開催（1回目 工学院大 2回目 東京大）
- ・ロードマップ作成…毎月1回（東京大・1市2町・観光協会）

※効果的な観光振興プラン、経済効果の数値化による政策提言

モニターツアー…インバウンド環境の形成（2回実施 東京大、東北大、北海道大、鹿児島国際大）

4 健康・医療

⑥ 熱中症アラーム開発

- ・心拍変動を活用した予防アラームの開発（京都大・奈良先端科学大・熊本大）
- ・ジョイントワークショップ…定期的に様々な課題の抽出と解決策を連携（京都大・奈良先端科学大・熊本大）

5 福祉

⑦ 認知症対策

- ・社会福祉協議会との連携（鹿児島国際大）、認知症予防研究（京都大学）

⑧ 地域高齢者との関わり

- ・過疎化が進んだ大字地域との連携（東京大・鹿児島国際大）

6 教育

⑨ 高大連携

- ・種子島高校との連携。講演会、特別授業…論理的思考の確立（東京大・東北大・神戸大）
- ・人材育成プログラムの活用（日本科学未来館）

⑩ 大学と地域の連携

- ・体験活動プログラム…本市をフィールドとした大学生の活動（東京大）

7 雇用

- ⑪ 介護士・保育士の獲得
 - ・インターンシップによる大学との連携（鹿児島国際大）…将来的な担い手確保
 - ⑫ 農業分野での連携
 - ・農業実習の実施（東京農大）…農業担い手の確保、東南アジアとのコネクション
- 8 その他
- ⑬ 学会の招致
 - ・学会の事業実施場所としての展開と学会の招致（化学工学会）
 - ⑭ 地域との関わり
 - ・里山里海…自然・文化・地域人材の活用（金沢大）

(3) 高等教育機関との連携協働による将来目標

■短期目標

社会実装やフィールドワークの場となるための機会を創出し、多くの研究者や学生の来島を促し、若者によるにぎわい創出、産業及び地域の活性化、交流促進を図る。

■中期

高等教育機関の学術的な研究と、本市（種子島）が抱える様々な施策（課題）とのマッチングを図ることで、課題解決に結びつける。

■長期

各大学と連携した先端的な知の構造化拠点、学びの島を目指す。

学生が社会人になった後の人的ネットワークを形成する。高等教育機関と連携する企業による新産業及び雇用の創出を図る。（日本版シリコンバレー・アイランド型）

2. 種子島に高等教育機関を設置する場合の方向性

(1) 高等教育機関の誘致

大学を始めとする高等教育機関の整備は、文部省（当時）が18歳人口の増減や、高等教育への進学動向を踏まえて策定する高等教育計画により進められてきた。高等教育計画は、昭和51年度以降5回にわたり策定されたが、その内容は、計画期間内の進学率や入学定員の規模等を想定し、大都市圏における大学等の新增設を制限するなど、主に、地域別・分野別に大学開設の件数を抑制するものとなっていた。

一方、地方公共団体による大学の誘致活動は、第3次全国総合開発計画の定住圏構想が契機となって活発化した。昭和55年に定住圏構想に基づく地方再生の一方策として、国土庁（当時）は「大学関係者のための学園計画地ライブラリー」を設置し、誘致をする自治体と大学の橋渡しを始める。その後、18歳人口急増期を前にした昭和61年に文部省が発表した3回目の高等教育機関「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」において、18歳人口のピーク時における進学機会を確保するとともに大都市への大学等の集中を

抑制し、地方に重点を置いた整備を継続して行うための方策として、国、地方公共団体、学校法人による公私協力方式による大学、短大設置構想が打ち出された。これにより、各地で公私協力方式による大学誘致が行われることになった。

昭和 60 年以前の 20 年間に新設された私立大学 122 校のうち、地方公共団体の支援を受けた大学はわずか 6 校であったが、昭和 61 年から平成 17 年までの 20 年間では、215 校中 88 校へと急増している。しかし、平成 4 年をピークに 18 歳人口が減少に転じた後は、地方の大学誘致を取り巻く環境に変化が生じた。特に、平成 14 年にそれまで大都市において大学キャンパスの設置を規制していた「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」及び「近畿圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が廃止され、平成 15 年度から、大学や学部 の 収 容 定 員 の 増 加 を 抑 制 し て き た 文 部 科 学 省 の 方 針 が 基 本 的 に 撤 廃 さ れ た こ と に よ り、大 学 の 都 心 回 帰 が 顕 著 と な る。こ れ に よ り 都 市 部 の 大 規 模 校 に 志 願 者 が 集 中 し、公 私 協 力 方 式 に よ り 設 立 さ れ た 地 方 の 小 規 模 校 に は 学 生 が 集 ま り に く く な り、定員が確保できない大学が増加している。大学キャンパスの都心回帰傾向は現在も続いていると言える。こうした状況のもとにおいては、離島である本市への大学誘致は、厳しい環境下にあると言える。

しかしながら、鹿児島大学の奄美大島へのサテライト教室の設置や近畿大学水産研究所の奄美実験場設置など、大学との連携による教室や研究機関の誘致については可能性がある。すでに、「スマートエコアイランド構想」において東京大学等との連携が進む中、その活動拠点を設けつつあるところである。よって、連携の深化及び発展の過程で、海洋学、宇宙工学、先端芸術、サスティナビリティ学など、種子島や本市の特徴を活かしたサテライト型の教室や研究機関の誘致を目指していくことが現実的であると言える。

(2) 高等教育機関の設立

1 調査の趣旨

本市の位置する種子島においては、高等学校までしか教育機関がないため、高等教育機関への進学を希望する際には島外へ転出するしかなく、人口構成を確認すると 20 歳前後の人口が極端に少ないことがわかる。

経済的な面から就学を断念している住民もおり、今後の本市や地域を支える住民の人材育成においても大きな損失となっている。

そこで、新たに高等教育機関を設置することで、地域への人材の定着化を図るとともに新たな人材を島外から呼び込み、さらには雇用の創出につながらないか、その可能性を調査した。

※別冊参照

「西之表市高等教育機関の設置可能性調査報告書」

「高等教育機関が地域に及ぼす経済効果」

2 調査概要

① 設置種別と学校種

私学の受益者負担による学納金の負担は大きいとともに、18歳人口の減少による定員割れが深刻化するなか、新規参入は経営上の課題が大きい。一方、公立は、国の助成が地方交付税によることから、低廉な学費の設定が可能となり、学生募集上の魅力が大きく、安定経営につながるものである。

学校種について、四年制大学は設置認可審査において、教員審査や設置経費、収支の均衡等の審査項目において実現のハードルが極めて高いと考えられる。規模的にも一校当たりの平均学生数が3,500人を超え、施設整備の課題もある。

短期大学については、地域の中でも身近な存在であり、四年制大学よりも低廉な費用で高等教育にアクセスできるという特徴を持つ。さらに、短期高等教育機関で実学教育という点で競合する専門学校との比較においては、第三者評価が義務付けられており、また、定員管理について適正な運用をするよう文部科学省によるコントロールがあり、制度上、教育の質が担保されている。よって、本市において設置の実現性が高い高等教育機関は、公立短期大学だと考えられる。

なお、鹿児島県においては、短期大学や専門学校の地元進学率が高く、実学志向が強い傾向にあるのも特徴である。

② 学科

島内ヒアリング調査において設置が望ましい学科として、医療系、農業系、宇宙工学系、ITや海洋環境、観光、アート系などさまざま意見が聞かれた。

また、島内高校生の進学実績は医療系が多く、アンケート調査からは、進学希望として医学・薬学、教育系が多く挙げられている。

学校教育法によれば、短期大学の目的は、職業教育による実務者の養成である。

公立短期大学に設置する学科の分野について、地方交付税の単位費用の観点からすると、人文・社会系に比べて理工系・看護医療系が高くなっている。これは、授業で使用する施設の設備投資の初期費用や更新費用に加え、実験実習等による少人数教育の教育コストが関係するものと考えられる。したがって、これらの経営収支が均衡すれば、職業技術や資格取得が可能な理工系・看護医療系の学科の設置が想定される。

ただし、理工系のうち農学、宇宙工学の分野、農業技術者や宇宙産業分野の技術者養成の短期大学は全国的に数が少ない。平成27年度の短期大学関係学科学生比率でいうと、農学が1.0%、工学が2.6%である。（医療従事者を養成する保健は、9.8%）

さらに、農学は生命工学、バイオテクノロジー、宇宙工学は人工衛星やロケット開発など国際間での激しい技術開発競争が繰り広げられており、大学院を前提にした大学構想となる。従って公立短期大学で設置するには限界がある。よって、先述のとおり、「スマートエコアイランド構想」における各大学との連携の深化及び発展の過程で、サテライト型の教室や研究機関の設置を目指していくことが現実的である。

一方、厚生労働省は、高齢化が進み団塊の世代が全て75歳以上となる2025年には、看護師や准看護師ら看護職は全国で200万人が必要になると推計する。現在の就業者は約160万人で年平均3万人増えているが、10年後は最大13万人足りなくなる恐れがある。

これらの課題や需要、さらには収入の確保を考慮した場合、本市における公立短期大学の学科は、看護医療系が望ましいと考えられる。

③ 設立に向けての課題等

ア 学生の確保

文科省の設置認可においても「学生確保の見通し等」に関して入学定員を上回る進学ニーズと卒業後の採用ニーズを証明する必要がある。

離島ではあるが本土への時間的距離の短さ、学習環境の良好さを広くアピールしながら学生確保に努めなければならない。特に、昭和20年から40年代に年間1000人前後で島を出たと推計される出郷者（約3万人）の協力を得ながら、学生確保策を講じられないか検討が必要である。

あわせて、特に鹿児島県内の高校との連携により、推薦枠制度の検討も必要である。

イ 運営

1学年80人の学生が確保できれば、地方交付税収入による安定経営が見込める。また、公立短期大学であることから地方公共団体の長は学長に経営を委任し、設置者は経営に責任を持つという関係になる。リーダーシップを持って、公立短期大学の経営を実行できる学長選考が必要となる。

ウ スタッフの確保

教育に情熱を持ち、かつ秀でた研究業績を有する教員の確保が重要である。このためには公募を行うと共に学長予定者を中心に推薦人事を行うことも必要と思われる。特定の分野においては、応募者が皆無であることが予想される。実習先の確保も含め、地元大学等との連携も模索する必要がある。

事務スタッフに関しては大学での事務経験者を公募により採用するか、又は公立大学に短期研修を行うことも有効と考えられる。

エ 立地場所の選定

大学は都市施設であるにも関わらず、日本の私立大学は、大学設置基準を充足するために郊外に展開してきた歴史があるが、平成15年の規制緩和により、郊外から都市部への立地が進んできている。公立短期大学の立地も学生の利便性、消費の促進等による地域経済への波及等を考慮した場合、市街地であることが望ましい。今回調査した旧榕城中学校跡地は用途地域制限、現種子島中学校は現在校の移転、旧NTTグ

ラウンド跡地は規模（広さ）等の問題を抱える。用途変更や特区制度の活用、用地買収など解決策の検討が必要である。

オ 設立主体

都道府県及び市町村が設置する公立短期大学については、大学運営に係る自治体の行政経費について、地方交付税法等に基づき算定項目であるその他の教育費の中で学生数を算定単位として普通交付税の基準財政需要額に算入され、設置自治体へ地方交付税交付金として交付されることになる。同じく地方独立行政法人法に規定する公立短期大学についても、設置自治体へ同様な交付税措置が行われる。

設立主体については、高校卒業後の離島について同様の悩みを抱え、若年層の流出に歯止めがきかない状況下において、種子島1市2町が連携・協力することが望ましい。若者が増え、地域が活性化し地域経済に活力を与えることを考慮すると、種子島1市2町による一部事務組合を母体とした設立の可能性を模索する必要がある。また、本市単独での設置より種子島1市2町による設立の方が認可を得られやすいと考えられる。

(3) マルチメディアの活用

今日、高等教育を取り巻く状況は、高等教育の大衆化、学術研究の高度化、国際化・情報化の進行などの社会・経済の変化、生涯学習ニーズの高まりなど、大きく変化している。

なかでも、近年の情報通信技術の進展はめざましく、我が国や世界各国において高度情報通信社会の実現に向けた様々な取組が活発になっている。高等教育の分野においても、遠隔地にあるキャンパスを衛星通信や光ファイバーなどで結び、テレビ会議システムを活用して合同授業やシンポジウムを実施したり、ネットワークを活用した情報収集や電子図書館システムの整備、インターネット上でのホームページの開設が進むなど、多様な通信メディアを高度に活用した教育研究の取組が様々な形で広がってきている。

このような情報通信技術の発展は、従来の高等教育の教育形態の概念に大きな影響を与えている。歴史をさかのぼれば、昭和22年に大学通信教育が学校教育法において制度化され、同25年に印刷教材を中心とした通信添削型の通信教育が正規の大学教育として認可されたのが、高等教育における「遠隔教育」の始まりであり、これに続いて、次々と通信教育が開設された。その後、昭和58年には放送大学が設置され、これにより、放送メディアを活用した新たな形態の「遠隔教育」が生まれた。こうして「遠隔教育」は通信制の高等教育機関において実施されてきたが、近年の情報通信技術の発展により、遠隔地間を結ぶテレビ会議式の授業という形で、通学制の高等教育機関においても「遠隔教育」を行うことが技術的に可能となっているのである。現在では、マルチメディアの一層の進展により、通学制と通信制との境界を明確に分け難くなり、情報通信ネットワーク上でのみ授業を行う、いわゆる「バーチャル・ユニバーシティ」といった全く新しい形態が出てきている。

情報通信技術は今後ますます進展すると考えられるが、それに伴って、テレビ会議式の遠隔授業の活用をはじめ、我が国の高等教育における通信メディアの高度利用は一層進むものと考えられ、本市に高等教育機関が設置された場合、大学との連携により十分な活用が見込める。